令和02年度事務ふりかえり結果一覧表

（対象：令和01年度事務事業）

令和02年度事務ふりかえり 今後の方向性
（対象：令和01年度事務事業）

総事業数：536
評価対象数：307

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	10	3.3%
現状のまま継続	207	67.4%
執行方法の改善	62	20.2%
縮小して継続	14	4.6%
休止・廃止	5	1.6%
終了	9	2.9%
合　計	**307**	*******

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果									令和02年度最終評価							
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	111-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務	7,869	8,272	12,193	9,133	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も引き続き管理を行い、環境を維持していく。	焼却場及び最終処分場跡地については、汚水等が周辺に流出していないか監視を続けていかなければならない。最終処分場跡地の汚水処理施設の管理や周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより焼却場跡地周辺の水環境の保全に努める必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.32%	67.30%	132.49%															
			112-1	河川環境保全啓発事業	河川水援隊事業、廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、天水石けん加工施設維持管理事業、川の水生生物調査業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	2,269	2,401	1,975	2,634	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	647	(500)	679	(500)	521	(500)	b	a	b	A	現状のまま継続	河川の主な汚濁源が生活排水によるものであることから、河川水援隊による定期的な監視、廃油石けん団体などの河川の浄化活動等7つの細事業を通して市民に河川環境保全への意識を高めるためにも、引き続き現状で継続していく。	油流出事故等による河川の水質悪化に備えるとともに、河川水援隊による河川監視や市民団体による浄化活動を支援することにより、美しく豊かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子どもたちを対象に川の生物調査を行うことで、地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせることができることから事業を継続する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.93%	120.62%	74.41%															
			112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	895	887	850	1,059	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	工場排水土壌検査異常個所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	b	a	c	C	執行方法の改善	河川水質検査においては、水量の少ない排水路があり、採水不可の時に備え採取地点の候補を検討する。また、河川水及び特定工場の排水調査を定期的に調査、監視することにより市民の快適な生活環境の確保と不安解消のためにも現状で継続したい。	河川の水質調査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.30%	103.51%	79.68%	河川水質検査で基準を下回るところの数(熊本県生活環境の保全に関する環境基準:A類型)(%)	(0)	52.0	(0)	45.6	(0)	48.3	(0)							
		土木課	112-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	51,654	54,217	42,863	49,819	0.88	施工延長	108	120	132	300	整備延長数(m)	(550)	474.40	(535)	448.7	(323)	297	(166)	b	b	c	C	現状のまま継続	近年ゲリラ豪雨及び予想外の雨量により排水路等が冠水し道路及び民地が浸水するなど排水路全体の改修が求められるが、現在の単独事業では限界があるため、今後補助等のメニューを模索し補助事業を取り入れ今後調査及び改修を行っていく必要がある。	改善箇所がまだ多く残っているため、年次計画を立て計画的に行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(872)	(0)			***	90.25%	90.99%	44.22%															
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境基本計画進捗管理業務、自然環境の保全業務、地球温暖化対策実行計画推進業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、環境教育事業	9,599	6,642	5,214	5,571	0.84	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	環境教育事業参加児童数(人)	(100)	117	(100)	128	(100)	145	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	玉名市地球温暖化対策会議事務局として、管財課、営繕課と連携し玉名市地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うと共に、推進委員会、本部会議へ報告しち内容をホームページで公表していく。 また、環境基本計画を活用し本市の小学校児童等へ環境教育を実施し、意識啓発等に努める。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、掲載した事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	143.67%	126.38%	92.89%	団体等活動日数(日)	(0)	0	(0)	0	(0)	43	(40)							
			122-1	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,766	2,755	2,564	2,566	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	清掃活動参加人数(人)	(5500)	5702	(5500)	7274	(5500)	5921	(5500)	b	b	b	A	現状のまま継続	時期を特定せず、通年活動として、市民モラルの向上、ボランティア活動の活性化を啓発していく。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、不適正管理地の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別やごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.83%	106.60%	99.15%	清掃活動ごみ回収量(t)	(6.93)	6.39	(6.39)	7.0	(5.00)	7.02	(－)							
			123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、菊池川流域清流保全協議会参画業務	8,424	8,266	7,816	9,658	1.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課等と協力し連携を図り、迅速な対応を行う。 また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	市民からの悪臭、騒音、振動などの苦情や市民の生活環境を脅かす苦情や突発的に海の流出事故発生への対応が行政に求められる。市民からの苦情や事故に適切に対応し、その解決を図り市民への公害被害を防止する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.32%	104.92%	80.31%															
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(3)循環型社会の形成	環境整備課	131-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、プラスチック類処理委託、コンテナ回収用エコバッグ等作成業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	156,819	159,221	165,465	168,893	0.57	市民	2	2	2	2	不法投棄回収量(t)	(2)	2.35	(2)	3.32	(2)	2.26	(2)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後は地区住民、収集事業者、保健所、警察とも連携し、リサイクルやごみ分別を周知し、ごみ減量につなげたい。	廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量化を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回指導を行うことで発生の抑止に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.92%	95.46%	97.23%	家庭ごみ収集運搬量(t)	(16750)	17207	(17000)	17005	(17000)	17309	(17000)							
			132-2	ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作製委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、一般廃棄物処理計画策定事業、玉名市分別収集計画作成業務	62,824	65,271	65,964	70,843	0.44	市民	1未満	1未満	1未満	1	ごみ資源化率(%)	(10)	7	(10)	6.4	(10)	3	(10)	b	c	c	C	執行方法の改善	有明広域行政事務組合と連携し、分かりやすいごみカレンダー、分別表等によりごみ減量化に努めていきたい。 効果的な補助策により、ごみ減量化を支援していきたい。	循環型社会を実現するために、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化を継続して推進する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.69%	98.16%	92.41%															
			132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務	156,892	158,857	143,824	162,313	0.17	市民	2	2	2	2	し尿・浄化槽汚泥処理量(㎥)	(15700)	15690	(15690)	15839	(16225)	15638	(16225)	b	a	b	A	現状のまま継続	専門業者のノウハウを生かし、異常発生時には早急に対応できる体制での管理維持に努めるとともに、入札方法等コスト削減策を模索していく。	し尿及び浄化槽汚泥処理は地域の衛生・水環境を守るため今後も継続すべき事業であり、許可業者により搬入される水の守(し尿処理場)の委託により管理業務を行うとともに、市内に4ヵ所ある公衆トイレの維持管理を行う。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.19%	109.57%	87.94%															
	(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-10	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業【新規 採択】	0	0	6,509	4,295	0.42	補助金助成件数	0	0	271	286	広報誌等で危険ブロック塀確保の啓発・情報発信(件)	(－)	－	(－)	－	(4)	4	(4)	b	b	b	A	縮小して継続	当初予定よりも問い合わせが多く、補正予算措置により対応。周知については、今までどおりおこなうが、15件分を見込む。	今年度から開始した事業で、当初予算では10件分を見込んでいたが周知を積極的に行ったことで見込みを超えたため6月補正で15件分を追加し、実績は24件だった。来年度は、問い合わせ状況等を勘案し、15件分の予算を確保し事業を進めていく。
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	94.72%															
			140-11	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業【新規 採択】、民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	0	0	769	3,212	0.13	補助金助成件数	0	0	769	1070	広報誌等で民間建築物の吹付けアスベストの啓発・情報発信(件)	(－)	－	(－)	－	(4)	4	(4)	b	b	b	A	終了	本事業は、R2年度終了予定。ただし、R3年度以降は、ニーズ調査が実施される場合は、推進する上で分析調査2件、除却1件を要望する見込みである。	今年度からの事業でアスベストの分析調査や除却のための費用に対し補助する。実績は調査のみに1件だった。アスベストは、吸引するとがんの原因になるとも言われており、少しずつではあるが関心が高まっている。しかしながら、来年度は実績を踏まえ予算を縮小して行う。
				H31年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	71.82%															
		防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	102,534	108,602	100,781	114,012	1.35	消防団員	66	72	66	76	消防団員充足率(%)	(100)	91	(100)	88	(100)	88	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	全国的に見て、団員報酬が平均水準を大きく下回っているため拡充を図る。	組織の見直しを進めるとともに、報酬についても再検討する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.78%	108.41%	87.87%															
			141-3	消防施設・装備整備事業	消防資機材整備事業、消防施設整備補助事業、消防水利整備事業、消防団装備整備事業【新規 条件付採択】、消防資機材整備事業(30線)	63,372	62,374	74,044	56,979	0.40	市民	1未満	1未満	1	1未満	消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	装備品の購入、設備の改修等について計画性を持って事業を行う。	耐用年数について再検討し、計画的に推進する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.01%	83.57%	128.97%	資機材購入率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
			141-4	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支出業務、水防会議事業、警報待機事業	10,107	12,870	7,629	10,412	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	執行方法の改善	引き続き、人員の配置等、必要最小限での業務執行が可能になるよう検討する。	必要最小限の人員配置をしたいが、感染症がネックとなっており、現状では厳しい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.08%	167.37%	72.71%	警報発令時に1時間以内に出動できた割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果									令和02年度最終評価						
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	防災安全課	141-5	防災対策事業	防災関連情報収集事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、郡市防災連絡協議会事業、自主防災組織育成補助事業、ハザードマップ作成事業(30繰)	18,637	36,592	14,592	14,210	0.90	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	防災訓練参加者数(人)	(500)	530	(500)	500	(500)	550	(500)	b	b	c	C	現状のまま継続	新型コロナウィルスの感染拡大を防ぐため、今後はマスクや消毒液等の備蓄を進める。また避難所内での感染拡大の防止のため、間仕切り等の整備も進める。	感染症等の現状に合わせ、適宜進めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	50.63%	248.77%	101.91%	自主防災組織結成率(%)	(88)	78.7	(88)	80.1	(88)	80.7	(88)							
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、県防災行政無線負担金事業、防災行政無線統合及びデジタル化整備事業	329,258	171,852	350,006	18,954	0.60	市民	4	2	5	1未満	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	190.48%	48.71%	1832.63%	保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100								
			141-7	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J－ALERT)維持管理事業	1,215	3,512	1,021	1,119	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	J－ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を、今後も継続して行っていく。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	34.39%	341.17%	90.59%	啓発活動達成率(%)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)							
		土木課	141-9	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	48,711	8,944	9,972	13,157	0.15	申請被災者数	1571	8944	3324	3289	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	終了	令和2年度で終了。	この事業は、令和元年度の事前申請で終了となる。今まで35件の方に対し生活再建の支援ができた。
				H29年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	17.57%	269.07%	101.06%															
			142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	1,395	3,917	821	9,114	0.15	交付者	1395	3917	0	9114	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も災害危険区域等の区域内にある危険住宅からの移転を行う者に対して補助金を交付し、危険住宅の移転の促進をホームページ等での周知を行いながら促進する。	土砂災害警戒区域であるレッドゾーンやイエローゾーンの全家屋に周知し移転の促進を行った。今後も継続して行う。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	35.61%	0.00%	0.00%															
			142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,341	9,848	9,477	19,515	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	施設の維持管理を行いながら、適正に管理を行う。	洪水等を防ぐため樋管等の操作は重要で、市民の生命財産を守るため、このまま継続していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.30%	103.09%	48.20%	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-6	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	4,564	4,273	3,286	3,374	0.10	負担金支出団体数	1141	1068	821	843	護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	河川美化や出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要な業務である。	環境美化や治水向上が図られるため、今後も継続して行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.81%	130.04%	97.39%															
			142-7	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、赤川除草業務委託事業、尾田川除草管理委託事業	6,697	9,495	9,650	10,762	0.55	河川浚渫箇所	2232	1356	1072	1793	準用河川の浚渫実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	b	C	現状のまま継続	8.3.1.4河川改修推進事業との事業整理が必要である。	河川の流下能力を確保するため、土砂の浚渫は計画的に行っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	164.57%	126.51%	59.78%															
			142-8	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	H30災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、H30災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(30繰)	0	18,637	60,328	2,190	0.40	整備箇所数	0	0	20109	0	整備進捗率(%)				0	(100)	100	(0)	b	b	b	A	終了	令和元年度で事業終了	激甚災害の指定を受けた事業であるが、これからは、急傾斜地崩壊対策事業(市町村分)も検討していく。
				2018年度～2019年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
			142-10	水害対策事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策に関する委託事業(単年)	5,143	8,809	4,662	5,793	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。	今後も機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	58.04%	187.44%	79.87%															
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	4,153	3,851	3,767	3,767	0.20	見舞金申請件数	55	55	53	47	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	現代社会において、ほとんどの人が自動車保険に独自で加入している中、あえて市で保険を掛ける必要性があるのかが検討課題であったが、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達し、継続していく方向で進めていく。 周知方法としては、広報たまなによる記事の掲載を行っていく。	充分検討したが、負担金額を給付額が大きく上回っているため、安易に廃止せず継続する旨の結論に至った。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.65%	102.23%	112.86%															
			143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、ATワンペダル整備費補助事業	26,664	29,789	28,131	29,740	1.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	交通事故発生件数(件)	(235)	243	(243)	163	(163)	156	(156)	b	a	b	A	現状のまま継続	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の部署が実施していることから業務分担について協議し、交通安全施設の整備を推進する。また交通事故防止のため、関係機関と連携し、交通事故防止対策(交通指導・講習、交通安全施設整備)を実施する。	必要な事柄であり、継続して推進する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.99%	105.05%	93.87%	施設設置・修理要望解消率(%)			(100)	95	(100)	94	(100)							
		土木課	143-4	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)、栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)、栗ノ尾石橋線(委託)	92,851	29,615	64,006	45,486	0.60	市民	1	1未満	1未満	1未満	栗ノ尾石橋線の整備率(%)	(3.0)	3.0	(25.2)	10	(45)	25	(55)	b	b	c	C	拡充して継続	計画は令和5年度の完了予定であったが、進捗が進み令和3年度完了予定であるが道路部上段山側の費用が嵩む。	今後も、交通安全対策を行い児童・生徒の通学時の安全性に努める。
				H29年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	311.70%	45.90%	139.65%															
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	30,380	29,579	30,551	29,806	0.70	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	街頭犯罪発生件数(件)	(176)	167	(157)	109	(130)	114	(120)	b	b	b	A	執行方法の改善	今後、徐々に防犯灯建替に対する補助金の縮小をおこなっていき、最終的には新設と修繕のみ補助対象とし、市内全域のLED化普及をめざしていきたい。	LED化の推進を図るとともに、防犯カメラについてもニーズを調査し、制度化を検討する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.11%	96.05%	101.72%	LED設置灯数(基)	(2859)	2848	(3518)	3604	(4228)	4370	(4873)							
		都市整備課	144-2	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,144	2,141	2,669	2,692	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	放置自転車等撤去台数(台)	(—)	145	(130)	128	(130)	132	(130)	b	a	b	A	現状のまま継続	駐輪場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等駅周辺の環境整備を引き続き行う。 また玉名駅南側広場については、駅利用者以外の利用や、長期間駐車している車両が散見されるため適正な管理の為の対策を講じる。	玉名駅北側広場及び南側広場の環境整備を行い、駅周辺の防犯や環境の保全を図り、安心して利用できる駐輪場整備をするため今後も引き続き行っていく。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.53%	79.60%	98.39%	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果									令和02年度最終評価						
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務	39,956	8,999	6,930	8,240	1.09	空家所有者	24	5	4	4	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(30)	30.2	(30)	25.0	(30)	23.8	(30)	b	a	c	C	執行方法の改善	引き続き、庁内関係部署と連携を図りながら空家対策に取り組む。 また、空家等対策協議会を開催し、特定空家の認定基準を整備、特定空家の認定し空家等の適正管理を行う。	庁内関係課により連携を図りながら継続して取り組む。また、条例に基づく空家対策協議会により特定空家を認定し、適正管理につなげたい。
				H27年度～		(1,182)	(1,239)	(0)	(0)			***	444.00%	129.86%	84.10%	空家適正管理実施率(累計値)(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(30)							
		都市整備課	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等除却補助業務	0	8,287	7,732	19,643	0.30	補助金申請件数	0	753	297	654	補助金交付件数(件)			(37)	11	(20)	11	(30)	b	a	c	C	拡充して継続	現状空家対策事業については、市として出来る範囲に限りがある。そのあ、本補助事業のように自主的に空家問題に取り組む方をサポートするという手段が最適である。 令和元年度事業では、予算の都合上申請を希望する13名の方について受付を翌年度に待っていただくという措置を行ったため、国、県には予算額の増額を要望していく必要がある。	老朽空き家の解体は災害の拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が必要であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、さらに、新規分も当該年度に解体できるように、国、県に要望することが大事になってくる。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	253.33%	45.42%															
		環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	559	555	555	0.01	巡回指導日数	9	9	9	9	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発等の活動を継続支援し、市民の健康、食への安心につなげる必要がある。	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。 そのため、食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発等の活動を継続支援し、市民の健康、食への安心につなげる必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	100.72%	100.00%															
		くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	12,335	13,081	14,233	9,082	0.98	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	消費生活相談　解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	消費生活センターの相談業務も年々、複雑、多域化しており、相談体制の充実及び、各課との連携が必要となっており、庁内での連携体制、相談員に対する研修の充実等を図ることにより、業務の充実・強化を図っていきたい。	消費者トラブルの相談も多様化する中、被害防止に向けた若年層への啓発等をおこない、一定の効果を上げることができた。今後は消費生活安心条例をもとに、さらなる被害防止に向け相談体制の整備を図っていきたい。
				H22年度～		(6,058)	(6,514)	(6,825)	(0)			***	93.74%	91.18%	155.53%	多重債務相談　解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画策定事業(H31)、教育振興基本計画進捗管理事業	296	649	6,919	2,081	0.38	事務事業本数	3	8	91	27	数値向上率(%)	(40)	47	(60)	60	(60)	53		b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度に策定した「第3期玉名市教育振興基本計画」において、市総合計画との整合性を図り、計画の評価・点検については、教育委員会外部評価委員会の評価を活用しながら事業の見直しを行い、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な推進と実現に努める。	第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して第3期計画の策定業務を実施した。教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.61%	9.38%	332.48%	外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	50	(100)	50	(100)	75	(100)							
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	976	644	656	662	0.11	外部評価事業数	244	161	164	165	評価対象事業改善割合(%)	(100)	50	(100)	50	(100)	75	(100)	b	b	c	C	執行方法の改善	外部評価委員の選任について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、今後も教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。事務の簡素化について検討する。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	151.55%	98.17%	99.09%															
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託	4,739	6,175	4,804	3,305	0.14	教育相談回数	6	5	6	4	不登校解消児童・生徒数(人)	(7)	7	(3)	3	(5)	6	(6)	b	b	b	A	現状のまま継続	相談員が2名体制になり、よりきめ細かで、個に対応した相談業務に対応できている。今後は相談員のスキルアップを図り、より効率的・効果的な相談対応ができる。タマにゃん教室は、利用者数に十分対応できているが、今後は相談員等から本人・保護者・学校と積極的に連携をとり働きかけを行い更に効果を高めていく。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係機関との連絡連携を密にする。また、児童生徒等が気軽にできる新たな相談活動も検討していく。
				H17年度～		(0)	(2,928)	(2,928)	(2,520)			***	116.24%	88.59%	162.86%															
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	33,243	33,571	38,770	10,426	0.57	児童、生徒	6	6	7	2	ALTによる授業時数(時限)	(12)	11	(11)	11	(11)	13	(13)	b	b	c	C	現状のまま継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面実施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALTを1人増員した。令和2年度以降は、令和元年度以前に比べ児童、生徒がより多くの時間をALTと関わることができるため、外国語教育をより充実させられる。	これまで、外国語指導助手派遣事業については、一定の成果があった。しかし、今後更なる小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、今後、各学校等への指導回数などを充実させていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(29,584)	(0)			***	97.38%	86.12%	370.30%	ALTによる授業時数(時限)	(53)	54	(53)	56	(53)	48	(48)							
			212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、特別支援教育総合推進事業、教育支援委員業務	64,181	76,796	81,003	3,181	0.55	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	2674	3071	3240	127	特別支援学級在籍者数割合(%)	(2.05)	2.31	(2.31)	2.7	(2.7)	3.1	(3.1)	b	b	c	C	執行方法の改善	特別な支援を必要とする子どもたちについて各機関と連携して、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。 特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.06%	94.81%	2546.46%															
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	12,051	14,338	6,318	3,522	0.60	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒	2	2	1	1未満	玉名学を通じて玉名に興味を持つように成ったと感じる児童の割合(%)	(—)	—	(—)	86	(86)	—	(86)	b	a	b	A	執行方法の改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小学校で実施。「玉名学」については、研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から全小中学校で実施していたが、令和元年度をもって特例校を廃止した。令和2年度の小学校新学習指導要領の全面実施(中学校は令和3年度から)により各学校において総合的な学習の時間で、探究の内容を実施し、日本語と礼節は各教科と領域関連させて取り組むこととする。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。 今後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実に努めていく。
				H24年度～		(4,423)	(4,883)	(2,119)	(0)			***	82.65%	225.72%	178.63%	英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100とし対比)(%)	(112.8)	95.1	(95.1)	111.3	(111.3)	113.8	(113.8)							
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	117,372	114,762	116,599	150,072	0.56	学校給食提供回数	621	597	655	746	給食満足度(%)	(88)	88.25	(88)	88.75	(88)	89.75	(89)	b	a	b	A	現状のまま継続	新たに選定された調理委託事業者の豊富な知識と経験、ノウハウを生かし、より良い学校給食の提供を期待したい。新型コロナウィルス感染拡大防止策として小中学校の臨時休業が実行され、夏休みの短縮が見込まれる。夏季の食中毒防止に細心の注意を払うとともに、調理従事者の熱中症対策をできる限り進めたい。また、空調設備の効率が悪いため、改修策を専門業者とともに検証し、労働災害が起きないよう改善に努めたい。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.90%	91.25%	87.73%	給食満足度(点)	(4.4)	3.53	(3.5)	3.55	(3.5)	3.59	(3.5)							
			212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、調理機器更新事業	50,089	57,182	58,216	53,875	0.56	学校給食提供回数	263	299	319	268	給食満足度(%)	(90)	93.65	(90)	92.36	(90)	88.82	(90)	b	b	c	C	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から16年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.06%	93.60%	119.34%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(—)	1357	(—)	1096	(—)	915	(—)							
			212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	35,433	36,446	44,461	45,824	0.56	学校給食提供回数	179	184	245	227	給食満足度(%)	(90)	91	(90)	95	(90)	93	(90)	b	b	b	A	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事や修繕、買換え等を行う頻度も年々増加している。今後とも定期的に点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.71%	74.93%	107.75%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(—)	916	(—)	731	(—)	789	(—)							
			212-9	小学校管理事業	自校式給食調理室空調設備整備、小学校の管理及び整備事業(事務局)、小学校の管理及び整備事業(学校)、小学校スポーツ振興事業、小学校事務関係負担金事業、自校式学校給食調理機器更新事業【新規 条件付採択】	192,339	203,722	207,022	238,924	5.00	児童生徒数+教職員数	0	37	38	44	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	縮小して継続	事業終了。	自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている、学校給食の実施及び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を図る責務を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。
				H17年度～		(24,210)	(0)	(13,687)	(0)			***	0.00%	97.92%	86.55%															
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、小学校図書システム用パソコン整備事業、学校図書システムウインドウズ10移行作業業務委託事業	16,871	18,615	18,606	2,521	0.20	全児童数	4	5	5	1未満	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	156.2	(100)	150.2	(100)	140.4	(100)	b	b	c	C	現状のまま継続	児童1人当たりの貸出数が、目標を達成しているものの減少傾向にあるため、読書の機会を増やす必要がある。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
				H17年度～		(16,391)	(13,292)	(13,330)	(0)			***	89.20%	99.40%	733.05%	図書貸出率(%)	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					成果								令和02年度最終評価							
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、授式学級教育支援員配置事業、道徳教育総合支援事業	15,737	12,036	8,105	6,698	0.51	支援が必要な児童数	54	39	22	19	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(74.8)	78	(70.7)	70	(63.8)	70	(—)	b	b	c	C	現状のまま継続	全国学力・学習状況調査は全国平均を上回っているが、今後は更なる正答率向上に向けて指導にあたる。特別活動研究推進校を指定し、学校の実態に即した主体的な学びの姿を引き出すカリキュラム・マネジメントを通して、生徒の育成が図られた。今後も、新規の学校の研究を推進し、特色ある学校づくりを目指す。	本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学び、また、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
				H17年度～		(9,862)	(3,337)	(1,647)	(0)			***	137.04%	175.77%	113.97%	全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)	(78.6)	82	(63.5)	63	(66.6)	67	(—)							
			212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	19,550	16,565	21,422	43,384	0.35	35人学級人数	51	63	56	223	35人学級編制数(クラス)	(4)	4	(3)	3	(5)	5	(3)	c	b	c	C	休止・廃止	今後、ICT活用等により個人にあったサポートが必要になってきており、新学習指導要領で求められている、知識や思考力、表現力を学ぶ教育へと変化していくことから、 35人学級編制事業による臨時教員の配置は廃止する。	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで一定の成果を上げてきた。一方で、教員不足などにより配置できない学校があり、学校間の不平等感が出てきている。今後、新学習指導要領や児童生徒一人一台のタブレット導入等の教育改革に対応する新たな人員体制を検討する必要がある。
				H27年度～		(18,602)	(14,501)	(19,457)	(41,231)			***	81.39%	112.72%	25.28%															
			212-13	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、学校図書用代替パソコン購入事業、学校図書システムウインドウズ10移行作業業務委託事業	8,612	10,502	10,035	1,598	0.17	全生徒数	5	6	6	1未満	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(20)	31.1	(25)	29.6	(25)	29.7	(25)	b	b	c	C	現状のまま継続	コスト評価を改善することができたため、今年度も維持していく必要がある。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
				H17年度～		(8,198)	(8,160)	(7,767)	(0)			***	80.50%	104.33%	628.76%	図書貸出率(%)	(100)	99.4	(100)	99.2	(100)	99.5	(100)							
			212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	5,489	5,334	4,905	548	0.10	中学校生徒数	3	3	3	1未満	いじめ認知件数(件)	(30)	44	(40)	54	(50)	49	(45)	b	a	c	C	現状のまま継続	特にないため現状のまま継続。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。
				H17年度～		(4,778)	(4,744)	(4,357)	(0)			***	101.02%	108.41%	896.20%															
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	1,252	3,543	3,174	3,174	0.47	支援が必要な生徒数	13	29	20	20	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(77.8)	76.3	(76.1)	72	(72.8)	69	(—)	b	a	c	C	拡充して継続	全国学力・学習状況調査では、ここ数年、全国平均を下回っている。今後も更に正答率向上に向けた指導に努める。 特別活動研究推進校に天水中学校を指定し、学校の実態に即した主体的な学びの姿を引き出すカリキュラム・マネジメントを通して、生徒の育成が図られた。今後も、新規の学校の研究を推進し、特色ある学校づくりを目指す。	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	44.54%	145.76%	100.00%	全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	(65.2)	60.8	(66.1)	61	(59.8)	53	(—)							
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	2,139	3,721	2,037	2,146	0.35	設置部会数	534	930	1018	1073	調査研究件数(件)	(4)	4	(4)	4	(2)	2	(2)	b	b	c	C	執行方法の改善	義務教育9年間を一体的にとらえ、児童生徒の育成に向けて、中学校区ごとに各学校の教職員が連携・協力しながら小中一貫教育を推進するための部会を設置した。それぞれの部会を通して、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究を進める。	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」を設置し、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	57.48%	91.34%	94.92%															
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,739	1,344	1,194	1,569	0.04	学校評議員及び小学校運営協議会人数	19	15	14	19	学校運営協議会運営委員数(人)	(28)	28	(28)	43	(41)	41	(41)	b	b	b	A	現状のまま継続	学校の活性化を図るため、現状のまま継続	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.70%	109.98%	73.41%	学校評議員数(人)	(63)	63	(44)	44	(44)	44	(41)							
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	1,488	1,285	1,100	1,460	0.02	中学校運営協議会の人数	17	15	13	17	学校運営協議会運営委員数(人)	(85)	85	(83)	83	(82)	82	(82)	b	a	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.07%	115.41%	75.34%															
			216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	9,826	4,346	6,835	4,088	0.31	育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数	446	228	325	240	新規育英奨学生採用率(%)	(50)	23	(50)	27	(50)	45	(50)	b	a	b	A	現状のまま継続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいため、継続して事業を行う必要性がある。	新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、今後も教育振興基金を取り崩していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	195.26%	70.28%	135.35%	新規奨学生採用率(%)	(90)	75	(90)	100	(90)	100	(90)							
			216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	旧梅林小学校他4校プール解体事業、学校再編後の跡地整理事業	1,955,049	83,571	33,943	5,554	0.74	児童・生徒数	4632	194	77	12	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	b	b	b	A	縮小して継続	旧小田小については、今後、契約候補者及び小田校区と行政で売買契約に向けて調整していく。旧月瀬小と旧梅林小については、引き続き公募型プロポーザルを実施し跡地活用を図る。	玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一番の懸案であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一体校となることで1ギャップ等の事案もなくスムーズに生活や学習に入ることができた。 廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が2校と決定したが、残りの2校については継続的に民間事業による活用を推進していく。
				H24年度～		(913)	(0)	(0)	(0)			***	2378.19%	251.38%	643.24%															
			216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)	0	3,686	9,846	14,946	1.41	天水中学校区内の児童、生徒	0	8	24	38	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	A	現状のまま継続	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。今後も引き続き、玉水小、小天小、小天東小の学校再編について、保護者、地域、学校と協議を進めていく。	第一段階として、小天小学校と小天東小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を行い、令和2年4月1日に統合した。今後は、継続して玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいくことが必要である。
				H27年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	36.80%	63.76%															
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-4	小中学校空調設備整備事業	小中学校特別教室空調整備事業(H30繰越)	437,209	0	279,939	0	0.51	児童・生徒数、教職員数	78	0	51	0	普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率(%)	(100)	100			(100)	100		b	b	b	A	休止・廃止	R1年度で特別教室への空調導入が完了したため休止・廃止とする。	学校施設における夏場の高温対策については数年来の懸案事項であった。まずは、平成29年度に小中学校の普通教室に空調設備を導入し、令和元年度には特別教室に導入することができた。新型コロナウイルス感染症対策に伴い夏季休業を短縮し授業を実施することなり、直前に特別教室まで導入できたことは意義があると考える。
				H28年度～R1年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
			216-5	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	0	0	12,536	8,660	0.16	整備対象小中学校数	0	0	596	412	理科教育設備の整備率(小学校)(%)					(32.0)	31.3	(34.0)	b	b	c	C	現状のまま継続	購入経費を増額することで成果が向上する可能性はあるが、国の補助が1/2以内であり、かつ、近年、事業計画の1/2の補助が措置されないため、現在の予算内で計画的に整備を行うのが妥当である。新しい学習指導要領に対応した授業に必要な設備を整備する必要があるため、今後も国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。	理科に関する教育を実施するための設備の整備事業を行うために、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助してもらい理科の教育の振興を図っている。備品の整備はまだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	144.76%	理科教育設備の整備率(中学校)(%)					(35.0)	30.9	(33.0)							
			216-8	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	38,738	40,936	37,227	43,111	0.25	認定者数	76	81	73	90	要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.89%	109.96%	81.05%	特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
			216-9	小学校施設改修事業	築山小学校改修事業	12,167	59,776	3,961	6,237	0.09	児童・教職員	3	16	1	1	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	仮設プレハブに関しては、教室数不足の解消もしくは校舎改築を行うまで継続する。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	19.88%	1499.70%	63.28%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			216-14	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	35,623	38,618	35,682	41,739	0.20	認定者数	138	136	125	164	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	継続して適正に実施していく。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.83%	109.38%	75.89%	特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
			216-15	中学校施設改修事業	玉名中学校屋内運動場等施設整備事業【新規 採択】	45,545	0	29,523	326,488	0.10	生徒・教職員	22	0	17	186	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	拡充して継続	今後は解体工事→建築工事と着手していく。 令和2年度　第一期解体工事、屋内運動場建築工事 令和3年度　屋内運動場建築工事(繰越)、第2期解体工事、技術棟建築工事 令和4年度　技術棟建築工事(繰越)	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	9.10%															
	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	3,738	2,527	2,489	1,058	0.10	社会教育委員活動参加数	103	70	95	35	社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	36	(40)	36	(40)	26	(40)	b	b	b	A	現状のまま継続	社会教育委員活動の活発化のため、各種研修会・大会等委員活動において、委員相互の情報交換を行うなど委員の資質向上を図りたい。また、社会教育指導員については、市内全域で取り組む地域学校協働推進事業等において実態把握や、研究・提言などの支援を行いたい。	社会教育事業全般において社会教育委員の果たす役割は非常に重要であることから、地域学校協働推進事業等においても支援の役割を担えるよう十分な連携のもと事業を推進する必要がある。
				H17年度～		(1,764)	(1,764)	(1,764)	(0)			***	147.92%	73.32%	271.45%	社会教育指導員助言等回数(回)	(20)	20	(20)	21	(20)	20	(20)							
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-2	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、栄屋教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	9,360	8,551	9,069	9,294	1.25	開催事業参加者数	4	4	3	7	社会教育推進団体数(団体)	(14)	13	(13)	12	(12)	11	(12)	b	b	b	A	縮小して継続	社会教育団体に対する補助金の支援については、団体の運営として長年支援してきている。 補助金の課題は、事業に支援をだすおそれがあるため慎重に検討する必要がある。 自主運営に関しては4月市ガイドA(市)「子ども会ポケット」市民会議立市」が自主運営しているが中で玉名市は全ての事務局をもってお1団体が市に依存していたのが現状である。公会市民会取扱いの観点からも段階的に事務局を団体に移行できるよう促していきたい。H28年度から青少年育成市民会議を廃止し、一部の事業を青少年センター事務局事業に統合する。	引き続き社会教育団体の自主的な運営ができるよう促し事務局の移管に努める。
				H17年度～		(0)	(390)	(0)	(0)			***	107.45%	100.42%	53.59%	社会教育団体における事務局自立率(率)	(80.0)	76.9	(80.0)	77.3	(80.0)	72.7	(80.0)							
			221-3	地域学校協働活動推進事業	学校支援地域本部事業、放課後子ども教室推進事業	2,802	5,314	3,797	8,850	0.50	支援要請種目数	280	408	292	680	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(950)	794	(950)	623	(600)	499	(3000)	b	a	c	C	現状のまま継続	地域と学校が連携、協働し、地域住民、団体等の参画により、社会総がかりで教育の推進を行うことを目的に令和2年度から小中学校21校に拡大して実施することとした。今後も補助金の減額により、事業実施が難しくなる可能性もあるが、子どもの成長を軸にした地域社会の基盤構築と活性化を図るために現状のまま継続していきたい。	地域住民が学校の要望に応じた学校支援活動を行うことは、教職員の負担軽減となり、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを構築することに繋がる。また、地域との交流の場を持つことで地域全体で子どもたちを見守る意識の醸成にもつながることから継続すべき事業と考える。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	68.55%	139.95%	42.90%	放課後子ども教室参加児童数(人)	(40)	32	(40)	15	(20)	19	(20)							
			221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,308	4,878	4,925	5,787	0.55	人権教育研究大会参加者数	8	9	9	11	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	90	(90)	90	(90)	90	(90)	b	a	b	A	現状のまま継続	コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、人権に関する研修会等は3密をクリアした上で実施することになり、研究大会等の100人を超える研修会の開催が困難である。このため、社会情勢に応じた人権教育を実施するため、集会形式によらない新たな啓発活動を実施する必要がある。	新型コロナウイルス感染拡大防止による施設の使用に制約があるため研究大会を始め研修会の開催を見送っている状況である。これまでの方法に加えて、関係者以外の多くの市民に対して人権問題の解消に向け新たな啓発手段を研究する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.91%	100.24%	84.77%	市人権教育研究大会参加者数(人)	(500)	504	(500)	496	(500)	502	(500)							
			221-5	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	1,205	2,546	2,660	2,937	0.35	参加者数	2	4	5	5	成人式参加率(%)	(75)	79	(80)	75	(75)	81	(76)	b	b	b	A	現状のまま継続	新成人の門出をお祝いするとともに、自らの行動に自覚と責任を持ち、家族や仲間、地域との絆を深め、心身共にたくましい社会人になるように激励するため現状にまま継続とする。	民法の一部改正により成人年齢が18歳に引き下げられるが、「玉名市20歳を祝う集い(仮称)」として、これまで通り企画運営を実行委員会形式で継続する予定であり、市としても支援していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.90%	96.46%	87.25%	成人式満足度(%)	(80)	95	(95)	95	(95)	95	(95)							
			221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	219	251	1,323	1,343	0.20	高齢者教室・シルバー大学受講者数	1未満	1未満	3	2	計画等の策定事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	高齢者教室を実施することで、生きがいを見つけ、共に学ぶ喜びを共有し、健康で楽しく豊かなまちづくり意識の高揚に繋がることから、今後も継続的な学習機会の提供に努めていきたい。	人生100歳時代の到来と共に高齢者教室を充実させることは、新たな生きがいづくりと社会への関わりを創生することにつながることから、時代に合った学習内容を模索し受講者の掘り起こしを進める必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(1,764)	(0)			***	92.04%	15.86%	117.84%															
			221-7	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	7,052	5,894	5,701	4,819	0.40	街頭補導実施回数	17	14	14	12	市内少年犯罪発生件数(件)	(17)	6	(5)	15	(14)	8	(7)	b	b	b	A	現状のまま継続	1市3町で構成している玉名広域補導連絡協議会とセンターを有する5市で構成する熊本県少年補導センター等連絡協議会に加盟している。内容的には重複する部分も多いのが現状であり、回数や会議内容については検討していきたい。事務事業見直しに伴い、R3年度から青少年育成市民会議を廃止することに伴い事業の一部を「社会を明るくする運動事業」に統合する。	少年犯罪は減少傾向にあるものの、他所では重大案件も多く発生していることから、青パト巡回や地域の見守り活動等を通して、また、玉名警察署や関係団体の協力を得ながら安心安全のまちづくりの実現に向けて取り組む必要がある。
				H17年度～		(1,188)	(1,188)	(1,188)	(0)			***	119.65%	99.74%	122.63%	玉名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(12)	9	(8)	17	(16)	10	(9)							
			222-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	45,704	54,126	60,005	57,459	1.85	公民館利用率	1828	2255	2608	2872	公民館利用率(%)	(21)	25	(22)	24	(23)	23	(20)	b	a	b	A	現状のまま継続	蛍光管の設置中止により天井センター内の電気設備に関してLEDへ生産される必要がある。しかし、全体的に行う予算は確保できていないため、蛍光管の安定器が故障した部所から順時LEDへ手行い、LEDへ状況を記録していく。また、屋内等設の経過としてはあり、老朽化が見受けられる。大規模改修時に行うことができる修繕に関しては、施設のある時に、記録を行う。緊急修繕や軽微なものに関しては、今年度も継続して行う。市単財産台帳を活用し、修繕の記録を行う。 また、施設利用方法に関して、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限措置を行っている。利用制限により今年度も利用者数は減少する可能性が高いが、安心安全に利用するためのソフト面における措置であるため、今後の情勢と利用状況を注視しながら公民館利用制度について検討していく。	公民館施設の安全性を十分確保するとともに、新型コロナウイルスの拡大防止のため衛生面でも徹底した対策を施したうえで運営を心掛ける。また、老朽化した岱明町公民館の建設が早期に実現できるよう利用者の意見を聴きながら議会の理解を得られるよう努力する必要がある。
				H17年度～		(1,706)	(1,778)	(1,639)	(0)			***	81.06%	86.44%	90.81%															
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	222-2	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業	12,954	13,809	13,970	14,589	1.88	講座受講者数の割合	168	184	158	145	講座受講者数の割合(%)	(100)	77	(100)	75	(100)	88	(100)	b	c	c	C	執行方法の改善	現在、公民館講座では趣味に近い講座を多く開講している。しかし未来ならば、公民館講座は人材育成や地域の課題解決等、社会教育の観点に沿い講座の開講を行う必要がある。 したがってやはは、社会教育将来と連携し、人材育成や地域の課題解決に繋がる講座の展開を行う。 また、趣味に近い講座は地のさせつつ、自主サークルへの移行を促し、活発な活動を行えるよう支援を図る。さらに、時年開催していた生涯学習フェスティバルに関しては、主催講座受講生のみの参加であったが、自主サークル団体も参加できるよう、フェスティバルのあり方の再構築を図る。また、例年市民会館で生涯学習フェスティバルを行っていたが、自前の施設で開催できるか検討する必要がある。	多様化・高度化する利用者の生活課題や学習ニーズを的確に把握し、公民館講座を通じて地域や世代間の交流が図られ、新たな担い手づくりと生きがいや地域社会に還元できるような取り組みを進めていく。
				H17年度～		(640)	(0)	(536)	(0)			***	91.37%	115.98%	108.81%															
			222-3	岱明町ホタルの里維持管理事業	岱明町ホタルの里維持管理事務、岱明ホタルの里委託業務	1,609	1,827	1,654	1,666	0.15	観賞会等参加人数	1未満	1未満	1未満	1未満	成虫したホタルの割合(%)	(25)	25	(25)	25	(25)	25	(25)	b	b	b	A	現状のまま継続	ホタルの里周辺整備並びにホタルの生育を通して、環境保全活動、情操教育に寄与することは大きく、今後も本事業の持続的継続できるよう調整を行う。	ホタルの里は、子供たちの環境教育の場でもあり玉名市の恵まれた自然環境という財産保護の一環として、ホタルの里事業の役割は大きいことから、ハード面の整備については継続して実施すべきと考える。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.24%	90.25%	137.89%	ホタルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2500)	3117	(2500)	2203	(2500)	1800	(2500)							
			222-4	生涯スポーツ推進事業	みかんの里スポーツまつり事業	9,729	14,513	4,543	4,453	0.40	参加者数	1	2	5	4	スポーツイベント参加者数(全体)(人)	(6000)	6953	(6000)	6882	(1050)	854	(900)	b	a	b	A	終了	みかんの消費拡大及びPR活動、「みかんと草枕の里」としての地域発信、地域住民との交流が主な目的で開催していた本大会は、費用対効果も薄いと考える。また、他の市町でも、スポーツイベントとしてマラソン大会に取り組まれている自治体も多い中、本市においても、桃色いちごマラソン、玉名ハーフマラソン(既技種目)と同類のイベントが開催されている。令和元年度から金栗四三のドラマ化に伴ってフルマラソン大会が横島いちごマラソンと一体で開催(中止)となったため有効的な事業の集約化を考える時期にきている。財政課との協議もあり令和2年度で本事業を終了したい。	みかんの消費拡大及びPR活動としての開催については、費用対効果の面から開催方法を見直す時期に来ていると考える。地域内の交流を目的とするものであるなら同時期に他のスポーツイベントも多く開催されており、人的な支援も厳しいことから他との集約や規模縮小についても検討すべきと考える。
				H17年度～		(619)	(645)	(115)	(0)			***	66.35%	39.64%	107.52%	スポーツイベント参加者数(市外)(人)	(4600)	5967	(4600)	5944	(750)	645	(700)							
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用拡充事業	61,028	69,832	66,266	75,569	0.30	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満	人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.5)	5.4	(5.5)	5.5	(5.6)	5.1	(5.2)	b	a	b	A	現状のまま継続	岱明図書館、天水図書館に関しては、まだ全ての本棚が埋まっていない。今後も利用者のニーズに合わせて本を選書し蔵書冊数を増やしつつ、利用者の増加に努める。	利用者や図書館協議会の意見を十分取り入れて地域ごとに特色ある図書館運営を目指すと共に、岱明図書館及び天水図書館については、地域の特色を生かした蔵書の充実を図る。
				H17年度～		(1,208)	(1,208)	(0)	(0)			***	88.24%	97.47%	91.81%	利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(4)	3.8	(4)	3.8	(4)	3.7	(4)							
			223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	7,210	3,549	3,523	3,771	0.40	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満	高校生以下図書カード登録者数(人)	(330)	372	(340)	359	(350)	306	(310)	b	b	b	A	現状のまま継続	継続して読書に親しむ機会を提供していく。	幼児期から本に触れる機会を充実させることが、将来的な読書離れを遅らせることに繋がることから、 移動図書館を始めおはなし会やブックスタートパック紹介など、市図書館独自の取組をさらに推進する。
				H17年度～		(806)	(806)	(0)	(0)			***	205.14%	93.17%	97.81%	高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(3.5)	3.3	(3.5)	3.3	(3.5)	3.3	(3.5)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウエア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業	5,767	5,629	5,465	5,280	0.20	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満	図書館(3館)貸出冊数(冊)	(360000)	361588	(400000)	364468	(380000)	336673	(350000)	b	b	b	A	現状のまま継続	継続して図書館システムの活用を図っていく。	図書システムを活用し利用者のニーズをより的確に図書館運営に反映させることで貸出冊数の増加に繋げる必要がある。更には図書館閉館時でも利用可能な電子図書についても費用対効果を検討すべきと考える。
				H17年度～		(269)	(0)	(0)	(0)			***	103.45%	95.27%	108.37%	図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	(1500)	1019	(1500)	1591	(1500)	1627	(1600)							
			223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業、横島図書館施設改修事業【新規 採択】	21,955	5,800	7,725	25,491	0.30	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満	図書館利用者数(人)	(95000)	96137	(95000)	97071	(98000)	89785	(94000)	b	b	c	C	現状のまま継続	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。	市民図書館を始め施設の老朽化により随時修繕が必要な施設があることから、利用者に対して安全で快適な施設環境を提供するために施設の適切な維持管理に努める。
				H17年度～		(125)	(0)	(0)	(0)			***	382.21%	69.44%	31.73%															
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-1	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、スポーツ事故見舞金、荒玉地区スポレクフェア事業、地域スポーツ振興委託事業、「KANAKURI体操」制作事業	4,380	2,330	5,151	5,754	0.50	市民スポーツ大会参加者数	2	1	4	4	市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1500)	1538	(1500)	1566	(1600)	1131	(1200)	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続する。 支館対抗駅伝大会は支館事業としてコミュニティ推進課へ事業移管済み。(令和元年度) 一定のニーズが見込まれるが、さらに参加者を増加させるため、広報やホームページ以外の周知方法を検討する必要がある。スポーツ推進委員や体育協会の種目団体と協力し実施する事業として周知しやすく参加しやすい大会を目指し引き続き協議が必要である。	市民スポーツ大会等においては、年々参加人数が増加しており、ニーズがあるものと判断しているが、規模を広げると予算に反映する事となり、現状のまま継続することが好ましいと考える。 予算を伴わない範囲での規模拡大を模索する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	191.40%	32.67%	94.98%															
			231-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	12,436	16,223	13,194	19,781	1.35	スポーツ大会参加者数	10	13	253	17	競技スポーツ大会参加者数(人)	(970)	1166	(1000)	1185	(1200)	52	(1100)	b	b	b	A	現状のまま継続	第71回を迎える予定であった本金栗四三氏を冠としたハーフマラソン大会や金栗駅伝大会は、大河ドラマ放映によりその重要性が再認識され、また競技者の能力向上等に資献しなければならないため、継続して実施していく必要がある。 全九州高等学校レスリング大会は本市で国体や高校総体が開催されており、レスリングのまちづくりとしてイメージ構築がなされているための継続する。 　全国大会等出場激励金については、市民や市議会議員より出場者に対して玉名市民に誇れる制度への見直しの要望があり、支給額の増額や全体予算額の増額、対象者の拡充など、今後も協議を続ける必要がある。	全国大会出場激励金においては、申請数が増加傾向にあり、本市の競技力の向上がなされているものと評価するとともに、今後も増加する事に伴い財政的な措置が必要と思われる。玉名ハーフマラソン大会においては、NHK大河ドラマ「いだてん」の放映に伴い、金栗四三氏が再認識されており、競技自体の継続はもとより、観光面においても、観光客誘致に絶好の機会と思われる。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	77.91%	5.40%	1410.97%															
			231-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	アンゴラ共和国代表選手団事前キャンプ誘致事業、スポーツ合宿誘致等推進事業、パラスポーツ体験型授業事業	3,989	9,855	16,997	39,116	1.65	情報発信、講演会や教室実施数	664	1407	1307	3008	国際スポーツ大会等キャンプ誘致数(件)	(0)	0	(0)	0	(1)	1	(2)	b	c	b	B	拡充して継続	2020東京オリンピック競技大会は新型コロナウイルス感染拡大のため1年延長されたため、2021年7月の事前キャンプ実現に向けて取り組んでいく。 　また、パラアスリートを通じた体験型授業の開催や、筑波大学陸上部の合宿地として誘致活動を行っていく。	新型コロナウイルスの感染拡大が収束の兆しを見せない状況ではあるが、来年以降のオリンピック・パラリンピックの延期により、R1年度中のアンゴラ共和国の事前キャンプ日程等の決定も1年先送りになった。R2年度においては、アンゴラ共和国の組織の再編の情報も入っており、ほぼゼロからの交渉と思われるが、2019女子ハンドボール世界選手権大会時の計画も実現できず、関係団体(小学校含む)しも待ちにしていることから、実現に向けて適時交渉を行っていかなくてはならないと思う。 スポーツ合宿においても、昨年合宿を行った筑波大学が箱根駅伝本戦に出場したことから、R2年度も合宿を行う予定と伺っていることから、今後筑波大学だけではなく、箱根駅伝常連校の合宿誘致も行う必要があると考える。パラスポーツ体験型授業においても、オリンピック同様に盛り上げるために、また、障害を持つ人への理解や業務などを意識づけ、より中学校への「パラスポー
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	47.22%	107.68%	43.45%	国際スポーツ大会に係る講演会等の開催数(回)	(5)	5	(4)	4	(6)	6	(6)							
			231-5	フルマラソン大会運営事業	フルマラソン大会運営業務	0	3,243	23,933	47,379	1.70	大会参加者数(全体)	0	0	3	5	大会参加者数(全体)(人)					(8000)	7090	(8000)	b	b	b	A	現状のまま継続	フルマラソンコース見直しを含め、継続的に協議を行っていく。 事業については、現状のまま継続する。	記念すべき第1回大会を施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。令和2年度は、更に充実した大会になる様改めて準備を行うと共に、TV放送等を考える必要があると考える。企業協賛金も前年以上の協賛を頂けるよう各企業を訪問し詳細な説明をすべきと考える。
				H30年度～		(0)	(0)	(601)	(0)			***	0.00%	0.00%	57.00%	大会参加者数(市外)(人)					(7000)	6372	(7000)							
			232-1	体育団体運営支援事業	玉名市体育協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県体育協会スポーツ振興事業、総合型地域スポーツクラブ自立支援補助金事業、熊本県民体育祭玉名荒尾大会実行委員会運営事業	15,858	21,848	24,017	29,371	1.85	県民体育祭出場者数	39	59	62	83	県民体育祭総合順位(位)	(5)	4	(5)	8	(5)	9	(5)	b	b	c	C	現状のまま継続	現状のまま事業を継続する。ただし、総合型地域スポーツクラブ関連事業については、令和2年度にて補助終了予定。 玉名市体育協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、種目団体による競技力向上並びに地域住民のスポーツ振興及び健康増進の普及はもとより、生涯スポーツの普及発表及び地域間勝利交流よって重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。なお、小学校部活動は社会体育へ移行が完了しており、既存のクラブチームまたは総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団が受け皿となっている。(移行後の活動を柔軟にするため、使用料免除等を実施し運営を間接的に支援している。)	体育協会、スポーツ推進委員協議会においては、競技スポーツの競技力向上、地域スポーツ活動の普及を図る上で、必要不可欠な団体であり、今後も継続していく必要がある。総合型地域スポーツクラブ自立支援補助金事業においては2年度で終了し、人的支援や各種相談にのるなどの支援を今後も続けていく必要があると考える。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	66.73%	95.46%	74.73%	県民体育祭出場者数(人)	(350)	397	(400)	365	(350)	383	(350)							
			233-1	体育施設管理運営事業	桃田運動公園管理運営事業、桃田運動公園指定管理事業、岱明、横島、天水地区施設管理運営事業、岱明、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業、既存照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、玉名市総合体育館照明空調等設計業務委託【新規 採択】、総合体育館トイレ洋式化更新工事、桃田運動公園高圧ケーブル更新工事	433,431	136,405	149,864	339,775	0.70	利用者数(公園を除く)	1未満	1未満	1未満	1未満	体育施設等総利用者数(人)	(250000)	436225	(300000)	506208	(450000)	429158	(450000)	b	b	c	C	現状のまま継続	平成31年度(令和元年度)に蛇ヶ谷公園及び武道館の指定管理が新たに5年間で開始された。令和2年度からは勤労者体育センター弓道場について3年間の指定管理が開始。 今後、令和4年度から桃田運動公園及び岱明他7施設の5年間更新となり、施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるよう努める。	令和元年度よりに蛇ヶ谷公園及び武道館の指定管理が新たに5年間で開始され、令和2年度からは勤労者体育センター弓道場について3年間の指定管理が開始された。今後、令和4年度から桃田運動公園及び岱明他7施設の更新が予定されているが、指定管理と直営でのメリット・デメリットを精査し、必要に応じ直営での運営も検討すべきと考える。総合体育館においては、全国大会が開催できる施設であるため、今後も収益性のある大会の誘致も積極的に行うべきと考える。
				H17年度～		(0)	(0)	(502)	(0)			***	368.74%	77.16%	46.25%															
			233-2	多目的競技場建設事業	多目的競技場建設検討事業、多目的競技場建設事業	0	590	0	548	0.00	会議回数	0	0	0	0	サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	建設規模及び候補地選定など内容が多岐にわたるため慎重な協議が引き続き必要となる。 サッカー場建設に併せて400メートルトラックの整備の必要性を検討した上での多目的競技場建設も視野に入れるため、再度検討を開始する必要があるが、昨年度同様今後の会議予定はない。	建設規模、形態及び候補地選定等課題が山積しおり、いずれにしても、建設にかかる予算規模が莫大であり、現在の玉名市の財政規模での建設が可能か、補助金率の良い補助金の模索も必要と思われ、今後慎重に検討を進めるべき案件である。サッカー場単体での建設は非効率であるため、400mトラックの陸上競技場と兼用の多目的な施設の建設を進める事が実現的と考える。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	管財課	241-1	市民会館建設事業	市民会館建設事業	6,922	1,491,905	2,294,944	77,409	0.90	市民	1未満	22	34	1	市民会館整備事業進捗率(%)	(0.1)	0.1	(38.2)	38.2	(58.8)	58.8	(1.8)	b	b	b	A	現状のまま継続	旧ホール解体及び跡地整備を計画的に行う。	新市民会館ホールの建設は、契約の工期内に竣工し、備品も計画どおり購入できた。
				H25年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.46%	64.49%	2942.27%															
		文化課	241-2	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	11,846	12,164	6,054	4,676	0.55	来館者数	1	1未満	1未満	1未満	博物館来館者数(人)	(13000)	10911	(10000)	13364	(16000)	14473	(13000)	b	a	c	C	執行方法の改善	学芸業務を会計年度任用職員が担っているが、現在は専門知識と経験値を持った方々が目録作りや資料整理に努められており作業が進んでいる。このまま長く勤務されてほしいが、保証は無い。市職員も学芸資格を持つものが望まれる。	歴史博物館こころピアは社会教育施設として、収蔵、展示、調査研究を充実し、市民の学習の場として機能向上を図る。
				H17年度～		(7,834)	(7,874)	(8,042)	(0)			***	119.28%	217.60%	116.29%															
			241-3	博物館施設管理・運営業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務、昇降機器更新事業	16,433	108,760	11,924	44,431	1.02	来館者数	1	8	1未満	4	博物館観覧料徴収金額(千円)	(599)	764	(499)	566	(1968)	1136	(499)	b	a	c	C	現状のまま継続	R01年度に昇降機更新設計が済み、R02年度は工事を実施する。 建物の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきているが、R04年度の中規模改修工事に向け、修繕・工事履歴を把握する。	歴史博物館こころピアは、「まちの応接間」的役割を十分に発揮できるよう、今後も資料や収蔵品の収集と保管に努めていく。また来館者が安全かつ快適に利用できるように十分に配慮した管理運営を実施していく。
				H17年度～		(2,192)	(2,260)	(2,191)	(0)			***	18.51%	987.80%	18.54%	博物館使用料徴収金額(千円)	(10)	0	(10)	0	(10)	0	(1)							
			241-4	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	4,314	2,862	1,000	1,600	0.05	来館者数	1未満	1未満	1未満	1未満	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	83.3	(100)	85	(100)	87	(100)	b	a	c	C	執行方法の改善	収蔵品の増加に伴う収容量不足に対しての抜本的対策を早期に検討し実行する必要がある。温湿度の適正な管理や、虫害害対策等の研修に積極的に参加し、保存に対する知識を深める。収蔵品の目録化については、現在の会計年度任用職員で進めており、継続する。	成果指標である目録化率の達成を図るための方策を検討し、その実現を目指す。また、民具などすでに満杯状態にある博物館収蔵庫の収蔵品について抜本的対策を早期に検討・実現するとともに、併せて収蔵品や資料の適切な管理に努めていく。
				H17年度～		(1,442)	(1,072)	(1,071)	(0)			***	184.62%	309.97%	43.18%															
			241-5	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業	6,680	6,129	7,339	8,023	0.87	文化協会所属会員数	6	6	7	7	文化協会所属会員数(人)	(1100)	977	(1000)	1012	(1100)	1010	(1020)	b	b	b	A	現状のまま継続	例年同様に、広報やホームページでの周知活動を継続。 参加者や会員数増加につながるように周知活動を維持していく。	文化芸術は、多くの人々にとって心の拠り所でもあり、ゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活や社会を実現していく上で大切なものであるため、今後とも文化振興に努めるとともに市民文化活動にも適切な支援を行っていく。
				H17年度～		(101)	(296)	(254)	(471)			***	112.89%	83.35%	92.38%	市民文化祭観覧者数(人)	(1300)	1600	(1600)	1800	(1600)	2000	(2000)							
			242-1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	39,405	15,070	13,104	0	1.90	市民(※究極的対象として)	1未満	1未満	1未満	0	文化財発掘調査進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		b	b	b	A	終了	R元年度にて事業完了。	本事業の発掘作業、報告書作成まで適切に事務作業を完了した。
				H22年度～H31年度		(14,445)	(7,264)	(0)	(0)			***	259.96%	114.09%	0.00%	文化財整理作業進捗率(%)	(75)	75	(85)	85	(100)	100									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	27,882	22,953	19,968	21,109	1.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(1000)	645	(1000)	873	(1000)	440	(800)	b	b	b	A	現状のまま継続	指定文化財は適切に管理、保全するとともに、保存に影響ないものから積極的に公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護審議会の設置など、本事務事業の各細務事業は、法の規定などにより、市の責務として取り組まなければならないため、確実かつ適正な事業の推進又は実施を行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.77%	114.04%	93.88%	指定・登録文化財件数(件)	(154)	154	(156)	156	(157)	156	(158)							
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	28,268	16,350	11,885	10,937	1.25	届出受付件数	294	181	143	131	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続することが望ましい。	法の規定により、埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、遺物や遺構などの埋蔵文化財に影響を及ぼす場合は発掘調査が強いられているため、その判断を行うための当該事業は今後も適正に実施していく。
				H17年度～		(2,119)	(1,697)	(1,291)	(0)			***	162.09%	126.87%	108.67%	本事務事業における要本調査案件に対する対応率(%)	(100)	100					(100)							
			242-4	市内遺跡発掘調査事業	烏井原遺跡発掘調査(現地調査)、春出遺跡発掘調査(現地調査)	5,375	1,464	4,554	5,239	0.65	発掘調査面積	5	5	9	6	整理作業進捗率(%)	(100)	100	(100)	100			(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	発掘調査においては、最新技術の積極的な導入等による作業の効率化により、調査費用の削減を図っていることから、現状のまま継続することが望ましい。	法の規定により、遺物や遺構などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされていうため、記録保存を含む本事業を今後も適正に実施していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(673)	(0)			***	104.85%	56.57%	129.96%	本事務事業における要本調査案件に対する本調査実施率(%)	(100)	100			(100)	100	(100)							
			242-5	高瀬目鏡橋保存整備事業	高瀬目鏡橋修復事業	0	6,094	1,369	4,099	0.25	市民	0	1未満	1未満	1未満	高瀬目鏡橋修復計画策定率(%)					(100)	100		c	a	b	C	現状のまま継続	令和2年度事業として、橋面部からの漏水防止措置及び車両(主に原付)の通行を防止するための車止め設置を行う。これらの措置終了後は、当面の間経過観察を行うが、その中で更なる石材の開き やズレといった破損が生じた場合は、抜本的な修復を検討する必要がある。	本事業による近接目視調査によって熊本県重要指定文化財である当鉄石橋は危険性は認められたため、今後も熊本県をはじめとする関係者と綿密に協議を重ね対応策を検討し、適正な修復を行っていく。
				H30年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	441.67%	33.14%	高瀬目鏡橋修復進捗率(%)							(100)							
			242-6	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	0	41,923	9,616	6,444	0.35	市民(※究極的対象として)	0	1未満	1未満	1未満	文化財発掘調査進捗率(%)			(100)	100				b	a	b	A	現状のまま継続	効率的な作業と適切な工程管理のもと、令和2年度中に報告書を刊行し、事業を完了させる。	本事業の発掘作業も終了し、今後は予定どおりの整理作業、報告書作成作業を実施していく。
				H30年度～R2年度		(0)	(19,594)	(6,797)	(0)			***	0.00%	432.50%	148.10%	文化財整理作業進捗率(%)			(10)	10	(70)	70	(100)							
			242-7	文化財保護活用拠点施設(仮称:玉名市文化財管理センター)整備事業	玉名市文化財管理センター(仮称)基本計画策定事業【新規 採択】、旧石貫小学校施設維持管理事業	0	0	9,392	5,579	0.45	市民	0	0	1未満	1未満	基本計画策定率(%)					(100)	100		b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度に策定した基本計画をもとに、令和2年度において、庁内及び国(文化庁)、県との協議を行い、財源の確保及び施設改修の事業化を図る。併せて、地域(石貫支館)とも改修後の施設使用に関する協議を行い、可能な範囲で地域の意向に沿った改修を行う。現施設の維持管理については、改修が完了するまで適切に実施する必要がある。	玉名市は、豊富な文化財を有しており、それらを資源として有効に活用することが求められている。しかしながら出土遺物などの整理・保管は、現在使用している施設(第3別館、各公民館、旧岱明町第一保育所)の老朽化や作業・保管スペースとも限界に達している。このため、その拠点となる施設の整備が急務となっている。今後、旧石貫小学校(管理・教室棟、特別教室棟、屋内運動場)を改修し、玉名市文化財管理センター(仮称)を整備するための基本計画を策定し、改修整備に取り組む。
				H31年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	167.06%	現施設の維持管理に必要な業務委託実施件数(件)					(4)	4	(4)							
			244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業	9,540	7,603	8,205	10,358	0.87	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4000)	4627	(5000)	4207	(4300)	3933	(4000)	b	b	b	A	現状のまま継続	市民会館大ホールが完成し市民の音楽に対する関心が高まっている。ミニコンサートなどのイベントの充実を図っていく。	「音楽の都づくり 玉名」を多くの市民に実感していただくために、市が主催する中核的な音楽イベントの一新を検討するとともに、引き続きアーティストバンクへの登録推進、市民音楽祭、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図っていく。
				H17年度～		(101)	(296)	(254)	(339)			***	124.75%	91.94%	79.80%	市民音楽祭入場者数(人)	(850)	1000	(850)	777	(800)	695	(700)							
	(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,727	7,321	2,965	5,470	0.31	全市民	1未満	1未満	1未満	1未満	各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	986	(1300)	958	(1300)	1184	(1300)	b	b	b	A	現状のまま継続	瓦房店市に対しては、公式訪問団の来玉についての連絡を待っている状態で、また、クラリンダ市については、令和2年度の訪問に向けた準備を進めた。今後も引き続き、新型コロナウイルスの影響を勘案しながら事業を進める。	新型コロナ感染症の拡大防止に伴い、国際交流事業は停止・縮小をしている状況だが、再開を念頭において市国際交流協会など関係団体との連携強化や情報収集に努めたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	37.04%	244.93%	53.80%	奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	25	(100)	75	(100)	4									
③賑わいと活力ある産業づくり		農業委員会事務局	310-9	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地解消対策事業	0	0	677	709	0.10	耕作放棄地面積(㎡)	0	0	1未満	1未満	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	5.9	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	b	b	b	A	現状のまま継続	農地利用状況調査を行い、荒廃農地については、非農地化に努める。	非農地化と並行し、復元可能な農地については、農政部署の補助事業とも連携し、保全管理を呼びかけ、耕作放棄状態の解消を図る。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	92.31%															
		農林水産政策課	311-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務、天水農村女性研修センター解体事業	3,215	1,470	16,884	0	0.10	施設利用者数	3	12	0	0	天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	955	(150)	120	(0)	0	(0)	b	b	c	C	終了	特になし。	当初計画からの遅れが生じたものの施設解体を終えることができたことから、本事務事業を廃止とする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	27.48%	0.00%	0.00%															
			311-2	郷○市運営事業	郷○市施設管理・運営業務、郷○市空調設備整備事業、郷○市指定管理移行業務	983	701	2,232	2,052	0.15	来館者数	1未満	1未満	1未満	1未満	郷○市販売収入額等(千円)	(14,300)	14,345	(13,651)	13,162	(13,651)	12,937	(11,857)	b	b	c	C	現状のまま継続	令和2年度から令和6年度までの5年間について、市として今後の更なる施設運営の安定に向けた経営状況等のモニタリングや指定管理者との協議を行う。	市としての、指定管理者が行う今後の施設運営についての必要な指導・助言等は引き続き実施していくこととする。
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	148.65%	32.15%	110.92%															
			311-3	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、果樹競争力強化推進事業、草枕展望農園民営化検討業務	20,867	20,008	15,691	15,943	1.95	負担金支払団体数	2086	2000	1743	1771	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	c	C	縮小して継続	指定管理者を導入している草枕展望農園については、草枕温泉周辺施設と共に民営化の検討を行って行く。	補助事業者の収支の状況、活動の成果等を十分把握したうえで、引き続き他団体等との公費負担の平等化のためにも補助金支出の適正化に取り組むこととする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.29%	114.76%	98.42%															
			311-4	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業	37,732	34,517	30,594	42,637	1.05	農業経営体数	14	13	12	16	農業機械又は施設の整備件数(件)	(32)	32	(32)	29	(32)	15	(30)	b	b	c	C	現状のまま継続	産業祭と大俣まつりの合同開催については、3年目となる合同開催の結果で成果が上がるかを判断し、継続となる場合は実行委員会の組織統合も踏まえて検討していく。	比較的小規模な農家に対する市独自支援事業であることを踏まえ、これまでと同様に需要度の高い機械・設備や対象要件等について農家ニーズに即した柔軟な対応を行うこととする。同時にスマート農業についても、引き続き推進していくこととする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.31%	112.82%	71.75%	傾斜農用地耕作面積(㎡)	(784,000)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)							
			311-5	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(旧生産総合(強い農業づくり交付金)事業)	強い農業づくり支援事業(旧生産総合(強い農業づくり交付金)事業)、担い手づくり総合支援交付金事業、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(30線)	1,121,092	1,141,038	353,411	85,919	1.15	事業主体組織数	186848	103730	39267	10739	導入施設等件数(件)	(48)	31	(49)	48	(12)	17	(10)	b	a	c	C	執行方法の改善	生産基盤の整備を今後も進めていく必要があるが、国の採択基準が上がってきたため、要望時点の際に市としての採択基準を設け、農家に対し事業内容をより詳細に説明し十分理解された上で事業に取り組むよう徹底する必要がある。	最近の国採択ポイントの傾向を踏まえ申請農家からの申請内容を審査するなど受付対応事務について、一定の改善余地がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	180.13%	264.16%	365.63%															
			311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	681	2,021	1,748	2,492	0.25	取組面積	6	6	3	3	支援対象取組面積(a)	(300)	110	(733)	314	(697)	474	(802)	b	b	b	A	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	環境保全を重視する農業生産活動への転換の効果は多方面に及ぶことから、取組農家等への支援はこれまでと同様に継続して行うこととする。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.19%	174.53%	118.68%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-7	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ事業	104,641	25,412	21,333	3,833	0.70	取組主体者件数	20928	12706	21333	1916	取組主体者件数(件)	(2)	5	(2)	2	(1)	1	(2)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も事業主体が無理のない計画設定が行えるよう対応する。	予算化時期について、当初予算への予算化に向け出来る改善は積極的に取り組むこととする。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	164.71%	59.56%	1113.12%															
			311-8	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	24,195	9,480	12,804	2,738	0.50	事業主体組織数	2419	1354	1829	391	導入施設件数(件)	(274)	254	(124)	120	(159)	161	(178)	b	b	b	A	現状のまま継続	園芸作物の振興のためにそのまま継続する。	交付決定後の事業内容の若干の変更は有り得るが、当初計画時の事業内容についての申請農家への十分な聴き取りを行うなど事務改善の検討余地がある。
				H28年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	178.66%	74.04%	467.64%	園芸作物作付面積(㎡)	(384,408)	344,404	(57,719)	245,058	(93,581)	462,390	(350617)							
			311-9	農業用ハウス強靭化緊急対策事業	農業用ハウス強靭化緊急対策事業	0	0	15,067	5,427	0.50	事業主体組織数	0	0	1	2	導入施設等件数(件)					(10)	17	(18)	b	b	b	A	執行方法の改善	市内において十分な耐候性がなく今後10年以上使用が見込まれるハウス面積は46.5haと数多くあるため、これまで本事業で強靭化できたハウスについては引き続き保守管理を徹底するよう指導するとともに、補強等がなされていないハウスについては本事業及び他事業等の積極的な活用について生産者に広く周知していく。	国土強靭化対策の一つであり令和2年度にて事業終了の予定のため、これに代わり活用可能な事業の創設について、関係団体とともに国・県へ要望したい。
				2019年度～2020年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	60.55%															
			311-10	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画変更申請受付事務	3,304	3,728	1,595	10,848	0.25	協議会開催数	1652	1864	797	5424	協議会に諮った件数(件)	(11)	7	(7)	7	(11)	11	(10)	b	b	b	A	現状のまま継続	法定事務のため改善事項なし。	関係法令等に基づき粛々と執行する事務であり、引き続き市内農地の保全を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.63%	233.73%	14.70%															
			311-11	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	3,299	2,773	1,794	1,794	0.25	防疫対策補助金交付農業者	253	213	163	163	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	予防接種成果率も高く家畜伝染病の防疫が出来ていることから、今後もこのまま継続していく。	引き続き予防接種等の推進を通じた家畜伝染病の防疫を図るために、市内畜産農家への周知・啓発に積極的に取り組むこととする。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.97%	130.79%	100.00%															
			311-12	地下水保全堆肥広域流通促進事業	地下水保全堆肥広域流通促進事業	0	0	1,107	0	0.05	交付団体数	0	0	1107	0	導入施設等件数(件)					(1)	1		b	b	c	C	現状のまま継続	要望等があった際は対策がとれる体制を整えておく。	取組実績件数は他の補助事業と比較しても多い方ではないが、引き続き農家への情報提供等の周知に努めることとする。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
			311-13	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	0	2,611	2,527	2,585	0.20	作付要望調査件数	0	2	2	2	水稲作付達成率(%)			(95)	94.65	(95)	96.05	(95)	b	a	b	A	現状のまま継続	H30から自主的生産調整となり、主食用米の作付面積の把握が難しくなっているため、今後もJA等方針作成者と連携・協力し、作付要望調査の提出を周知し、作付面積の把握を正確にして、米の作付目安に届くようにする。	減反政策の廃止に伴う農家の自主的生産調整となったことから正確な作付面積の把握には限界があるものの、方針作成者との連携により作付目安と大きな差異が生じないよう正確な把握に努めることとする。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	103.16%	97.76%															
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-14	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	30,844	24,426	22,197	24,039	2.50	販売農家・集落営農加入者数	14	23	22	24	経営所得安定対策加入者数(人)	(2,200)	2,083	(2,100)	1,029	(1,000)	1,003	(1,000)	b	a	c	C	執行方法の改善	申請手続きの電子化について情報収集を行う。	JA等の播種前契約の情報提供を受けることで、引き続き効率的な筆情報の収集等に取り組むこととする。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.38%	107.26%	92.06%	生産数量目標達成率(%)	(100)	96	(100)	94	(100)	96	(100)							
			311-15	鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業、磯の里維持管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業務	5,815	4,342	4,211	4,161	0.10	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満	磯の里利用者数(人)	(13,000)	10,526	(13,000)	10,890	(13,000)	13208	(13000)	c	b	c	C	執行方法の改善	令和5年度からの潮湯への集約化に向けた関係機関との協議や調整を更に深め、出荷団体である磯の里食への説明を行う。そのためにも庁内関係課で集約配置図の具体化を継続していく。	現在指定管理者制度を導入する磯の里については、隣接する潮湯施設への機能集約の具現化を民営化よりも優先的取り組むこととし、そのためにも関係先への説明準備を急ぎ整えることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	138.56%	125.06%	99.61%	磯の里利用料金収入(円)	(1,300,000)	1,040,146	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)	1,399,181	(1,300,000)							
			311-16	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害獣銃具管理業務、野猟免許等取得費補助事業、有害獣捕獲状況現地確認事業、大型囲いワナ管理業務	25,555	14,577	21,550	23,166	1.50	有害鳥獣捕獲数	22	12	27	27	防護施設整備延長(m)	(15,000)	17,404	(15,000)	18489	(15000)	16484	(15000)	b	b	b	A	現状のまま継続	鳥獣被害の抑制のためにそのまま継続する。	現地確認方式の導入によりイノシシ捕獲業務委託料に係る公費支出が適正化され、また国交付金等の活用により一定の財源確保も図られた。引き続き、関係法令等に基づく適正な捕獲等が行われよう指導強化を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	179.59%	45.75%	98.53%	有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(600)	1,146	(800)	1174	(1150)	794	(841)							
		農地整備課	311-18	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	17,979	17,487	18,954	18,468	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.21%	91.53%	101.85%	管理協定の締結数(団体)	(2)	2	(2)	2	(2)	2	(2)							
			312-3	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	230,215	195,021	209,813	231,967	1.15	農家数	65	55	59	65	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業は優先順位を適正に行い事業を実施していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.05%	92.95%	90.45%															
			312-4	農業農村整備推進交付金特認事業	横島地区農業農村整備推進交付金特任事業、農業農村整備交付金特任事業(玉名平野土地改良区)	593	295	274	274	0.05	農家数	1未満	1未満	1未満	1未満	農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	突発的な農業用施設等の不具合等に対応できうる事業であるため、今後も現状のまま継続していく。	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な農業用施設等の不具合等に対応でき、農業水利施設等の整備をするうえで必要な事業である。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	201.02%	107.66%	100.00%															
			312-10	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業、土地改良施設適正化事業負担金支出業務	43,628	51,794	9,488	9,488	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	湛水防除の機能維持の為にも今後とも継続して実施する。	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	83.74%	541.54%	99.24%															
			312-11	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,371	1,492	1,213	1,956	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	堤防周辺の除草・清掃面積(㎡)	(40640)	40640	(40640)	40640	(20400)	20400	(26260)	b	a	b	A	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.35%	122.03%	61.54%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果								令和02年度最終評価						
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農地整備課	312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務	275,015	241,993	246,143	261,952	1.05	農家数	77	68	69	74	保全活動延べ日数(日)	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	b	b	b	A	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるための継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.65%	98.31%	93.96%	道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
			312-13	農業水路等長寿命化・防災減災事業	H31年度排水機場補修事業、H31年度排水路整備事業、H30年度排水機場補修事業(線越)、H30年度排水路整備事業(線越)	0	9,359	199,705	255,452	0.55	受益者数	0	5	71	632	排水機場数(箇所)					(3)	3	(4)	b	b	b	A	現状のまま継続	老朽化した農業用施設の改修・整備を行う重要な事業であるため、今後も現状のまま継続していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	7.50%	11.26%	排水路整備延長(m)					(645.5)	645.5	(2004)							
			312-14	団体営農業農村整備事業	団体営農業農村整備事業(現年)、農地耕作条件改善事業(暗渠排水)	319,114	24,375	120,999	86,659	0.65	農家数	90	6	34	24	排水路整備延長(m)	(3500)	3313.1	(5400)	5237.5	(6804)	6658	(7168)	b	b	c	C	現状のまま継続	農業用排水路や暗渠排水整備を行うことで耕作条件を改善する重要な事業であるため、今後も現状のまま継続していく。	地域の実状に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1309.19%	20.14%	139.63%	暗渠排水等の整備面積(ha)	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(502.69)							
			312-15	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(30繰)、集落基盤整備事業(玉名)(繰越)	50,544	52,948	240,181	161,384	0.70	農家数	14	15	68	45	排水路整備率(%)	(70)	38	(70)	40	(85)	93	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	国からの一括採択を受けている事業であるため、今後も国・県と協議を行いながら継続していく。 排水路整備について令和2年度で完了の見込みであるため、次年度以降は農道整備を施行していく方針。	国からの一括採択を受けている残りの事業については着実に業務を遂行する必要がある。
				H24年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.46%	22.05%	148.83%	農道整備率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
			312-17	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	593	590	716	1,148	0.10	この事業の対象と成る事業者	11	11	13	22	扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	67	(69)	69	(69)	69	(80)	b	b	c	C	現状のまま継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。
				H26年度～H34年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.51%	82.40%	62.37%															
		農林水産政策課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用事業、人・農地問題解決加速化支援事業	48,139	48,926	46,466	44,580	1.25	交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント)	1415	1482	1720	1783	人材投資資金(経営開始型)交付決定件数(件)	(10)	7	(7)	7	(7)	1	(5)	b	b	c	C	執行方法の改善	新規就農者への助言・指導の体制強化のため、より専門性の高い知識や経験を有する人材確保に向けその可能性を探っていく。	農業経営や栽培技術等の面からの指導・助言が特に新規就農者に必要になることを踏まえると、これらに対応可能なより高度な専門性を備えた人材が不可欠となるため、引き続きこの人材確保に向けた庁内検討を行うこととする。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.50%	86.15%	96.51%	新規就農継続率(%)	(100)	98.25	(100)	98.41	(100)	98.46	(100)							
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、耕作者集積事業、地域集積事業、農地集積推進事業	33,126	17,681	12,553	10,458	1.35	機構からの転貸面積	2	4	2	2	機構からの転貸面積(個人)(a)	(2,000)	2,990	(2,000)	3,440	(1,300)	1,241	(1,500)	b	a	c	C	執行方法の改善	地図情報を活用するためのシステム導入について、システム会社との協議を行い、ハードウエアの費用、保守や委託等についての具体的内容を検討する。	現在活用する県農業公社農地中間管理システムへの新たな機能追加等のシステム改修について、次年度において関係先との具体的な協議・検討に積極的に取り組むことで、早期の事務改善を図ることとする。
				H26年度～		(4,018)	(3,974)	(4,075)	(0)			***	47.55%	159.10%	94.68%	機構からの転貸面積(地域)(a)	(21,000)	12,487	(2,500)	488	(8,000)	3,196	(2,000)							
			313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、地域営農組織ステップアップ支援事業、認定農業者認定業務	23,115	20,712	23,300	22,302	1.60	認定農業者数	22	20	23	22	認定農業者数(人)	(1,050)	1,045	(1,050)	1,024	(1,000)	972	(980)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も担い手の育成・確保のため事業を継続していく。	担い手の育成・確保を図ることで全国有数の産地としての必要な支援を継続することとする。
				H17年度～		(3,687)	(2,450)	(1,279)	(0)			***	109.36%	84.38%	105.33%	農用地集積面積(ha)	(90)	135	(90)	51	(90)	73	(90)							
			313-4	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業	0	0	821	10,071	0.15	農業用機械又は施設の整備件数	0	0	0	1007	農業用機械又は施設の整備件数(件)					(50)	0	(10)	b	b	c	C	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、市としての基準を設ける。 ポイントの高い順に優先的に申請することとなるが、ある一定の基準を設けることで、申請の可否についての判断が可能となる。	農家からの申請前の相談段階等において、これまでの国採択ラインを踏まえた必要な助言や指導等を行うことで、一人でも多くの農家が採択されるような市独自の一定の基準づくりを急ぎ整える必要がある。
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
		農業委員会事務局	313-5	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会だより発行業務	23,231	23,499	25,058	23,841	0.75	農家(戸)[2017農林業センサス]	6	6	7	6	審議件数(件)	(300)	321	(300)	325	(300)	329	(300)	b	b	b	A	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に則り適切に対応していく。	法令を遵守し、業務に適切に対応していく。農業委員会だよりについては、市民にとって有益な情報を発信できるよう内容の充実を図る。
				H17年度～		(0)	(1,288)	(4,152)	(0)			***	98.86%	93.78%	105.10%															
			313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	4,682	4,954	2,924	3,497	0.50	農業者[2017農林業センサス]	1未満	1	1未満	1未満	農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入(件)	(14)	13	(14)	16	(14)	14	(14)	b	a	b	A	現状のまま継続	年金推進委員も3年目となるため、JAや職員等と一体となり年金加入目標数を上回るよう加入推進に努める。	農業者年金を適正に受給できるように、JAや農業委員(年金推進委員)と連携し、手続きや説明会を実施する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.51%	169.42%	83.61%															
			313-7	機構集積支援事業	機構集積支援事業	11,711	3,953	4,239	3,880	0.40	耕作放棄地面積(㎡)	1未満	1未満	1未満	1未満	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	5.9	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	b	b	b	A	現状のまま継続	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に農地の斡旋を行う。また、荒廃農地については、非農地化に努める。	耕作可能な農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地の斡旋を行う。また、荒廃農地については非農地化を進め、耕作放棄地の解消を図る。
				H22年度～		(1,112)	(1,137)	(1,165)	(0)			***	298.59%	94.67%	104.17%															
			313-8	農地中間管理事業	農地中間管理事業	2,120	1,517	1,133	1,154	0.20	認定農業者	2	1	1	1	契約件数(件)	(20)	75	(20)	86	(70)	62	(70)	b	a	c	C	現状のまま継続	農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携を図り、今後も集積を行う。	関係機関との連携を図り、担い手への農地の集積に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	139.75%	133.89%	98.18%	集積面積(ha)	(300)	399	(300)	250	(250)	273	(250)							
	(1)農林業の振興		314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	2,030	2,314	2,479	2,479	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	菌床栽培生産量(t)	(200)	234	(200)	231	(200)	231	(200)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も林業振興のため事業を継続する。	林業関係団体への負担金事業については、県及び関係市町との共同事務であるため連携した事業の推進を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.23%	92.59%	99.23%															
			314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担当者研修会、東部小岱山線橋梁点検事業、東部小岱山線区画線復旧事業、東部小岱山線外2路線清掃管理業務、治山林道事業災害担当者研修会、東部小岱山線ガードレール更新事業	6,867	8,664	16,962	7,554	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	森林保全のために林道の機能や役割は重要であるため、今後も事業を継続していく。	林道利用者の安全性や利便性の向上のためには事後保全ではなく予防保全が重要なことから、引き続き効果的・効率的な施設の維持管理に努めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.80%	50.67%	222.85%	管理林道ガードレール改修(m)(m)			(18)	18	(62.5)	62.5	(57.0)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(2)水産業の振興	農林水産政策課	314-3	森林保全事業	森林環境譲与税業務、緑化推進事業、錦松原海岸保全松林樹幹注入委託業務、林地台帳システム、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、林地台帳運用業務、森林整備計画業務、伐採及び造林届け出業務、針広混交林化促進事業費及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	1,683	4,086	7,799	11,029	0.55	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	森林経営管理意向調査実施区域(ha)							(38)	b	b	a	A	執行方法の改善	みどり推進協議会の主な活動である各行政区への苗木配布や公園の植栽等といった募金の有効活用の周知を強化し、みどりの募金の募金率向上を図る。また今年度から15年間をかけ、森林所有者を対象に経営管理意向調査を実施するため、調査エリアの設定や所有者情報の把握など調査の円滑化が図られよう必要な準備・体制を整える。	森林環境譲与税を活用した森林経営意向調査は、基礎調査から本調査までに長期の期間と一定の専門知識を要す事務であることから事前の準備が非常に重要になる。そのためにも効率的で効果的なプロセスで、そして計画的に事務を進めていくこととする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	40.95%	51.97%	70.18%															
			321-1	水産資源保全事業	水産業振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	5,919	4,750	6,732	10,661	0.20	漁業者数(正組合員)	28	21	37	58	水産物漁獲量(t)	(27)	59	(27)	0	(27)	0	(27)	b	b	c	C	執行方法の改善	アサリ等水産資源の回復及び新たな水産分野への転換などについて、産官学等の連携によりその可能性を探ることとする。	アサリ資源の回復には漁場の再生が不可欠であり、様々な改善取組みについて漁協と連携し、関連のある民間企業や大学等との協働により、一歩でも前進させることとする。また漁業所得の向上に寄与する新たな水産分野への方針転換等の可能性についても同時に探究することとする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	129.38%	58.85%	63.15%															
			321-2	漁港管理事業	滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業、漁港台帳整備業務、漁港維持管理業務、漁港施設占用許可業務、しゅんせつ船修繕補助金	4,674	6,364	8,740	7,558	0.25	漁協組合員数(正組合員数)	22	29	48	41	しゅんせつが必要な面積(㎡)	(2,600)	2,600	(2600)	3250	(2600)	2000	(2600)	b	b	c	C	現状のまま継続	引き続き各漁港施設の適正管理と機能維持を図り、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。	老朽化の著しい一部の漁港(避難港含む)について、従来の事後保全から予防保全へと順次移行することとする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	76.26%	60.73%	115.64%															
			321-3	漁港整備事業	滑石漁港機能増進事業委託、漁港深浅測量業務、漁港土質調査業務、積算システム使用業務、H31年度【漁港冠水対策】新川漁港整備事業(物揚場)	12,918	14,319	20,869	23,241	0.35	漁協組合員数(正組合員数)	61	65	115	128	漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	643	(650)	628	(650)	608	(650)	b	b	c	C	現状のまま継続	取組として現状のまま継続するが、前年度から実施した滑石漁港の土砂堆積原因調査に係るハード対策を予定どおり来年度から着手することとする。	港内の土砂等堆積状況が著しい滑石漁港については有効な恒久的対策を可能な限り早急に講じるとともに、他の漁港についても利用漁船数や漁業者数の推移を踏まえながら必要な対策を講じていくこととする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	93.67%	57.23%	89.79%															
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	横島漁港水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	198,421	289,148	117,104	377,464	0.45	漁協組合員数(正組合員数)	949	1332	646	2085	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	c	b	B	執行方法の改善	これまでの浚渫土砂の処分先が利用できない以上、上天草市の民間処分場を利用することになるが、運搬費と受入処分費がこれまでより相当高額になるため、安価な処分方法となる海洋投入や漁場再生等の効率的で効果的な処分方法について、国(水産庁及び環境省)との検討を今以上に深化させる。	短期的又は中期的な解決とされる暫定的な浚渫土砂の処分方法ではなく、長期的で抜本的な解決策となるような処分方法を来年度中期までに見出すこととする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	71.25%	205.95%	31.02%	機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(2)							
③賑わいと活力ある産業づくり	(2)水産業の振興	農林水産政策課	322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、横島干拓トイレ管理業務、県営水産環境整備事業	6,031	3,907	10,504	3,719	0.30	漁業者数(正組合員)	28	18	58	20	漁協組合員数(人)	(211)	209	(209)	217	(217)	181	(181)	b	b	c	C	現状のまま継続	環境保全に対する意識の高揚と水産業の振興を図るため、今後も事業を継続していく。	引き続き水産関係団体と連携し水産振興を図ることとする。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	160.27%	31.02%	282.44%	主要水産物の生産額(億円)	(22.75)	20.29	(20.29)	16.94	(16.94)	22.50	(22.50)							
	(3)商工業の振興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、マイキープラットフォーム事業(たまなスタンプ会連携)	27,669	26,225	26,540	27,411	0.25	商工会議所会員事業所数	19	18	18	19	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1421	(1400)	1431	(1400)	1449	(1400)	b	b	b	A	現状のまま継続	市と商工団体で共同で作成する経営発達支援計画各種計画に基づき、「連携」による事業者への支援を実施していく。	新規創業者を増やし、本市の活性化に寄与していただくため、商工会・商工会議所との連携を図り、創業支援セミナーの内容改善及び新規創業者のフォローを行い、継続支援を行う。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	106.25%	100.06%	93.55%	花火大会来客数(人)	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)							
		地域振興課	332-1	マイキープラットフォーム活用事業	マイキープラットフォーム活用事業	0	1,345	274	274	0.05	マイキーID作成者数	0	224	39	2	マイキーID作成支援数(人)			(10)	6	(5)	7	(100)	c	b	c	C	休止・廃止	マイキープラットフォーム事業(行政ポイント関係)の実証実験に関しては、普及の見込みがないため、事業の廃止を検討する。 本年9月から国の「マイナポイントによる消費活性化策」が予定されているため引続きマイキーID作成の支援業務を行う。	マイキープラットフォーム活用事業については、クレジットカード等のポイントを自治体ポイントに移行し、地域経済の好循環を図るということで国の実証実験に玉名市として参加した経緯がある。しかしながら2年半が経過したものの自治体ポイントに移行したケースはほんの僅かしかなく、市民に広がる可能性はとても低いため実証実験から撤退すべきと考える。とは言え、国の施策も変化してきており、マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業など新規の事業展開も始まるため引き続きマイキーID設定の支援業務は行なっていく。市民へのマイナンバーカードの早期普及に向けて、市民課、商工政策課など関係部署と連携して普及拡大に努めている。
				(0)	(1,050)	(0)	(0)					***	0.00%	572.69%	1428.57%	玉名市ポイント移行数(ポイント)			(10000)	13500	(5000)	0								
		商工政策課	332-2	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	4,106	4,216	4,637	4,048	0.25	施設利用者	2	3	3	0	施設利用者数(人)	(800)	1760	(800)	1289	(800)	1415	(0)	c	c	c	C	縮小して継続	3階の物産館売業半場は条例改正を行い貸出機能を停止したが、2階部分は商工政策課とふるさとセールス課の執務スペース及び会議室となっており、その移転先の確保が問題となっている。本庁舎2階の企業局の執務室に移転する案がでたが、企業局の移転先候補となった芝崎支所の改修費用に一千万以上かかることや建築確認時の事業者への不都合、また、新型コロナウイルス感染症による経済対策を行うなで、商工会議所と同一の建物にいたほうが事業者への支援がスムーズに行えることから、当面は現状のまま執務室として利用することとした。 なお、商工政策課及びふるさとセールス課移転後は売却の予定であるが、令和4年度以降の売却を目指す。	今後売却の予定となっているものの、商工政策課とふるさとセールス課の移転先の確保が必要である。 しかし、今回のように新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する3蜜を避けるという観点では、本庁から離れた勤務体制も感染拡大防止の一助になると考える。また緊急な経済対策を行ううえでは、商工会議所と同じ建物に存在することは大変有効であった。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	71.33%	99.81%	0.00%															
			332-3	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業、菊池川右岸河川敷駐車場区画線設置業務	3,074	2,064	2,947	4,060	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	新規出店数(店)	(5)	1	(3)	0	(3)	1	(1)	b	b	c	C	執行方法の改善	マルショウ跡地については令和2年度で、地域活性化に繋がるプロポーザル方式による売却を予定。 空き店舗事業では商工団体との連携による創業セミナーの充実を図り、地域商店街に根ざした経営ができる企業者への支援となるよう、事業内容の改良を図る。 商工振興連絡会議を軸に、各商店会と連携を図り円滑に事業を推進する。	中心市街地活性化については、市全体の計画とリンクする必要があり、中心市街地活性化計画の見直しも必要と考える。それにより、活性化のための商店街及び事業者へのアプローチ方法も考慮する必要がある。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	148.06%	69.49%	72.04%															
			332-4	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	1,563	1,556	912	912	0.13	就業相談件数	1未満	1未満	1未満	1未満	就業相談件数(件)	(2000)	4264	(2000)	4527	(4000)	4500	(4000)	c	b	c	C	執行方法の改善	これまで、雇用関連の事業所や商工団体との連携による雇用行政を中心に推進してきたが、地場企業支援の施策や企業誘致の施策とリンクした市独自の人材確保事業の創設について拡大していく必要がある。本年度はその構想を検討していく。	雇用支援を行うことにより、市民の経済の安定はもとより、企業誘致等との事業連携が図れ、市の事業への貢献ができると考えるため、今後も連携支援を継続する必要がある。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	106.64%	150.75%	100.00%	就業決定者数(人)	(200)	102	(200)	87	(100)	79	(100)							
			333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業	16,631	17,001	148,593	28,261	2.10	人口(4月1日現在)	1未満	1未満	2	1未満	誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	c	C	執行方法の改善	本市の工業用地がないことで、企業からの進出相談にスムーズな誘致促進が図られていないことが課題であるので、民有地の有効活用を図るべく不動産事業者と連携した立地希望者とのマッチング制度運用を確立する。併せて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業の国内回避に着目し、コロナ禍で伸びている業態への開拓・アプローチを行う。今後も引き続き対象業種を拡充した玉名市企業立地促進条例や官民連携による産業用地支援制度、地場企業の奨励金制度などを最大限に活用して誘致活動を行っていく。	民間事業者との連携を図り、誘致の為の土地情報等の確保に努めるとともに、新たなターゲットを開拓する必要がある。また、都市整備課の新玉名駅周辺整備にあわせ、ビジネスホテル等の誘致を協力して行っていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止により企業との面談が困難になっているが、新しい企業誘致の方法を見出す必要がある。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	97.25%	11.35%	521.81%	増設企業数(企業)	(1)	0	(1)	2	(1)	1	(1)							
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	商工政策課	333-2	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担金事業	0	0	0	3,369	0.00	民間事業者数	0	0	0	3369	産業用地開発に係る指定面積(ha)					(5)	0	(5)	b	b	c	C	執行方法の改善	産業用地の公募について、引き続き市ホームページなどで周知を図るとともに、熊本県企業立地課との協力・連携を強化する。	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	0.00%	0.00%	0.00%	産業用地開発に係るインフラ整備負担金(件)					(1)	0	(1)							
			334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	129,390	129,368	129,198	129,490	0.40	融資件数	64695	64684	64599	64745	融資金額(千円)	(25000)	6000	(25000)	3000	(25000)	6000	(25000)	b	a	b	A	現状のまま継続	制度融資についてはその目的から景気が不安定になる時期に備える性格もあり、現状を維持していくことが最適と考えられる。 玉名支店廃止に伴い、南日本銀行への預託契約については要否を検討している。	実績数は少ないものの市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	100.02%	100.13%	99.77%	有効求人倍率(倍)	(1)	1.64	(1)	1.47	(1)	1.23	(1)							
			335-2	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	3,165	1,252	931	0	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	0	利用者数(人)	(18000)	10285	(18000)	12616	(18000)	9083	(18000)	c	b	c	C	終了	令和2年度は【勤労青少年ホーム費】で事業実施。	令和元年度をもって指定管理をはずした。今後は公共施設適正配置計画に基づき、解体も視野に入れた市としての他の利用方法を検討。
				(0)	(0)	(0)	(0)					***	251.31%	133.40%	0.00%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	企画経営課	340-1	金業四三PR事業	金業四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、玉名市、和水町、南関町協議会業務、大河ドラマ館(仮称)整備事業、ゆかりの地整備事業、金業四三氏PRコンテンツ制作業務、ランニング教室及び講演業務	17,293	427,614	272,409	30,939	4.10	市民	1未満	6	4	1未満	観光入込客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	c	c	b	C	縮小して継続	今回の取組みを一過性に終わらせないために、大河ドラマ(金業四三)のレガシーを活かして、地元の小田地区や玉名市歴史博物館ころびアと連携を図りながらPRを行っていくとともに、これまでに培った様々な「絆」を活かし、強い志をもって魅力溢れるまちづくりに取り組む。	成果指標である「交流人口」は、大河ドラマを契機とした様々な取組を精力的に実施した結果、目標数値にはわずかに及ばなかったものの、事業スタート時と比較して大きく伸びていることから、金業四三と熊本県玉名市の知名度は一定程度高まったと考える。今後も金業四三のレガシーを活かした取り組みを継続し、多くの分野に広げることが必要。
				H29年度～R2年度		(294)	(1,041)	(2,186)	(0)			***	4.02%	155.73%	873.80%															
		ふるさとセールス課	340-3	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルロゴマーク管理事業	10,460	11,026	9,965	9,112	0.82	ブランド物産協会会員	326	344	311	284	ブランドの知名度(千人)	(—)	1645	(1700)	1690	(1700)	1802	(90)	c	a	c	C	執行方法の改善	渋谷フェスティバル(東京)のPR事業及びぴぷれす(熊本市)の物産展事業は現状のまま継続する。 大阪でのフェアは会場費が年々上がっており、現在の規模で実施するために、大阪以外の会場も検討していく。 ブランド認定品については、玉名ブランド物産協会や6次産業事業者などの事業者をとりまとめて参画事業者を募り、参画事業者による新たな地域ブランド事業を立ち上げる。	玉名ブランドを中心に玉名市の物産品のPR及び販路拡大については、事務事業の見直しとともに、既存の物産展のあり方や費用対効果の再検証が必要である。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.87%	110.65%	109.36%	玉名市物産展での売上(千円)	(2500)	3211	(3000)	4581	(4600)	3553	(2500)							
			340-4	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業、玉名市マスコット商標登録業務	4,538	4,087	3,203	3,190	0.52	マスコット使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者	51	49	48	53	マスコット使用許可件数(件)	(50)	33	(30)	64	(50)	34	(30)	c	b	c	C	縮小して継続	事務負担軽減のため、画像申請については簡易申請を引き続き検討する。	マスコットキャラクター「タマにゃん」は、市民ほか対外的にに受け入れやすいことから、今後も紙媒体やSNS等で広く発信することで、玉名市の情報発信とともに、さらなる認知度向上につなげる。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.73%	101.46%	91.28%	認知度向上(件)	(—)	17	(20)	31	(30)	26	(20)							
			340-6	施設等管理運営事業	「たまララ」指定管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日奥公園管理事業、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまララ」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務	37,389	41,972	40,869	36,472	0.85	施設利用者数(R2は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	利用者数(人)	(180000)	187850	(180000)	187189	(185000)	183851	(185000)	b	a	c	C	執行方法の改善	本事業の内、松原海水浴場については、同敷地内に3施設が混在し、所管する課が3課に分かれているため、管理が一本化されていないので、指定管理者制度を主とする企画経営課を含めて一体的な管理運営の手法として、指定管理者制度の検討余地がある。	各指定管理施設については、管理者とともに運営所の課題を拾い上げるとともに、収支や誘客につながる効果的な運営について協議、検討を重ねる。また、施設の維持管理については、さらなる地域経済の活性化につなげるため、ひとつの手法として「民営化」を視野に検討をする必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.77%	100.87%	112.75%															
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	340-7	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	10,808	9,718	10,730	5,225	0.32	来館者数(R2は目標値を入力)	1	1	2	1	草枕交流館来館者数(人)	(10500)	6782	(7000)	5737	(6000)	4421	(5000)	b	c	c	C	執行方法の改善	引き続き、令和5年度を目途にした民間委託に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。新型コロナウイルスの影響で施設を臨時休館したことも影響来館者数が減少しているため、来館者を増やす取り組みを検討したい。	文豪「夏目漱石」を生かした地域資源であることから、文化、歴史をいかにさらなる地域の活性化並びに観光客誘客に結びつけ、さらなる魅力ある地域づくりについて検討が必要。
				H17年度～		(6,156)	(6,190)	(6,163)	(0)			***	94.08%	69.79%	232.25%															
			340-8	イベント誘客事業	玉名大俵まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、玉名温泉あったか物語事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名鉱梅園事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業、夏目漱石記念年事業(包括連携協定締結事業)	15,634	17,958	16,909	17,768	1.30	観光客、参加者数(R2は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(300000)	188422	(250000)	197216	(250000)	204207	(210000)	b	c	b	B	執行方法の改善	大俵まつりについては、昨年新たに始めた競技の課題を整理し参加者の満足度向上と新規の参加者の獲得に努める。ウォーターサバイバルについては、競技としても定着してきており、手法によっては規模拡大も見込めることから、資金面を業者と検討し、近々自走ができるよう勉いていく。トレランについては、引き続き参加者の滞在時間を延ばすため、宿泊施設の協力のもと宿泊プラン等の内容を検討する。	各種イベントについては「観光」との結び付けを強化し、参加者の滞在時間を延ばす手法として、「宿泊施設プラン」や「観光案内プラン」等を構築し地域にお金が落ちるしくみづくりが必要である。また、既存のイベントを精査し、継続を含めた見直しを図ることで、費用対効果や事務の効率化を図る。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.84%	110.30%	97.39%	スポーツツーリズム参加者数(人)	(700)	846	(800)	368	(800)	1005	(1000)							
			340-9	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,583	5,345	5,224	5,224	0.05	地域住民(開催回数3回)	1861	1781	1741	1741	来場者数(人)	(6700)	5900	(5900)	5600	(5600)	5600	(5600)	b	b	b	A	執行方法の改善	自主財源の比率は、岱明約36%、横島約31%、天水約66%である。 現状各夏まつりへの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を統一するためにもこれまで以上に自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減による改善が必要であり、今後も検討を重ねていく。	地域づくり事業については、事業内容が「地域再生・活性化を図るための地域振興事業」となり、事業内容も地域の「夏まつり」への補助金のみとなっていることから、県内外から誘客を図る観光振興との結びつきが薄いため、「地域振興」への事務事業の移管を検討する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.45%	102.32%	100.00%															
		管財課	341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	39,889	39,684	45,426	50,911	0.15	市民会館利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満	市民会館利用者数(人)	(106567)	110727	(110727)	107686	(107686)	91318	(91318)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和2年度からも引き続き玉名自治振興公社による3年間の指定管理となった。新ホールが共用開始になり、今まで以上に利用者の満足度向上、積極的な企画及び周知広報活動を求めていく。	市民会館の指定管理委託先の運営を管理しながら、相談事項は協議を行い、適切な運営を行った。令和2年度からの新たな指定管理の手続を非公募で行い、議会の承認を得た。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.76%	74.08%	89.23%															
		ふるさとセールス課	341-2	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、地域資源を活かした受入態勢整備事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業	4,796	6,086	4,316	3,899	0.25	参加者数(R2は目標地を入力)	35	27	8	7	着地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(250)	135	(250)	218	(120)	488	(500)	b	a	b	A	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の発生により、今後の旅行スタイルに変化が訪れることが予想されるため、新しいスタイルに適応した商品となるよう、今後も見直し・磨き上げを図っていきたい。	誘客を図る上ではまず、十分な受け入れ態勢の整備が必要である。そのためには、玉名観光の核となる温泉施設における「料理」、「接遇」などの「おもてなし」を充実させ、おお直品や地元の特産物など新たな商品開発も行い、「顧客満足度」を上げる必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「ウイズ・コロナ」、「アフター・コロナ」時代と一緒になった新たな観光スタイルの構築も必要である
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.25%	315.66%	113.42%	着地型旅行商品数(旬たまWEEK)(本)	(15)	14	(15)	15	(5)	16	(16)							
			341-3	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業	10,866	12,584	10,881	10,797	0.77	観光客数(R2は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	b	c	C	執行方法の改善	タマてバコの広告バナー機能を活用するには、タマてバコのアクセス数を増やし、広告を出す側にとって魅力的なサイトにならなければならない。現在はサイトの内容、機能の強化を図っている段階であり、紙媒体と相乗効果を出せるように情報発信に努めている。新型コロナウイルス感染症の発生により、観光情報の発信の仕方に工夫が必要となってくると思われるため、検討していきたい。	情報発信については、広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報の拡散が増えている。そのため、玉名市が運営する観光情報サイト「タマてバコ」は効果的であり、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減とともに、玉名市のさらなる情報発信につながる。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.37%	125.50%	103.47%															
			341-4	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業、海外販路開拓支援事業【新規 採択】	4,185	5,413	16,139	5,853	0.60	外国人宿泊者数(H30は目標値入力)	2	1	4	1	外国人宿泊者数(人)	(2500)	2030	(2500)	2984	(3000)	3524	(3500)	b	b	a	A	現状のまま継続	昨年度前半までは順調に外国人宿泊客数を増加させできたが、日韓関係の悪化や、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド事業の先行きは不透明な状況である。日本国内の誘客と同時並行しながら、海外の状況を見極めながら今後も事業を実施していく。海外販路開拓については、メインターゲットである香港での逆亡収条例反対に伴う不法動の長期化・激化や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、順風満帆ではないが、目標を上回る増加を達成した。参画した事業者が、事業で得たノウハウやネットワークを日常的に活用し、行政は必要な時期に必要な支援を行うフェーズに移行した。	インバウンド事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、今後の事業展開が不透明な状況である。そのため、日本国内の誘客への回帰とともにコロナウイルスの状況並びに海外情勢を見極めながら事業を実施する必要がある。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.65%	39.61%	273.86%	海外輸出新規増加額(円)	(0)	0	(150000)	147895	(2500000)	4915304	(5000000)							
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	342-2	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、栗菓と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、【加速化】県北観光協議会負担金、【推進】県北観光協議会事業、熊本県物産振興協会事業、JAF観光協定事業、フットパスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	24,046	23,875	28,009	26,638	0.87	観光客数(R2は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	a	b	A	拡充して継続	日本道産事業について、補助事業としては令和元年度までなので、その後の運営体制を検討していく。また令和元年度から海外販売開拓に向けて「くまもとうまかもん輸出支援協議会」に参加して事業を進めている。さらに関係機関の相互連携を強化し、情報の共有を図る。コロナウイルス感染拡大に対応しながら、観光客数増加を図る。	協議会については、数も多く趣旨や目的が類似もしくは重複した協議会事業も見受けられることから、統廃合など見直しも含め検討を行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	132.33%	92.52%	107.88%	温泉旅館宿泊者数(人)	(110000)	109496	(110000)	110462	(110000)	114083	(110000)							
			344-1	玉名版DMO構築事業	玉名版DMO構築事業	27,836	22,768	5,423	5,423	0.45	玉名観光協会会員	488	385	91	90	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	b	b	A	現状のまま継続	オンラインの販売体制強化や県北地域の広域連携といった面ではある程度の成果を残すことができたが、地元や観光協会会員の玉名版DMOに対する理解度や満足度といった点を向上させていくことが課題といえる。また、新型コロナウイルス感染拡大により観光業界への影響は甚大であり、今後の終息状況を見極めながら、観光回復期の需要の取り込みを行っていかなければならない。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、玉名市内の観光産業は低迷するなか、関係団体並びに観光協会会員とのさらなる連携を図る必要がある。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	126.55%	419.84%	101.69%	観光ほっとプラザたまララの販売額(円)	(50000000)	45991650	(50000000)	44900356	(46000000)	43157511	(45000000)							
			345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	12,857	12,763	7,974	10,049	0.66	6次産業に取組む市内の農林漁業者(1次生産者)	676	638	398	502	6次産品売上高(千円)	(70000)	50683	(50000)	45765	(50000)	49972	(50000)	c	b	c	C	縮小して継続	第4期計画では補助金の対象となる事業者を拡大し、1事業者当たりの上限額が3年間で500万円から年に30万円に減額となる。 既存の事業者を中心に商品の磨き上げなどの支援を続ける。	本年度については事業所を対象とした勉強会などを開催するなどの第4期推進計画の策定計画はあるものの、補助申請者も減少傾向にあることから、今後の方向性について検討する必要がある。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.04%	160.06%	79.35%	6次産業推奨品認定数(品)	(3)	0	(5)	2	(5)	0	(5)							
		土木課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業	13,148	26,118	12,262	12,444	0.85	道路台帳修正延長	876	2611	1226	0	道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	道路台帳修正業務委託事業については、当該年度道路新設・改良された部分全ての修正業務委託であるので現状のまま継続する。また、他団体と共同で行う期成会活動は国道等の早期整備や生活道路の改善には必要であるので現状のまま継続する。	広域交通ネットワークの整備推進は、期成会の活動が必要不可欠である。また道路台帳の修正は、道路を管理をするうえで最新化にしておくことは重要なことで、今後も継続して行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	33.56%	213.00%	0.00%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	都市整備課	411-3	社会資本整備総合交付金事業(道路)	岱明玉名線道路整備事業(補助)、河崎迫間2号線道路整備事業(補助)、岱明玉名線道路整備事業(単独)、河崎迫間2号線道路整備事業(単独)、岱明玉名線道路整備事業(補助)(30線)、岱明玉名線道路整備事業(単独)(30線)	456,077	459,728	324,631	675,468	1.70	整備延長の合計	518	1071	845	1437	岱明玉名線の整備率(%)	(72.2)	66.9	(80.0)	78.9	(90.4)	80.3	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	都市計画道路の整備について、費用対効果を鑑みながら、整備効果の高い事業を選別し、推進していく。	今年度完成に向け滞りなく進捗管理する。
				H17年度～R6年度		(1,214)	(0)	(0)	(0)			***	48.36%	126.76%	58.82%	小浜繁根木線・松本14号線・竹崎1号線の整備率(%)	(100)	100												
		土木課	412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道維持管理埋土料事業、市道切路樹等整備業務委託事業、未登記開発事業務委託事業、市道パトロール業務委託事業、市道維持管理資材料支給事業、岱明玉名線除草業務委託事業、松木跨道区分交通柵設置保守点検委託事業、奇応跨道電気工作物保守管理委託事業、市有地管理委託事業、測量設計業務委託事業、道路維持工事修繕事業、道路維持工事用地購入事業、道路維持工事請負事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会・占用許可業務、道路認定調査、法定外公共物管理システムバージョンアップ業務委託、市道維持管理委託事業(単年)、民対象村松分筆業務委託事業、新玉名駅前駐木活性化事業、新玉名駅前車場開間業務委託事業、新玉名駅前車場案内業務委託事業、登記関係業務委託事業、セットバックに伴う登記業務委託事業	359,711	396,850	360,710	278,119	8.20	市民	5	5	5	4	市道除草業務委託面積(㎡)		306370	(33000)	357067	(357067)	358316	(358316)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も、引き続き要望箇所の修繕を計画的に行っていく。未登記についても計画的に進めていく。	道路利用者への良好な交通環境を維持するため、引き続き行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.11%	109.15%	128.71%	未登記開係処理件数(件)	(5)	8	(8)	22	(25)	59	(34)							
			412-2	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	550,312	407,782	304,423	242,818	3.10	整備路線数	14873	14563	20294	14283	整備路線数(箇所)	(28)	37	(28)	28	(22)	17	(20)	b	b	c	C	現状のまま継続	今後は、道路整備要望等に対する基準等を検討し、見直しを行っていく必要がある。	財源負担の軽減や、道路整備の要望に対する基準等の整備に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.13%	71.76%	142.09%															
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	412-3	防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金工事請負事業、防災・安全交付金委託事業、玉名市舗装個別施設計画策定業務委託【新規 未評価】	3,259	5,071	81,041	0	1.85	市民	1未満	1未満	1	0	整備路線数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(10)	6		b	b	c	C	現状のまま継続	次年度からメンテナンスサイクル事業として再編し、分かりやすい事業にしていく。 防安金から公適債に移行する計画であるが、補正予算など急に予算が付く場合もあり、市としての方向性がぶれている。情勢を見極めながら、防安金・公適債の両方に対応すべく事業としては現状のまま継続していく。	安心で安全できる道路網を構築するため、防安金と公適債の両方に、柔軟に対応できるよう進めていく。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	63.89%	6.16%	0.00%															
			412-4	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事事業(措置)、点検・診断事業、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業	179,036	185,521	167,423	185,938	4.20	市道橋の管理橋梁数	214	222	200	223	毎年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率(%)(%)	(—)	—	(63)	100	(80)	100	(100)	b	b	a	A	現状のまま継続	全国的な先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門示方書の範囲以上の先進的な研究や技術や手法を実装している。この実状は本来専門有識者の業務範疇に該当するため、本事業の評価および分析を、専門知識を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。同様に、コスト縮減においても、工学的な観点からの精査、および評価を得る必要が残っており、喫緊の課題である。このような検証こそが地域住民へのアカンタビリティーの責務である。	第3回インフラメンテナンス大賞を受賞し全国的に注目された。今後も道路法に基づき法令順守を遂行していく。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.50%	110.81%	90.04%	点検により早期措置段階と診断された橋梁の措置件数(橋)	(0)	11	(0)	28	(1)	33	(8)							
		都市整備課	412-6	街路事業	前田東線道路整備事業	0	0	9,063	0	0.50	道路利用者	0	0	1	0	事業化検討業務(箇所)					(1)	1	(—)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和2年度で都市計画道路である岱明玉名線が完了するが、次の都市計画道路事業については、令和3年度から令和4年度にかけて、都市計画道路の見直しを行う予定であり、その中で必要性・実現性等を検討したい。従って、本事業は現状のまま継続とする。	今後、都市計画道路の見直しが必要になるので継続して検討していく
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、公共交通不便地域対策事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業	116,828	124,844	132,069	157,193	1.10	路線バス及び乗合タクシーの輸送人員(補助対象事業年度・万人)	1407	1541	1610	1940	乗合タクシー利用者数(人)		19,650		19,127		18,836	(19,100)	b	b	b	A	拡充して継続	路線バスの再編を行いながら、それぞれの地域に合った公共交通不便地域対策を進める。 今後、路線バスが廃止された梅林地区にてR2.4月より乗合タクシーの実証実験を開始し、R2.10月より小田地区も含めて本格運行を行う予定。	地域公共交通対策は、市民の日常生活に直結する事業で、高齢化に伴う運転免許証の返納者の増加など、今後、益々重要な課題となるものと思われる。市民の移動手段の確保は、買い物、通院など経験すれば生命の安全にも影響を及ぼすものであるため、特に市域内における移動手段の確保は定住人口の安定にも必須である。広域バス路線の見直しなど費用対効果を見極め、利用者の受益者負担の理解を得ながら交通不便地域の解消を進めていく必要がある。広域バス路線の再編については、関係市町との協議・調整も必要となるが避けて通れない課題である。
				H17年度～		(592)	(1,008)	(1,035)	(0)			***	91.32%	95.70%	82.99%	路線バスの系統見直し(千円)						90,871	(90,871)							
	(3)住環境の整備・充実	営繕課	430-2	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	0	884	164	0	0.03	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	0	0	0	0	広報紙等でのユニバーサルデザイン改修の啓発・情報発信(件)	(—)	2	(—)	2	(2)	2	(—)	b	b	b	A	縮小して継続	今後の事業周知については今まで同様続けるが、近年の実績を判断し、次年度当初予算で計上せず、申請状況に応じ、実施可能が見込める場合のみ補正にて対応する。	採択の条件が厳しいため過去3カ年の実績が0である。そのため、財政課と協議のうえ、令和2年度からは当初予算への事業費の計上は行わないことに決定した。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正で対応するよう財政課と協議すみ。
				17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
			430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震対策支援事業(30線)、耐震化相談受付	6,295	4,854	4,887	13,833	0.26	補助金助成件数	629	1618	977	864	広報誌等での耐震化の啓発・情報発信(件)	(—)	6	(5)	5	(4)	4	(4)	b	a	b	A	現状のまま継続	住民の耐震化への関心は薄れてきているが、地震が発生した際に市民の生命を守るためには重要なことである。今後も普及啓発に努めていき、耐震化率向上に努めていく。	熊本地震から5年程度が経過し、住宅の耐震化に対する考え方が薄れつつあるため、助成件数は5件と低水準だった。今後も市民の安全安心のため、様々な方法で事業内容を広く住民に周知しながら現状のまま継続する。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	38.91%	165.54%	113.05%															
		地域振興課	431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住相談会参加事業、空き家バンク事業、おためし暮らし事業、定住促進補助事業、定住相談会合同開催事業(定住自立圏形成推進事業)、定住希望者登録事業、結婚新生活支援事業費補助事業、移住支援事業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、玉水ニュータウン販売管理業務、菊池川流域関係人口創出事業	66,718	55,680	54,902	59,954	1.05	定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数)	490	392	394	399	人口の社会増減数(人)	(-176)	49	(−176)	−119	(−176)	−112	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行っていく。 空き家バンクについて、登録物件数を増加させるためには空き家の掘り起こしが効果的だと考えており、地域おこし協力隊を投入すべく現在募集中。 おためし暮らし事業について、早急に再開すべく物件を検討しているところであるが、市のPR(イメージアップ)も兼ねたより良い物件であること、また、賃用の面等から見ても賃貸が好ましいと考えており、慎重に選定したい。	少子高齢化、人口減少が進展する中、各自治体による定住施策に関する競争の感がある。1期(H23年度～H27年度)を経て2期(H28年度～R2年度)の10年間にわたり実施してきた移住定住施策で相応の成果はあった。3期(R3年度～R7年度)目を迎えるに当たり、実施するか否かも含め、補助制度の見直しなどが必要と考えてる。空き家バンク制度についても、民間事業者(不動産・宅建事業者)等と連携し、今後増え続けるであろう空き家の掘り起こし・利活用に繋げることが必要かと考える。子育て、教育、医療など本市独自の施策を移住定住希望者等に訴求し、玉名での生活利便性をアピールしていきたい。補助制度のみに頼らない新たな事業展開も実施しようとしている。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	125.11%	99.27%	98.82%	定住者数(人)	(189)	136	(150)	142	(150)	141	(150)							
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	432-1	新玉名駅周辺等整備事業(旧玉名平野北西部土地利用等検討事業)	新玉名駅周辺等整備基本計画進捗管理事業、新玉名駅周辺等整備実施計画策定事業、(仮称)新玉名駅周辺排水路の影響解析及び排水計画検討業務	3,292	15,191	26,199	19,529	1.50	全市民	1未満	1未満	1未満	1未満	誘導企業数(企業)					(1)	0	(1)	b	b	c	C	現状のまま継続	整備計画決定後令和2年度より整備を進める予定であったが、令和2年度から3年度にかけて、都市計画法上の整理及び地権者との協議を重ねていく上で、整備内容を決定することとなった。 企業誘導については個別で交渉を続け、早期に企業が立地できるよう進めていく。 令和2年度より、「新玉名駅周辺整備事業」にて事務事業を移行する。	新玉名駅周辺の整備のため、関係各機関と調整を図り、地元と事業手法の合意形成を図る。また、民間活力の利用も進めるよう進出の妨げになる項目の整理を行う。
				H29年度～R9年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	21.55%	57.09%	134.15%															
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務	12,204	13,451	12,051	12,601	1.65	家賃算定件数	12	13	12	13	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(100)	98.79	(99.17)	98.47	(99.17)	98.11	(99.17)	b	a	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民が求めるスピーディーな入退去事務を進めることができている。今後も適正な運営を図りながら現状にまま継続する。	退去の申請が出た場合は、空室確認、空室修繕及び募集等までを迅速に行い、住居に困窮されている方へ速やかに提供できるよう努めている。また、家賃の徴収率の向上に力を入れており、きめ細やかな対応に心がけ、現状のまま継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.49%	111.62%	93.12%	入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
			433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	75,505	78,603	77,048	95,563	1.10	日常修繕件数	123	140	119	191	修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	維持管理業務を委託する事業所が変わって2年目になるが、今後も入居者が安心して生活を送るための適切な管理運営を行うため、情報共有・意見交換を行っていく。	令和元年度から新たな委託業者と契約し、業務を行っている。入居者からの要望やクレーム等に対し、迅速かつ丁寧にされており、業務が円滑に遂行されている。今後も現状のまま継続し、31団地、1208戸の維持管理に努めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.04%	117.32%	62.60%															
			433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅山田団地外壁全七調査設計業務委託【新規 採択】、公営住宅東原西団地外壁全七調査設計業務委託【新規 採択】、公営住宅井口高団地外壁全七調査設計業務委託【新規 採択】、公営住宅吉田団地外壁全七調査設計業務委託【新規 採択】、公営住宅木田第3～11号棟外壁改修工事【継続 採択】、公営住宅木田地1～14号棟外壁改修工事【継続 採択】、公営住宅横内団地給水管等改修工事【新規 採択】、公営住宅横内団地電気設備改修工事、公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業、大倉団地～一本松団地営業補償工事、公営住宅等機能回復改修事業、防鳥ネット設置事業、火災報知器取替修繕事業、外壁全七調査委託	133,257	155,932	70,968	135,580	1.25	住宅戸数	110	129	58	112	事業実施団地数(棟)	(10)	16	(17)	17	(16)	8	(16)	b	b	c	C	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	保全や長寿命化を図るために、老朽化した公営住宅の効率的かつ効果的な更新を現状のまま継続し行うことで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努めている。令和2年度には長寿命化計画の見直しを行い、より現状の実態に沿った計画を目指す。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.46%	219.72%	52.34%															
		農地整備課	434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	2,098	1,683	2,060	1,832	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園のほとんどの施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。 維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.91%	81.07%	111.61%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
		都市整備課	434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務、滝石河川緑地トイレ設置事業【新規 条件付採択】	81,224	46,727	68,371	78,281	1.30	管理対象公園数(都市公園等)	1376	791	1158	1326	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	施設改善の要望が増加傾向にあり、個別に必要性を検証し、適切な施設整備を行う。	公園は市民にとって憩いの場であるので、今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	173.83%	68.34%	87.34%															
			434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	20,861	42,490	10,248	13,402	0.60	管理対象公園数(都市公園外)	1896	3862	931	1218	公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(42)	42	(42)	27	(25)	20	(25)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心に利用できるよう現状のまま継続していく。	今後も適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心に利用できるよう現状のまま継続していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	49.10%	414.62%	76.47%	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	13,066	12,323	12,410	12,950	0.50	花壇個所数(植栽・花苗配布・拠点花壇等)	76	70	75	78	植込み箇所(箇所)	(43)	45	(45)	45	(45)	43	(43)	b	b	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	花の都玉名のイメージを定着させるため継続して行っていく
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.77%	93.09%	95.83%	花苗配布箇所(箇所)	(74)	69	(69)	72	(72)	70	(70)							
	(4)景観まちづくりの推進		441-1	都市再生特別措置法に基づく事務事業	立地適正化計画策定事業【新規 採択】	0	0	11,416	11,089	1.00	玉名市民	0	0	1未満	1未満	計画等の策定事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	R元年度において、課題整理と基本的な方針を設定したが、R2年度において関係機関協議、庁内検討会議を重ね、各施策との整合性を図りながら誘導区域等の設定を行い、計画素案を取りまとめ、R3年度の計画策定へ向け取り組む。	玉名市都市計画の根幹をなす計画の策定である。この計画を策定することで活用できる交付金、補助金が各省庁で増えるので、庁内各部署と連携し、策定することが重要である。
				H31年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	102.95%															
			441-2	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、長期限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公拡法等)、都市計画用途地域図等分与業務、広域都市計画道路の見直し(大野下駅鍋線)	20,466	4,717	9,214	8,207	1.10	受付総件数	84	14	34	30	受付処理時間(目標時間以内)(分)	(10)	5	(10)	10	(10)	10	(10)	b	b	b	A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく事務のため、現状のまま継続とするが、庁内連携等で改善の余地がある場合には直ちに対処できるよう努める。 都市計画審議会については新型コロナウイルスの状況を見ながらになるが、適宜開催する。	今後来年に向け都市計画の見直しや各種計画が続き、開催回数が多くなることが予想されるので、開催の方法を考え新たな会議の方向性を模索する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	575.52%	43.22%	111.86%	受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(4)	4	(4)	4	(4)	3	(3)							
			441-3	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	4,281	6,600	2,198	4,591	0.30	景観交流会の参加人数	80	94	68	114	玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(70)	53	(70)	0	(70)	32	(50)	b	b	c	C	現状のまま継続	屋外広告物条例制定については、熊本県から権限移譲を受けた自治体は未だにないが、近隣自治体にも県からの働きかけが進んでおり、今後移譲を受ける自治体が増えていくことを踏みつつ、引き続き玉名市らしい景観形成に向けて整備を進めていく。 交流会等については、現時点においても新型コロナウイルス感染症の完全終息には至っていないため、規模縮小も十分に考えられる状況である。そのため、今年度の目標数は低めに設定し、来年度以降は様子をみながら徐々に目標人数を増やしていきたい。	玉名市景観条例に基づき、景観に配慮し申請事務処理を滞りなく行い、景観に対する関心を持ってもらうため新たな生活様式での交流の場を検討する。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.67%	137.27%	59.85%															
	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,316	1,319	1,235	1,409	0.18	水質検査補助件数	24	23	22	15	飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	上水道未整備地区の家庭用飲用井戸水の水質検査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。地区内の健康被害を未然に防止することができることから事業継続が必要である。	上水道未整備地区の家庭用飲用井戸水の水質検査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。地区内の健康被害を未然に防止することができることから事業継続が必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.47%	102.99%	146.08%															
		上下水道工務課	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	72,874	57,354	70,169	77,834	1.50	設置基数	1041	856	762	778	年間処理水量(㎥)	(65627)	29565	(65627)	27813	(65627)	36938	(65627)	b	b	c	C	現状のまま継続	集合処理未整備地区の水洗化は浄化槽設置しかないため、今後も継続する必要がある。また、生活雑排水をそのまま放流し、環境負荷の高い汲取り、単独槽の転換も附帯工事補助にて進めて行く必要がある。 浄化槽設置後も環境保全(水質汚濁防止)のためには適正な維持管理が必要であり、浄化槽の保守点検、清掃、法定検査を継続して行わなければならない。	今後も、積極的に市の施策として取り組み、環境に配慮した事業でもあり、合併浄化槽設置の推進を継続していく必要性がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	121.61%	112.24%	97.99%															
	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	1,837	2,144	2,026	2,011	0.11	システム利用件数	1未満	1未満	1未満	1未満	「よろず申請本舗」利用件数(件)	(—)	275	(100)	107	(100)	73	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染防止の観点からも市役所に行かずに申請等が可能となる「電子申請」への取り組みはこれまで以上に重要かつ必要なものとなる。今後も電子申請できる手続き項目を増やすために「よろず申請本舗」について庁内周知を図る。行政業務支援システムの操作等について周知を図るとともに、仕組みについても理解されるよう努め、積極的な利用を推進する。	ウィズ、アフターコロナの環境下においては、電子申請の手続項目を増やすこと、その利便性を広く周知することで利用者の増加を図っていきたい。また、インターネット環境におけるセキュリティ強化を引き続き推進していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	174.18%	113.17%	78.00%	「行政業務支援システム」利用件数	(—)	2339	(2000)	5207	(3700)	5610	(4300)							
④便利で快適な都市づくり	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	461-2	地域情報化推進事業	光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)、情報化職員研修業務、情報化推進計画推進業務、CATV関連対応業務、議会映像配信関連作業、ブロードバンド未整備地区検討業務	1,541	5,955	243,524	701	0.50	市民	1未満	1未満	3	1未満	市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。(光回線使用可能エリアを100%にする。) ※青・エリア・横島・天水ほかへ	(100)	82.2	(100)	82.2	(100)	100		b	b	b	A	縮小して継続	市内全てのエリアで光ブロードバンド基盤の整備が完了したため、本事業は終了。 情報化職員研修業務は継続して実施し、職員のセキュリティ意識の向上に努める。	これまで未整備だった地域への光ブロードバンド基盤整備が完了したことにより、地域間の情報通信格差が解消した。将来的に、5G(第5世代移動通信システム)やIoT(あらゆるものがインターネットを通じてつながることで実現する新たなサービス、ビジネスモデル)等、高度なシステムを市内のあらゆる地域で利活用できる環境が整った。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	25.73%	2.43%	34478.97%															
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-2	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	5,307	5,630	5,318	5,665	0.87	注射件数	2	2	3	1	登録犬注射率(%)	(100)	56.7	(100)	81.0	(100)	77.5	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	狂犬病予防法により予防注射が義務であることを、特に未接種犬飼い主に対する催告書の送付、対象犬の台帳確認(高齢犬整理)により接種率向上、効率化を目指す。	狂犬病の発生を防止するためには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携・協力して捕獲、捕獲等を行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.64%	79.35%	177.56%															
			511-3	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,257	2,247	2,171	2,646	0.12	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		b	b	b	A	現状のまま継続	一定の必要性があり、市にも感染症防止対策として直営の余地がある事業であるが、需要を見計らい、在庫適正化を図る。	屋内消毒機の貸し出しや、やぶ蚊発生を防止する薬剤を配布することで、公衆衛生の向上が図られている。消防団による地区内家屋の屋内消毒を行っている地区もあることから事業継続の必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.88%	102.66%	81.44%	屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100								
		保健予防課	511-6	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	10,153	7,707	6,428	5,003	0.62	妊産婦、0～3歳児数	6	2	2	1	安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(82.8)	81.7	(83.5)	88.7	(83.5)	85.6	(83.5)	b	a	b	A	現状のまま継続	令和2年度は母子保健支援員の交替があり、要支援妊婦台帳の分析をおこない妊産婦支援実施方法の見直しをおこなう予定。	特別な支援を要する妊産婦をケアするデリケートな事業である。母子保健支援員の助力を得ながら、また関係機関と連携を密にしながら支援対象となる母子にしっかりと寄り添って業務に取り組みたい。
				29年度～		(713)	(2,028)	(1,916)	(0)			***	265.76%	118.47%	125.78%	地域で子育てしたいと思う者の割合(%)	(94.5)	95.1	(94.9)	95.4	(94.9)	94.4	(94.9)							
			512-2	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	4,863	6,068	4,349	3,054	0.28	保育園、幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒	1未満	1	1未満	1未満	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	96.3	(100)	96.3	(100)	93.6	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	当初の計画である全園の導入と全小・中学校の実施維持を目指す。未実施の保育園・幼稚園については、フッ化物洗口事業の協力依頼文を発送し、経過をみながら県や園歯科医と連携し、導入を目指していく。 また、新型コロナ感染症対策をしながら、早期に開始できるよう支援しつつ、一人でも多くの園児、児童、生徒が実施することを目指し、継続支援していく。	関係各位の理解と協力を得ながら、全園・全校の完全導入に向けて今後も粘り強く推し進めていきたい。コロナ禍により実施現場での制約もある中で、全身の健康に大きな影響を及ぼすとされる歯と口腔の健康づくりの重要性についての啓発も強化していきたい。
				H17年度～		(1,134)	(1,192)	(1,345)	(0)			***	78.98%	138.12%	141.18%	12歳児の一人平均むし歯数(本)	(0.84)	0.76	(0.70)	0.77	(0.87)	0.77	(0.74)							
			512-3	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等)	25,329	15,308	14,367	19,853	0.29	受診者数	22	16	15	16	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	40	(50)	39	(50)	32	(50)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も引き続き、受診者のニーズを適切に捉え、さらなる安定した事業運営に努める。 肝炎ウイルス検診の個別医療機関での受診をしてもらえるよう特定健診との連携を図る。	受診者のニーズを的確に捉えることが本事業の最大のポイントと考える。その意味では、成果指標の変更は適切な判断と評価する。今後もアイデアを出し合い、取捨選択をしながら受診者の健康増進に取り組みたい。
				H17年度～		(160)	(0)	(0)	(0)			***	139.12%	105.30%	90.98%	健康診査(生保)受診者数(人)	(10)	1	(10)	4	(10)	3	(10)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果								令和02年度最終評価						
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			512-4	がん検診事業	がん検診事業	58,213	57,436	56,219	59,202	0.50	健診希望調査発送数	1	1	1	1	検診受診率(胃)(%)	(30)	6.47	(30)	10.7	(30)	9.8	(15)	b	a	c	C	執行方法の改善	高齢者は集団健診を夏期に実施しているため熱中症などを心配し受診を控えられている方もいると思われるので、肺がん検診などの一部の検診について秋季に実施し利便性を図り受診率向上に努める。	がんが死因の上位という認識は十分に市民に浸透していると思えるが、まだ健診の受診率へは直結、反映しているとは言い難いと思える。技術面、環境面等でさまざまな制約がある中で、健診メニューを充実させ、受診者の利便性を少しでも高めながら取り組みたい。
				H17年度～		(266)	(263)	(0)	(0)			***	101.16%	101.50%	94.45%	検診受診率(大腸)(%)	(30)	10.86	(30)	10.0	(30)	9.8	(15)							
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	512-5	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	3,009	2,906	2,343	2,875	0.20	クーポン券交付人数	4	4	3	4	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(50)	8.63	(50)	13.33	(50)	13.55	(20)	b	a	c	C	執行方法の改善	子宮頸がんについては、昨年に続き、乳幼児健診時に勧奨チラシを配布し、受診勧奨を行う。乳がん検診については、医療機関での受診者数が少なかったため、医療機関での受診勧奨を積極的に行ってもらうよう働きかける。	婦人がんは近年若い世代の罹患率が非常に高いこともあり、積極的に勧奨していきたいところではあるが、感覚的な部分で若い世代の方が市の健診を避けがちな傾向であることも推測できる。目標値にこだわり過ぎずに1%でも受診率が向上できるよう取り組みたい。
				H21年度～		(67)	(66)	(0)	(0)			***	97.05%	122.37%	83.34%	レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	36.9	(50)	32.68	(50)	29.51	(35)							
			513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業	5,370	7,120	5,171	5,372	0.77	フェア実行委員会参加者数・食育講演会参加者数	18	25	21	22	食育講演会参加者数(人)	(200)	200	(200)	180	(180)	180	(180)	b	b	c	C	縮小して継続	この事業の意図である、「健全な食生活を送るために食に関する知識や理解を高めながら食べる力・生きる力を身につける事ができる」という目的や、コロナ感染拡大防止、市の厳しい財政状況等を踏まえ、方策の再検討が必要である。	基本的に第3次食育推進計画に沿って各事業を進めていくべきと考えるが、健康食育フェアについては、今後のコロナ感染対策の動向や行財政緊急対策を踏まえ、実施方法しいては費用対効果・労働対効果を再度検証すべきと考える。
				H20年度～		(10)	(0)	(0)	(0)			***	74.10%	118.02%	96.26%															
			513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	5,611	8,566	5,586	6,071	0.71	食生活推進員の活動参加者数	2	3	2	6	食生活改善推進員数(人)	(180)	169	(170)	169	(170)	160	(160)	c	b	c	C	縮小して継続	地域活動が出来るよう県や有明支部と連絡を取り合い、今後の代表者会議等で議題として取り上げ話し合っていきたい。今後も組織の体制を見直すなど引き続き支援を継続する必要がある。	若い世代の取り込み、勤務の苦戦ゆえの会員の高齢化、減少傾向と思われる。活動の在り方や会のコンセプト等が若い世代の価値観やニーズと合致していないと思われるため、今後の発展はあまり望めないと推測する。現行体制を縮小統合しながら、事業継続を図る。
				H17年度～		(196)	(433)	(0)	(0)			***	65.21%	153.35%	41.82%	食生活改善推進員地域活動回数(回)	(2500)	2210	(2100)	2,032	(2100)	1894	(1500)							
		総合福祉課	514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	1,959	1,950	2,525	2,565	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	臨床心理士相談件数(件)	(32)	24	(32)	21	(32)	19	(32)	b	b	b	A	現状のまま継続	玉名市においても、悩み事や心配ごとの「解決策」や「心のケア」を必要とされる方が多数いらっしゃる。自殺の原因となる要因や背景を臨床心理士に相談し問題を解決し自殺防止を推進する。	若年層の自殺が増加傾向にある。しっかり地道に事業継続していく必要がある。
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.86%	76.62%	97.69%															
		保健予防課	514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、ふれあい健康センター空調及び照明改修工事、岱明ふれあい健康センタートレーニング室　空調照明・特定天井改修工事	30,959	78,198	156,083	35,485	0.30	入館(利用者)者数	1未満	1	3	1未満	入館(利用者)者数(人)	(57000)	53813	(53813)	49397	(49397)	51928	(51928)	c	b	b	C	現状のまま継続	築25年が経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生する修繕に随時対応しつつ、適切な維持管理を目指す。 R5年度の指定管理更新において現在の社会福祉協議会から民間企業への指定管理者変更を予定している。	公共施設配置計画に基づき、岱明地区市民のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。老朽化による補修を行う一方で、低調な施設稼働率を少しでも上向きにするため、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、改修と運用の工夫に取り組んでゆく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	36.34%	52.67%	439.86%															
			514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業	62,717	67,260	133,000	133,123	0.25	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1未満	1	1	交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	(134702)	136629	(136629)	135246	(135246)	129923	(129923)	b	b	c	C	現状のまま継続	コロナウイルス感染拡大防止措置による利用人数の低下がみられ、R3年度も大き く影響がでるものと思われる。利用者の安全を最大限に確保しつつ、施設の営業を行っていく。	保健福祉の拠点、横島地区市民のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。所管の各施設同様、老朽化による損耗が目立ってきており、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、今後も安全第一に優先順位を決めながら補修を施してゆく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.30%	48.58%	99.91%	保健福祉センター利用者数(人)	(20400)	20727	(20727)	17203	(17203)	15891	(15891)							
			514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	0	6,502	4,263	4,048	0.20	入館者数(利用者数)	0	1未満	1未満	1未満	入館者数(利用者数)(人)			(10725)	10892	(10892)	10822	(10822)	b	a	c	C	現状のまま継続	保健センターは築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	施設利用者はもとより職員の安全性を確保しつつ、危険度、損耗状況および修繕の優先順位等を見極め、適正な維持管理に努めていく。また市町合併時からの課題と思われる、執務室の手狭状態が今般のコロナ禍により浮き彫りとなっており、密集回避のための方策を検討したい。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	151.54%	105.31%															
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	玉名第1保育所整備事業、玉名市保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、小規模保育事業所でんでん新築工事補助事業、おおとりの丘認定こども園大規模改修補助事業（H30繰）、おおくらの森保育園乳児棟増築工事補助事業【新規 採択】、おおとりの丘認定こども園大規模改修補助事業	275,809	9,600	121,698	185,341	0.65	保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月)	133	4	57	87	待機児童人数(人)	(0)	60	(0)	69	(0)	43	(0)	a	b	c	C	執行方法の改善	待機児童を解消するために、市内の保育施設の定員を増加させる必要がある。公立保育所においても園舎を建替えるために第一保育所が保園舎への移転など、待機児童解消に繋がる動きが進んでいる。また、病院内保育施設など事業所内保育施設整備についても相談があっており、定員を増加するために必要な施設整備により待機児童が解消されるように推進を図る。保育士就職支援事業については、予算の半分程度しか執行されていないため、更なる周知を図る事で補助を有効活用した保育士確保により、待機児童の解消や一時預かり事業の充実による保育サービスの向上に繋げたい。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しや、企業主導型保育所の設置推進をはじめ、待機児童を解消するために本市ができうる各種の取組を今後とも積極的に推進しまた実施していく。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	2925.81%	7.90%	65.66%															
			522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわ事業	53,475	48,448	52,776	52,776	0.15	就学前児童とその保護者	8	7	8	8	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(138)	188	(188)	189	(192)	179	(179)	a	a	b	A	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。 こそだてのわ会議については、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、より参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感及び不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も積極的に推進すべきである。
				H17年度～		(1,320)	(2,717)	(0)	(0)			***	110.10%	90.01%	98.43%															
			522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業、新病院病児・病後児保育施設整備事業	10,603	10,235	11,179	40,773	0.40	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	17	21	22	78	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	(3)	3	(3)	2	(3)	2	(3)	b	b	b	A	現状のまま継続	利用者数は昨年度より上回っているが、減少傾向が続いている。今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。 また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休みない者に対処するため、当該事業は引き継き必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.20%	92.50%	29.16%															
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	5,353	6,697	6,066	6,066	0.10	ファミリーサポートセンター事業利用件数	2	2	2	2	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(4)	6	(6)	9	(6)	7	(6)	a	a	a	A	現状のまま継続	定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。	地域における市民相互の子育て支援を通じて、児童の福祉の向上を図る当該事業は今後も実施していく。また、事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図る。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	128.33%	83.52%	91.25%															
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、玉名町小学童施設整備事業	141,139	126,679	172,251	179,557	1.50	放課後児童クラブ年間延べ利用児童数	21	16	22	22	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(510)	548	(599)	626	(630)	647	(660)	b	b	a	A	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けたため、随時利用希望者の需要を確認する必要があり、全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	昼間は保護者がいない小学校に就学している家庭の児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う当該事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえ、今後とも積極的に実施していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.27%	76.01%	97.86%	クラブ利用率(%)	(100)	0.99	(100)	100	(100)	100	(100)							
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,775	1,804	2,145	2,367	0.10	補助金を交付された児童数	17	16	20	15	補助金活用利用者数(人)	(60)	104	(100)	107	(105)	103	(157)	b	b	c	C	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正に果たすためにも今後とも必要である。
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.23%	80.96%	138.13%	全多子世帯に占める利用稼働率(%)	—	—	(6.0)	6.0	(5.3)	5.3	(8.0)							
			522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	4,558	3,561	2,470	7,698	0.10	補助対象者数(のべ数)	28	16	8	32	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	待機児童が発生している状況において、認可外保育施設の果たす役割は大きく、事業評価は高い。補助することで、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実が図れ、安心して仕事ができるような環境を支援する事にもつながるため、継続する意義がある。	認可外保育施設に入所している児童の健康及び安全性の確保並びに保育内容の充実を図るため、当該施設の児童及び職員の健康診断や運営費補助を行う当該事業は、今後とも継続して行っていくべきである。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	173.31%	182.53%	27.90%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果									令和02年度最終評価							
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	59	55	55	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(365)	365	(366)	366	(365)	c	b	b	C	休止・廃止	周辺地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付けで玉名市指定史跡に指定され、玉名市文化財保護条例に基づく取り扱いとなっている。現在は国の史跡指定に向けて国・県と協議が行われており、令和2年度中に児童遊園地を廃止する予定である。	当該地は児童遊園としての利用が極めて少ない状況にある。一方、市指定史跡高瀬官軍墓地の範囲内に含まれており、文化課で他の指定地と含め一体的に墓地公園として活用する構想がある。よって、「玉名市児童遊園地条例」及び「同 施行細則」は、令和2年度中に廃止する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.86%	106.02%	98.81%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-8	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	225,066	232,393	254,245	254,532	0.90	中学校終了前の児童	24	26	28	28	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(50000)	49858	(50000)	29200	(30000)	2378	(3000)	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年10月診療分から現物給付へ移行したことにより、子育て世帯にとって福祉・利便性が向上したため、今後も引き続き現状のまま実施する。	子どもの疾病の早期治療促進、健康の保持、健全な育成に資し子育ての支援を図る当該事業は必要である。また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を維持するためにも今後も継続して実施していくべきである。
				H17年度～		(1,002)	(1,112)	(2,523)	(0)			***	95.50%	90.88%	101.68%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	8,579	19,598	12,100	6,433	1.70	対象(家庭児童相談延べ人数)	38	108	65	35	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	相談件数・虐待件数ともに増加している。それに伴いケース会議・家庭訪問などの回数を増やしてきている。 令和2年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し「女性・子ども相談室」として相談室の人員体制及び組織体制を強化し、相談体制の専門性を高める。	家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため必要な事業である。近年の児童虐待の増加を加味し、要保護児童対策を強化するため、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。令和2年4月の女性・子ども支援室の開室に向け準備した。
				H17年度～		(2,461)	(2,568)	(2,258)	(0)			***	35.33%	166.47%	183.01%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-10	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	269	288	159	175	0.02	乳幼児とその保護者	1未満	1未満	1未満	1未満	赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(52)	49	(49)	48	(48)	48	(48)	b	a	b	A	現状のまま継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことのできるように、今後も維持・継続していく。	子育て世代等の女性の要望を受け前市長の公約に基づき実施されている子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にあるため、事業継続の必要性等を制度創設の原点に立ち返り再検討する必要がある。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.18%	177.62%	89.41%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-11	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	5,951	5,896	5,476	5,476	1.00	対象児数	8	6	5	4	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今年度から事業対象範囲を積極的に拡大する。具体的には、玉名市内子育て支援センターや教育機関(小学校)等との関係機関相互の多職種連携を実施し、乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・統合的な子育て支援を展開する。	発達障がいや気になる子どもが増加しており、日常の保育、教育における対応困難なケースに対して、保育園等のニーズに対応した幅広い専門的な支援が求められているため、心理相談員による施設訪問を実施し、保育士等への支援を行っていく。
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.68%	126.23%	107.84%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-12	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	7,375	8,087	5,777	7,894	0.05	措置世帯数	3687	4043	2888	2631	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	2	(2)	2	(3)	2	(2)	b	a	b	A	現状のまま継続	DV被害や生活困窮の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。	児童福祉法等の主旨に則り、配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援するため、また、DVによる被害者対策としても必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.20%	139.99%	109.77%		助産施設入所措置世帯数(世帯)	(—)	—	(1)	1	(2)	0	(1)							
⑤健康で安心な福祉づくり			522-14	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	354,411	347,300	417,656	362,847	1.90	ひとり親(ひとり親医療費受給資格者)	361	366	444	390	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(7750)	7926	(8300)	7663	(7400)	8002	(8360)	a	b	b	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等は就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する事業であり、児童の健全な育成に資するために必要な事業である。申請や相談を受ける窓口体制の更なる充実に努めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.61%	82.45%	114.00%		母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
⑤健康で安心な福祉づくり			522-16	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、第一保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、高道保育所費、地域型保育運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、保育環境改善等事業補助金、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、休日保育事業	2,369,009	2,554,220	2,853,140	2,719,888	52.85	保育所等に入所する市内外の児童数	1051	995	1100	1150	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(1885)	2127	(2002)	2208	(2234)	2396	(2293)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度からの無償化により、保育園の運営には更なる支援が計画されると思われるので、国及び県の補助を活用して、質の高い保育の提供していく。	近年、保育士の確保に苦慮している状況にあるが、今後とも保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援に努めていく。
				H17年度～		(117,642)	(116,128)	(94,634)	(0)			***	105.68%	90.43%	95.68%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-17	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	37,802	42,754	37,007	50,615	0.17	特別保育を受けた児童数(のべ数)	1未満	1未満	1未満	1	一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	27	(50)	26	(50)	29	(50)	a	a	c	C	執行方法の改善	保育士不足により事業を中止する保育所等があるため、別の事業である保育士就職支援事業の周知を図り、多くの園に補助を活用してもらう事で保育士の確保に努める。その結果、一時預かり事業を休止している園が事業を再開する事で、成果目標の達成を図る。	保護者の就労形態の多様化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化し高まっている。それらに対応するため、私立保育園等に対し一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続し実施していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.69%	116.42%	68.20%		延長保育事業実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
⑤健康で安心な福祉づくり			522-18	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補足給付事業費、多子世帯副食費給付事業費、子ども・子育て会議事業、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)	4,318	2,266	9,162	15,257	0.30	会議開催回数	1079	755	1527	3051	事業目標達成率(%)	(—)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	新規事業については、生活困窮者への実費徴収の補助や多子世帯への副食費の補助など、扶助費である事からコスト面での改善が難しい。子ども・子育て会議については、令和元年度は計画策定に伴う協議のために開催が6回となっているが、会議提案事項を整理する事で年内の開催数を見直して、コスト面での改善を図る。	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した第2期計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していく。
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	142.92%	49.47%	50.04%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-19	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	0	0	9,598	4,195	0.45	3歳以上の保育所等への入所者数	0	0	7	3	3歳以上児の待機児童解消(%)					(100)	99.7	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	保育料の無償化については、国が定めた制度であり、それに伴う事務は必須となるため、今後も継続する。	子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくために法改正された3歳以上児の保育料の無償化は、その趣旨に則り必要と考える。
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	216.10%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-20	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	0	0	10,424	121,234	0.29	対象となる児童数	0	0	13	76	認定こども園と幼稚園における開給施設数(園)					(7)	6	(7)	b	b	b	A	現状のまま継続	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。	令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考える。
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	17.72%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-21	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,791	15,522	16,552	9,128	0.18	児童センター及び児童館利用者数	1	1未満	1	1未満	児童センター及び児童館利用者数(人)	(18000)	15495	(16000)	16607	(16000)	14040	(14000)	b	c	b	B	執行方法の改善	新施設での実施となるため、利用者が集いやすい施設となるよう会計年度任用職員を中心に運営方法を検討する。 隣保事業と併設であることから、異なる事業ではあるが、職員間で協力・連携を図れる人員体制を庁内で検討を行う。 伊倉児童センター跡地については、具体的な利活用方針がない場合は、解体・売却に向けた準備を進めていく。	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するための多様な事業を展開いいる。また、伊倉児童センターは、令和2年4月から伊倉隣保館との施設集約化を実施した。今後とも当該事業は実施していくべきである。
				H17年度～		(5,241)	(5,243)	(5,249)	(0)			***	109.03%	79.28%	180.82%																
⑤健康で安心な福祉づくり			522-22	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業、多子世帯子育て支援事業	56,680	10,135	4,630	0	0.08	保育料等の減免を受けた園児数	165	215	82	0	奨励費補助金適正交付割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		a	a	b	A	終了	令和元年度の幼児教育無償化に伴い終了。	保護者の経済的負担軽減のため事業として実施してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止する。なお、過払い未納者の対応は、引き続き教育総務課で実施する。
				17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.86%	260.82%	0.00%																
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援	保健予防課	523-1	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	24,616	25,600	30,310	30,832	3.80	乳幼児健診対象者とその保護者	5	6	7	7	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	84.2	(83.0)	84.7	(83.0)	86.0	(83.0)	b	a	a	A	現状のまま継続	乳幼児健診の対象人数に応じて健診の回数を設定してきた。乳児健診については近隣市町村でも医療機関委託をおこなっているところもあり、乳児健診の医療機関委託を視野に入れ検討していく。	コロナ影響により、乳児健診の個別委託が実現化し、今後の健診の実施方法について再検討する機会を得た。医師会等の支援協力を仰ぎながら、市としての母子への関わり方を維持しつつも、人的負担の軽減についても検討していくべきと考える。
				H17年度～		(1,340)	(1,251)	(1,006)	(0)			***	93.59%	84.17%	98.65%																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					成果								令和02年度最終評価						
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	の充実	保健子育て課	523-2	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援事業、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座事業務	9,050	10,761	13,000	12,276	1.70	妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者	1	2	2	2	保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(90)	97.7	(95.0)	97.3	(95.0)	95.4	(95.0)	b	b	a	A	現状のまま継続	妊娠期からの丁寧な関わりで、切れ目ない支援が行えるよう事業検討を重ねていく。母子保健事業全体の見直しに加え、各事業の振り返りを行いながら、母子の支援体制を構築していく。	母子の包括的な事業として、当課の非常に大事な事業である。保健師が母子保健推進員とうまく連携し、母子との関わりを深めながら、出産から子育てまで不安を持つ母親の支えとなってほしい。費用対効果も大事だが、あまり捉われることなく業務に従事してほしい。
				H17年度～		(110)	(243)	(208)	(0)			***	80.30%	82.94%	116.49%	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合(%)	(90.0)	90.4	(90.0)	96.3	(90.0)	91.4	(90.0)							
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-3	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、援護・給付金等請求事業、民間建立慰霊碑災害復旧事業	4,504	4,812	5,462	2,985	0.15	合同慰霊祭実施回数	4504	4812	5462	2985	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(350)	330	(330)	300	(300)	300	(300)	b	b	c	C	執行方法の改善	慰霊祭の実施については、令和2年6月現在、コロナウイルスの影響で延期しており、時期、規模など開催内容について、状況を見ながら検討している。参加者増加への取り組みについては、コロナ終息後に検討していく。 また、令和2年度より、第十一回戦没者遺族への特別弔慰金申請受付業務を開始しており、年度を通して、窓口業務の煩雑化などが想定されるので、状況に応じて対応していく。	国・県も慰霊関連事業には積極的に継続。市遺族会も会員減少や高齢化などの問題も抱え、一層の支援は必要であり、また戦没者の尊い犠牲に対し、永久的な継続が求められると思う。
				H17年度～		(2,380)	(3,042)	(1,977)	(0)			***	93.60%	88.10%	182.98%															
⑤健康で安心な福祉づくり			530-4	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター施設改修事業、福祉センター機持管理業務	36,641	34,949	83,593	102,215	0.40	施設利用者	1未満	1未満	1	1	福祉センター利用者数(人)	(65000)	64334	(65000)	58543	(63000)	47674	(55000)	b	b	b	A	現状のまま継続	指定管理者である玉名市社会福祉協議会と連携して、住民福祉の拠点施設としての役割を果たしていく。 令和5年度及び6年度の中規模修繕に向け、施設設備の修繕履歴を記録しておく。 一定の利用者数は保っているので、今後も入浴施設の利用や高齢者の健康保持活動のための会場としての利用を勧める。	社会福祉協議会において適切な管理運営が行われている。現状のまま継続が必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.40%	34.05%	94.35%															
⑤健康で安心な福祉づくり			531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業	15,600	13,837	13,436	13,048	2.00	障がい者	3	2	2	2	障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	障害の種別を明確にし、手帳の交付時に各種サービスや割引等の案内を行い、申請者の自立支援及び費用負担の軽減を図る。	福祉サービス受給の基本的業務である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.77%	104.96%	103.19%															
⑤健康で安心な福祉づくり			531-6	住宅改造助成事業	住宅改造助成事業	1,395	590	1,441	2,495	0.20	助成件数	1395	0	1441	1247	助成割合(%)	(100)	100	(100)	—	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	重度の身体障害者及び介護者は住宅のバリアフリー化が必要であり、費用負担軽減のため今後も事業を継続していく。	申請件数は少ないが障害者支援の重要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	115.51%															
⑤健康で安心な福祉づくり			531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業	56,713	63,273	62,736	62,846	1.00	障がい者	12	13	13	13	地域生活支援事業利用者数(人)	(160)	151	(151)	153	(155)	153	(160)	b	a	b	A	現状のまま継続	障害者に対しての自立促進や介護者への負担軽減に繋げる。また、手話奉仕員を育成し聴覚障害者がより身近にコミュニケーションが図れる社会づくりを行っていく。	障害者の日常生活における負担軽減のための重要な事業であり、継続は必要である。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	89.65%	102.92%	99.91%	地域生活支援事業サービス利用件数(件)	(5107)	4849	(4849)	3837	(4900)	3810	(4800)							
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	0	1,214	1,095	1,305	0.20	助成件数	0	1214	0	435	助成割合(%)	(100)	0	(100)	100	(100)	0	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	補聴器の装用することにより、日常生活において不自由のない環境を確保し、コミュニケーションの能力の成長に寄与する。本年度においても申請があれば要望にしっかりと応え、健やかに学習等ができる環境を整えたい。	申請相談件数もまばらだが、必要性はある。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%															
			532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター機持管理業務、天井張り替え及び換気設備更新工事業務	20,138	20,485	24,745	16,858	0.20	施設利用者	1未満	1	1	1未満	潮湯及び休憩室利用者数(人)	(20000)	22961	(22961)	20095	(21000)	15258	(21000)	b	b	c	C	執行方法の改善	引き続き常連客の利用確保とお得な回数券購入をおすすめし、利用者を増やします。 市外・県外からの部活の合宿が少なくないので、安い宿泊料をもっとアピールして、より多くの宿泊利用を促す。	地域コミュニティの場としても、周辺地域での役割を果たしている。浴場関係の修繕も終わり、長期休業期間における団体での宿泊や高齢者の利用を促進するため、指定管理事業者と適切な運用管理を継続していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.04%	62.86%	202.02%	宿泊施設利用者数(人)	(700)	1183	(1183)	872	(1000)	651	(1000)							
		高齢介護課	532-2	高齢者等生活支援事業	福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業、生きがい就労促進事業	131,495	128,106	125,408	135,114	1.20	高齢者(65歳以上)	6	5	5	6	支援事業利用者数(人)	(19695)	17121	(18666)	16752	(16105)	12645	(13397)	b	b	c	C	執行方法の改善	高齢化の進展や免許証返納の増加などを考えると、高齢者の移動手段のひとつである福祉バスを充実させる必要があり、感染症予防対策も考慮したうえで、その他の公共交通機関と調整しながらルートを検討していく。	高齢者の移動手段は重要であり、公共温泉施設を巡回する福祉バスの利用が減少傾向にあるため、その要因を見極めながら、効果的なルート等の検討を行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.47%	103.08%	92.82%															
			532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	25,535	22,535	22,828	24,048	0.20	記念品の授与者	29	26	24	27	賞状、記念品授与者数(人)	(988)	858	(902)	861	(925)	904	(870)	b	a	b	A	現状のまま継続	敬老の意識を失わないためにも継続が必要だが、新型コロナウイルス感染の脅威があるため、開催には細心の注意が必要である。よって、感染防止を第一に考えた開催方法を執りたい。また、101歳以上表彰を108歳・111歳表彰とすることや記念品をお祝い金に変更し、より敬愛思想の高揚を行うと共に、次に続く方にも希望や喜びを与えられるようにしたい。	高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業は重要であり、感染症対策など現状に合った方法で敬愛思想の高揚を図っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.71%	106.05%	89.28%															
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,403	13,177	13,090	13,273	0.20	老人クラブ会員	2	2	3	3	65歳以上要介護認定者率(%)	(20.7)	18.8	(18.8)	18.6	(18.6)	18.6	(18.6)	b	b	b	A	現状のまま継続	ホームページ及び広報誌等の掲載継続とともに、介護予防事業の場など様々な機会に、社会参加や健康・生きがいづくりになる魅力的な活動であることをPRし、会員数の増加に努める。また、活発な活動を推進し、要介護認定者率の低下を目指す。	高齢者の社会参加は介護予防の視点からも重要であり、老人クラブ会員の減少を懸念している。会の重要性や魅力的な活動であることの啓発等を支援し、会員増に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.28%	88.07%	89.59%	玉名市老人クラブ会員数(人)	(5435)	5311	(5311)	4821	(4821)	4300	(4300)							
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	926	449	697	943	0.07	軽減対象者	231	149	174	314	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	介護保険サービス提供を行う社会福祉法人等が社会的な役割を果たし、制度利用者に対し負担軽減が図られているため、今後も介護サービス事業所や制度対象者に対し事業の周知を図り事業を継続していく。	低所得者で生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用していただくためにも、継続的に事業の周知を図る必要がある。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	154.68%	85.89%	55.43%															
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	15,711	15,397	14,650	14,026	0.20	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満	天水老人憩の家入館者数(人)	(10000)	10724	(11000)	11028	(11000)	10181	(8500)	b	b	b	A	現状のまま継続	一定の利用者は確保しているものの、今後多様化する利用者ニーズに柔軟に対応し利用率の向上を図る。なお、公共施設長期整備計画に基づき令和6年度に旧館部分を解体予定、これに伴い令和5'6年度に新館部分の中規模改修を行い維持していく方針。	高齢者の交流や健康の保持等を推進するための重要な拠点となっている。公共施設長期整備計画に基づき、目的に沿った使いやすい中規模改修(R6年度)ができるよう準備していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.37%	105.42%	104.33%															
		高齢介護課	532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、空調と照明の更新事業	4,771	7,074	8,138	22,381	0.30	施設利用者	2	3	3	14	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1800)	1779	(1900)	2048	(2000)	2346	(1500)	b	b	c	C	執行方法の改善	講座の内容については、受講者のニーズを把握し就労支援につながるよう継続していく。カーボンマネジメント強化事業で令和2年度は改修工事(R2.8月～R2.12予定)を行い、長期整備計画の中で経費削減をしていく。このため、休館するのでR2年度の利用者については、減少が見込まれる。また、シルバー人材センター事務所を無償提供しているが、経費の負担等についての検討を行う。	高齢者等の就労支援を目的とした各種講座は重要であり、現在のニーズに応じた講座を見極めて進めていく必要がある。また、カーボンマネジメントによる照明空調の経費削減とともに、シルバー人材センター事務所の経費の負担の調整を進める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	77.64%	100.42%	23.05%	講座受講者満足度(%)	(85)	92	(90)	68	(90)	79	(90)							
			533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	10,575	10,389	12,341	10,521	0.50	民生委員・児童委員数	70	70	82	70	民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	148	(150)	150	(150)	b	b	b	A	現状のまま継続	コロナウイルスの影響により、一部活動が制限されているため、事務局である社会福祉協議会や民児連と連携して、民生委員活動をサポートしていく。一斉改選時、成り手不足や世帯数の不均衡等による地区見直しについては、状況に応じて、県との協議を行っていく。	高齢化社会は進み、それに伴う諸問題も増加すると予想される中、大変重要な役割を担う民生委員である。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こちらも高齢化の問題があり、改選選任の際は毎回苦慮している。そのような中でも継続した行政支援は必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.11%	85.32%	117.30%	民生委員・児童委員活動回数(回)	(3777)	2952	(2952)	4135	(4135)	4037	(4037)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返礼領事業、共同募金事業	93,343	96,409	92,920	99,653	0.20	市民	1	1	1	1	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(78)	78	(77)	77	(75)	75	(75)	b	a	b	A	現状のまま継続	この事業は、地域福祉の向上のためには不可欠な事業を行っている団体に対する支援であり、それぞれの団体が各分野において中核となっていることから、今後も支援を継続していく。	社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.26%	102.93%	92.54%															
			533-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	4,628	4,858	3,459	2,418	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(7000)	6059	(7361)	5095	(6220)	5089	(6000)	c	a	c	C	休止・廃止	平成28年度の事業開始から行政でのポイントカードの新規発行数累計は、令和元年度末で3,486枚となり同期間中のスタンプ会新規発行累計数7,388枚の約47%を占めた。一定ポイント数がたまることで高点ポイントサービスが生じるが、その利用については横ばいで推移していたが、令和元年度末は減少した。 これからも、ポイントカードの発行とその後のスタンプ会加盟店舗での利用については、役目を終えたという見方がある。 経費全額が一般財源であり、厳しい市の財政状況と事業効果とを照らし合わせ、事業廃止の検討を行う。	健康増進や保健事業への意識向上や積極的な参加を推進する寄与する事業ではあるが、マイキープラットフォーム事業との推進進捗次第で見直し検討が必要である。
				H27年度～		(2,202)	(2,428)	(1,444)	(0)			***	94.72%	139.32%	141.97%															
			533-4	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	813	4,649	528	772	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害時要援護者登録者数(人)	(1524)	1561	(1580)	1461	(1500)	1362	(1500)	b	a	c	C	現状のまま継続	すみやかな避難行動と安否確認を行うため、名簿を用いて平常時から地域内での情報共有と見守り活動に役立ててもらうとともに、支援対象者には登録の呼びかけを継続し、連絡先などの情報提供同意者数を増やす。	民生委員の普段からの見守り活動での情報などを生かし、災害発生時には有効に用出来る様、準備をしておく上で重要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	17.39%	873.62%	67.86%															
		高齢介護課	533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業	168,319	112,369	25,185	32,915	0.20	補助金交付件数	28053	14046	5037	5485	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	100%補助事業でもあることから、介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう、住民のニーズを把握して事業を継続していく。	県の補助金を活用しながら、地区公民館の整備や地域密着の介護施設を整備することは、高齢者の元気づくりや安心した暮らしに繋がり重要である。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	199.72%	278.86%	91.82%															
		子育て支援課	533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	5,051	6,104	5,475	2,837	0.50	婦人相談実人数	88	88	81	40	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	関係機関との連携をとり、相談者に寄り添った支援を継続していく。	精神的に要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子家庭等の福祉を増進するため、対象者の身上相談に応じ、その自立に必要な情報提供や指導等を行い、職業能力の向上及び求職活動に関する支援も行う。
				H17年度～		(2,568)	(2,493)	(2,574)	(4,337)			***	100.17%	108.26%	201.63%															
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、被保護者就労準備支援事業 、行旅死病人事業	42,474	48,815	46,735	37,005	2.46	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	就労できた者の割合(%)	(100)	51.7	(100)	85.7	(100)	76.4	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も、関係機関との連携を強化し、現状を維持する	相談者は様々な悩みを抱えているため、他部署や他機関との連携強化が不可欠である。つながるシートを起点としてネットワークを強化し、相談者の問題解決を図っていきたい。
				H27年度～		(12,910)	(12,029)	(14,686)	(0)			***	86.50%	103.62%	125.34%															
			534-3	フードバンク事業	フードバンク事業	830	1,002	1,040	1,040	0.19	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も、生活に困窮した方が、安定的かつ適切な支援につながるよう、現在提供していただいている事業者との更なる連携強化を行うとともに、提供事業者の拡大を図っていきたい	緊急的な困窮者支援として対応ができている。協力事業者からの定期的な食品提供がなされているが、ストック量は時期によりばらつきもあるため、提供事業者の拡大も図っていきたい。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.32%	95.60%	99.24%															
			534-4	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業、医療扶助適正実施推進事業(健康管理支援事業実施の実施に向けた準備事業)	8,069	9,467	10,462	2,199	0.27	生活保護受給者	15	18	20	4	過誤調整額(＝効果額)(千円)	(—)	2812	(—)	8419	(8000)	8040	(8000)	b	a	c	C	執行方法の改善	健康管理支援事業を令和3年1月から実施する必要があり、システム使用料及び会計年度任用職員を配置する。	被保護者の安定した生活を保障しているものの、今後の財政負担は一層増加することが予想されるため、特に医療扶助において、これまでの後発医薬品利用促進はもとより健康管理支援事業実施による健診受診の勧奨、頻回受診の適正化により医療扶助抑制に努めていきたい。
				H19年度～		(4,255)	(4,260)	(4,133)	(0)			***	84.75%	90.49%	482.13%	後発医薬品使用率(%)	(75)	81.6	(75)	83.6	(80)	89.2	(80)							
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,404	1,055	1,055	1,019	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	投票率(%)	(80)	73.85	(80)	—	(80)	51.3	(—)	b	b	c	C	執行方法の改善	市長・市議会議員選挙以外の身近に感じられない選挙の投票率がどうしても低い傾向にあるため、「明るい選挙推進協議会」の規約改正も含め、出前講座事業の拡充を模索する。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため、出前授業など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結びつける啓発を継続して行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	132.32%	99.18%	102.78%	18,19歳投票率(%)	(60)	57.2	(60)	—	(60)	38.9	(—)							
		企画経営課	611-1	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	18,663	19,686	19,506	20,355	0.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	参加(入場)者数(人)	(3970)	4928	(5100)	4160	(4500)	4950	(4500)	b	a	c	C	現状のまま継続	新市民会館が完成したため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めていく。	自治振興公社が行う事業及び経営状況については、次期指定管理者が公募となることを想定した上で、適切に助言しなければならない。 地域再生計画に関しては、企業版ふるさと納税が即時活用可能となるよう地域再生計画の策定を進める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.25%	100.12%	95.10%	計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)							
			611-2	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	2,649	2,709	1,633	1,723	0.29	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	推進アクションプラン取組み本数(本)	—	—	(47)	47	(48)	48	(49)	b	a	b	A	現状のまま継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で効果的な事業実施を心がけたい。	進捗管理を基に、事業が適切に進められているか、条例の内容と現状とのミスマッチがないか等を検討し、見直すべきところがあれば「玉名市自治基本条例推進委員会」での議論を経た上で、効果的な見直しを行っていきたい。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.24%	164.58%	94.04%															
		地域振興課	611-3	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	3,692	3,027	2,880	2,917	0.35	助成件数	1846	1009	480	729	研修会等参加人数(人)	(20)	2	(8)	3	(5)	6	(5)	c	a	a	C	現状のまま継続	今後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。	市民が主体となるまちづくり、市民協働のまちづくりには、やはり人材が必要である。人材育成基金を活用し、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成し、その人材が活躍できる機会(場)を設けることが課題。成功事例を作り出していくことにより、地域のリーダーとしての自覚も生まれると考える。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	182.95%	210.21%	65.82%	研修会等開催回数(回)	(2)	0	(2)	0	(1)	2	(1)							
	(1)協働のまちづくりの推進	地域振興課	612-1	地域づくり事業	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業、地域おこし協力隊事業、市民活動の情報発信支援事業、新たな自治組織の検討事業、関係人口創出事業(自治体・大学交流)、コミュニティ助成事業、火の国未来づくりネットワーク事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアッソ熊本をJリへ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	22,699	11,128	10,992	14,471	0.80	まちづくり活動(笑顔のまちづくり+協働型)参加者数	2	1未満	1未満	1	まちづくり活動参加者数(人)	(6698)	11044	(11500)	15049	(15500)	7755	(8000)	b	b	b	A	現状のまま継続	新たに設置した補助金制度を活用しながら、地域課題解決に向けた新たな市民団体の育成及び地域活性化を図っていく。	今後益々進展する少子高齢化、人口減少の人口動態において、地域づくりは集落機能の維持や地域の課題解決、まちの活性化など大きく影響する。市民による自主性や自立性を尊重しつつ、公益的なコミュニティ活動や地域住民の連携意識の醸成など、地域づくり、人づくりに対する支援は必要であり、行政との協働も必須である。直ぐに目に見えるカタチにはならないかも知れないが、継続すること、関わる人を増やしていくことが重要。いかに、市民の自主性・自立性を引き出していくかがカギとなる。
				H17年度～		(0)	(0)	(1,717)	(0)			***	277.95%	104.27%	39.20%	地域おこし協力隊情報発信回数(件)					(***)	138	(180)							
	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	13,477	2,329	4,572	8,512	0.55	補助金交付件数	2246	776	653	1702	自治公民館整備率(%)	(40.69)	39.5	(42.2)	40.6	(43.4)	43.4	(45.3)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。また、高齢介護課の介護予防拠点整備費補助金補助金との重複交付を防ぎつつ、改修内容によって有利な補助金を選択することに努める。公民館の新築への補助金については、毎年行っている新築・修繕の調査に基づき、予定された場合のみ予算要求するものとする。	自治公民館は地域コミュニティを安全安心に行うための拠点となる施設であることから、補助金の周知に努めると共に、行政区の要望に応えるべく丁寧な説明応対を継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	289.33%	118.86%	38.37%															
			622-2	岱明町公民館建設事業	岱明町公民館検討業務	0	1,179	3,833	45,248	0.70	検討会議等回数	0	53	191	0	建設計画提案の採用(棟)			(1)	0	(1)	1		b	b	c	C	現状のまま継続	3月議会で予算承認は頂いたが、附帯決議付きとなり、執行部と議会との意思の合致を目指し、更に丁寧に協議を行う。	岱明町公民館は、老朽化が著しく耐震安全性も十分確保されていないため建替えが急務である。 早期建設は地域の悲願であることから、計画案を議会を始め利用者や地域の方々に丁寧に説明しながら事業を推進する。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	27.96%	0.00%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑥公平で誇りの持てる社会づくり			623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	16,102	15,447	17,940	18,798	1.90	支館事業参加人数	1	1	1	3	支館事業実施回数(回)	(78)	60	(80)	73	(70)	65	(40)	c	b	c	C	縮小して継続	支館への活動委託という形および金額を見直し、新規の活動(特に地域活性化事業、研修)などには別途資金補助や、希望する支館への講師派遣といった方向性も検討すべきであると思われる。また、各支館活動への関積も予算化されているが、活動への委託料は支払われているので現状にそぐわない予算措置であるので、次年度以降は要求しない予定である。	地域の担い手づくりがこれからの地域コミュニティの構築に重要なことから、先進事例等をリサーチするとともに、各支館に何が必要なのかを見極めながら、それぞれの実情に応じた支援を提供していく必要がある。また、地域活動を委託するというこれまでの形態を見直すなど新しい支援の方法を模索する。
				H17年度～		(640)	(640)	(771)	(942)			***	112.48%	76.33%	57.71%	支館事業参加人数(人)	(13700)	10374	(10000)	11194	(10000)	9923	(6000)							
	(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、隣保館運営審議委員会事業、隣保館運営事業	10,250	10,980	9,680	6,038	0.18	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	隣保館利用者延べ人数(人)	(6100)	6541	(6600)	5962	(4000)	2283	(5000)	b	b	c	C	執行方法の改善	令和2年度より1階で主に隣保事業、2階で児童館事業を実施する複合施設として「伊倉ふれあいセンター」が運営を開始する。今後は、子どもから高齢者まで幅広い世代にわたる交流施設として合同開催ができる事業については、連携・協力し利用者の拡大を図る。	R元年度は増築及び改修、約8ヶ月間事務所を児童センターに移転したため、地元開催事業など場所を変えての開催だったため開催数が減少した。今後は子育て支援課(児童館事業)と共に、子供から高齢者の福祉の向上や人権啓発の住民交流の場として充実を図りたい。
				H17年度～		(5,524)	(5,540)	(5,692)	(0)			***	92.80%	112.53%	159.10%															
			631-2	隣保館等施設整備事業	隣保館等整備事業、隣保館等施設改修工事事業	7,404	9,120	191,570	0	0.37	市民	1未満	1未満	2	0	公共施設長期整備計画に基づく、進捗状況(%)	(33)	33	(66)	66	(100)	100		b	b	b	A	終了	施設整備については、「伊倉隣保館増築及び改修建築工事」が令和2年1月に竣工したことで終了とする。	公共施設長期整備計画に基づき、隣保事業と児童館機能を併せ持った集約施設のために、増築及び改修工事を実施した。主に1階を隣保事業、2階を児童館事業としての事業実施する。子供から高齢者の市民の多くの方々に利用していただき、隣保事業の活性化、児童の健全育成のための各種事業の企画・実施し、施設の適切な管理運営を行いたい。
				H29年度～H31年度		(327)	(329)	(0)	(0)			***	80.71%	4.72%	0.00%															
			631-3	人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	6,155	3,148	2,360	2,482	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	人権研修会等参加人数(人)	(20)	23	(26)	55	(55)	474	(25)	b	b	c	C	現状のまま継続	H30年度、R元年度と職員を対象とした研修を実施したため、今年度は、市民を対象の人権に関する講演会を計画している。 チラシ、広報紙、ホームページ等を活用し、広く市民へ周知し、偏見や差別のない市民がお互いを思いやる社会を目指す。	様々な人権問題に対して、市民が関心を持ち人権意識の向上を図るよう、今後も関係機関との連携を強化し、人権啓発の情報を発信していく。また、市職員としても自己研鑽を行う。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	194.39%	132.31%	94.38%	市内街頭啓発者数(人)	(500)	550	(550)	620	(620)	510	(600)							
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-4	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	1,692	1,986	1,448	1,982	0.22	児童及び保護者、教職員、地域住民、人権	7	11	7	4	「人権の花」運動参加者数(人)	(188)	220	(128)	230	(166)	210	(398)	b	a	a	A	拡充して継続	令和元年度をもって市内全ての小学校で実施したが、人権の花運動を経験していない児童がいることもあり、2巡目を実施する。また、在学中の6年間で経験のない児童もいることから、令和2年度から事業を拡大し、2校で実施する。	小学校の全児童で花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につなげる事業「人権の花」を伊倉小で実施。R元年度で市内全小学校を実施したため、R2年度は二回り目を実施したい。(R2年度は2校予定していたが新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症予防のため中止　R3年度に実施したい)
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	69.71%	152.39%	146.12%															
			631-5	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員事務	903	838	862	1,041	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	b	b	A	現状のまま継続	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、県等関係機関と連携し事業を行っていく。	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.10%	96.46%	82.17%	人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)							
	(4)男女共同参画社会の推進		641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	3,591	3,812	4,321	4,752	0.52	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(335)	303	(320)	487	(500)	492	(550)	b	b	c	C	執行方法の改善	講座等においては、参加者ニーズを十分に把握し、曜日や時間帯の組み合わせと、周知のエ夫を行う。また、各知媒体の活用を図る。フォーラムにおいては、広報紙面の活用を拡充するほか、ホームページ、フェイスブックで周知を図るとともに、各知媒体を有効活用し周知範囲を拡充する。また、ポスター・チラシの配布範囲を広げることに加え、内容により配布先を精査し効果的な周知を図る。	市民の男女共同参画社会形成の意識向上のため、講演会や啓発講座を実施、また、広報ｻﾎﾟｰﾄﾎﾟｰﾀﾙ等で啓発記事を掲載した。今後も社会のあらゆる分野において、ジェンダーフリーやDV、セクハラ、LGBT等の差別や偏見による人権侵害のない社会実現のため、啓発の情報発信を継続して実施したい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.65%	87.52%	90.24%															
			641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	6,935	2,062	2,803	2,827	0.48	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	22.8	(35)	23.2	(35)	24.1	(35)	b	a	c	C	執行方法の改善	第3次計画が実行性が高いものとなるよう、年度ごとに、各課の具体的取組みについて計画し、全庁的に推進する。また、女性の登用率向上についても、全庁的に取組みを強化し推進する。	令和元年度は第3次計画の2年目、男女共同参画社会の形成は、人が集まり、活気が溢れる社会(地域活性化)実現に繋がるため、全庁的に計画に沿った政策を実施しなければならない。女性の登用率強化を図らなければならない。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	334.29%	72.98%	98.42%															
			641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	119	1,310	438	544	0.08	参加者	119	1310	438	544	地域リーダー育成者数(人)	(21)	21	(22)	22	(23)	23	(24)	b	b	b	A	現状のまま継続	地域リーダー育成事業は地域における男女共同参画社会づくりに働きかけるための身近な手段である。今後は研修後の活動の支援を充実させる。	市職員に対し地域リーダー育成事業派遣を募集したが、応募なし、一般市民から応募があり派遣(自費)した。派遣者については、地域、職場において活躍を期待したい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	9.08%	299.09%	80.51%															
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務、市長と語ろう座談会業務	4,148	413	383	383	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	市民との意見交換数(テーマ)	(20)	0	(10)	0	(10)	0	(0)	c	a	c	C	執行方法の改善	今年度においても座談会の開催の申出についてがなかったため、事業の継続について引き続き検討を行うとともに、市民の意見をより反映できる事業について検討を行う。	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、現行の事業のみでは市民の意向を十分に反映できないため、市民の意見を効果的、効率的に反映できるよう手段を検討し、改善していく必要がある。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	998.22%	106.92%	99.31%	市民からの意見に対する回答率(%)	(100)	69.9	(100)	29.2	(100)	33.3	(100)							
		財政課	711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	593	884	548	548	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	健全な財政運営を行うために、財政状況を分かりやすく、正確に公表していくことは重要である。また、補正等の情報は可能な限り迅速に情報を更新し、公表内容についても、より分かりやすい内容となるよう改善し、財政情報の「見える化」を図っていく。	平成30年度決算分の財務諸表公表については、財務書類の分析結果として「住民一人当たりの資産額」などをグラフで表示した。 予算の概要や財政状況を分かりやすい内容で公表することは重要であることから、今後も改善できるものについて検討し、実行していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	66.72%	160.05%	99.16%															
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	地域振興課	711-4	広報業務	広報たまな作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、ラジオ放送委託業務	37,625	29,799	38,858	48,573	2.75	ホームページ閲覧件数	1未満	1未満	1未満	1未満	ホームページ閲覧件数(件)	(2100000)	2173053	(2200000)	2163874	(2200000)	2341622	(2400000)	b	b	b	A	現状のまま継続	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。令和元年度は平成30年度に比べ、ページ数を減らすことができたため、記事のブラッシュアップを継続する。地域おこし協力隊とともに動画作成にもカを入れ、SNSなどで発信している。	広報たまな作成については、市民等の暮らしに大きく影響する記事もあり正確な情報発信が不可欠であり、かつ毎月の連続業務で記事提出課との連絡調整など細かい配慮が必要な事務事業である。また、市公式ホームページは新たな情報をいち早く正確に伝える責務があり、今般の新型コロナウイルス関連の情報については、市民の関心も高くアクセス数も伸びた。SNSによる情報発信は、何処にいてもスマートフォン等で瞬時に最新の情報にアクセスできることから、災害時や詐欺犯罪防止など市民が知りたい情報をいち早く届けることができるため、更なる情報発信の充実に努めたい。
				H17年度～		(1,225)	(1,241)	(0)	(0)			***	125.71%	83.00%	81.97%	ホームページ稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
		総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	3,437	2,107	2,159	2,433	0.35	開示請求者	14	16	49	55	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求に対する事務処理について、各所管課で統一的に対応を行うことができるよう、運用マニュアルの作成、研修の実施について検討を行う。	本事業は、市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.67%	34.35%	88.74%	個人情報適正開示率(%)	(100)	87.5	(100)	100	(100)	100	(100)							
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の適正管理	情報管理課	720-2	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入退室管理業務、住民基本台帳システム更改事業	85,085	85,801	91,992	369,669	2.40	市民	1	1	1	5	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	システムに大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。また、保守期限が到来する令和2年度にシステム更改を実施する。	これからも情報資産の保護やシステム機器等の運用管理、維持管理保守を適正に行うことにより、システムの安定稼動を図りたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.59%	92.53%	24.70%															
			722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報系・教育系サーバ等管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、光ファイバケーブル管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、LGWAN運用業務、クライアント管理業務、パソコン等更改業務	65,674	34,863	48,665	142,545	1.83	職員数(正・臨時非常勤)＋教職員数＋児童生徒数	10	5	7	23	内部管理事務のため記入不要								b	a	b	A	現状のまま継続	現行のパソコンは導入後7年が経過し、機能的な無理が生じており生産性の低下が見受けられる。かつ、Microsoft社のウインドウズ7に対するサポートが終了しており、脆弱性等に対するリスクもあるため、業務用パソコンの早期更改が急務となっている。財政的な事情もあるため、機能や台数等、極力無駄を省きつつ、生産性の向上を図ることができる機器の導入に努めたい。 併せて、サーバや庁内ネットワークを構成する機器も経年による更改時期が迫っているため、更改準備を進めると同時に、故障時の代替手段や復旧手段についても確認を行い、機器の故障等に速やかに対応できるよう備える。	業務用パソコンの運用管理も、修繕等を自ら行うことにより、管理費用の削減に努めている。今後も行政サービスや地域格差のない教育機会提供のための安定稼動に尽力する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	184.46%	71.93%	34.05%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-2	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	4,293	6,012	957	1,029	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	執行方法の改善	文書保管場所不足の問題は一時的に解消したものの、現状の文書保存体系のままであれば、今後も保管文書は増加し、将来的に文書保管場所不足が生じてしまう。そのため、文書保存体系の見直し、文書管理システムの導入等、抜本的な解決方法の検討を行っていく。	事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事業は継続の必要がある。
				H17年度～		(164)	(201)	(0)	(0)			***	70.99%	623.22%	92.32%															
			730-4	弁護士相談事業	弁護士相談業務	643	643	649	649	0.01	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題	32	71	59	59	内部管理事務のため記入不要								b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速な対応するためにも、本事業は必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.00%	121.09%	100.00%															
			730-10	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,518	1,701	1,265	2,298	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	広報による周知、区長への説明により、市民に制度が浸透し、市民活動の一助となっていると考える。今後も引き続き市民活動補償保険事業を実施し、、市民活動の支援を継続している。	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。
				H18年度～		(72)	(72)	(0)	(0)			***	88.72%	133.46%	54.63%															
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-12	自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊家族会運営業務	2,049	1,947	2,084	2,099	0.35	自衛官採用試験の玉名市出身応募者数	51	69	69	41	内部管理事務のため記入不要								b	c	b	B	現状のまま継続	家族会については、役員会等において引き続き役員及び会員相互の連絡体制の整備ができるよう会員の家族会に対する活動内容の理解を進めることで自立への支援を行う。また、募集事務に関しては数字に反映されにくいものではあるが引き続き協力を続ける。	自衛隊募集事務は、その一部が地方公務員法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続し実施する必要がある。自衛隊家族会については、その設置目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては引き続き自立を促進していく必要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	73.67%	100.10%	165.48%															
		財政課	730-22	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	1,185	295	274	274	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	自主財源確保額(千円)	(748)	1007	(748)	1017	(1117)	1127	(1127)	b	b	b	A	執行方法の改善	今後は公共施設の使用料の適正化を図るため、地方公会計を活用したフルコスト分析による使用料設定の指針を作成する。	安定的な財政運営を行うためには、自主財源の一層の確保と充実を図る必要がある。今後は、公共施設の使用料の適正化について、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担となるよう、使用料改定の指針を作成する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	399.55%	106.78%	99.28%															
		人権啓発課	730-30	住宅新築資金関係事業	住宅新築滞納整理事業、住宅新築基本的回収事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	2,670	1,885	2,449	2,395	0.35	住宅新築等資金の貸付が必要な人	60	44	59	63	貸付金徴収率(%)	(89.6)	89.56	(89.9)	89.96	(90.2)	90.22	(90.3)	b	b	c	C	現状のまま継続	市民の公平性を確保するため、弁済に応じない滞納者に対しては、弁護士と相談しながら根気強く交渉を続ける。	債務者(保証人・債務相続人)の適切な債権管理、督促等を実施し、各々の生活状況や債務相続人などの調査を行い、徴収率の上昇を図りたい。償還管理システムについては、償還記録のみならず交渉記録も残り、ﾊｯｸｱｯﾌとしても今後も利用継続したい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	135.21%	75.14%	94.77%	償還額(円)	(5331000)	4786000	(4546000)	5442610	(5052000)	4109364	(4330000)							
		企画経営課	730-32	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業、社会資本整備総合交付金調整事業	1,481	1,794	1,314	2,225	0.24	事務事業本数	6	7	5	0	企画審議会での審議本数(本)	—	—	(3)	3	(3)	2	(3)	b	b	c	C	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状の正末継続する。 また、後期基本計画の計画期間がR4~R8年度のため、前期基本計画の進捗状況を踏まえ後期基本計画の策定の準備を行う。	次期総合計画の策定に関しては、市長公約(重要取組事項)と強く関連した内容にするなど、最重要計画の構造をシンプルにしたい、現計画の後期基本計画を作る際に、工夫できないかの検討する。 また、市の政策・施策決定過程の明確化に向けて、企画審議会に審議すべき「重要施策に関すること」を再定義し、会議を活性化できないか検討する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.55%	135.97%	0.00%															
			730-33	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、地域再生計画策定事業、【地住策】総合戦略等策定事業(H31)	3,637	3,611	7,764	7,682	1.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	人口増減数(人)	(-456)	−392	(−456)	−531	(−456)	−502	(−456)	b	b	c	C	執行方法の改善	本市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、第2期の計画に計上する事業及びKPIを所管課と調整し、共同で目標達成に向けた計画を策定する。	人口減少時代を迎えたわが国において、最も重点的に進められている地方振興政策であることから、総合戦略に基づく事業の着実な推進及び地域再生計画の見直しを行い、市民福祉の向上を図る。 また、地方創生の動きに関して、職員全体で共有するように努めたい。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.13%	46.14%	100.30%	KPI達成率(%)	(41)	11	(41)	24	(41)	16	(8)							
		地域振興課	730-35	ふるさと納税事業	ふるさと納税に関する業務	19,354	39,432	273,126	419,815	0.90	寄附(千円)	1未満	1未満	1未満	1未満	寄附額(千円)	(20,000)	29,334	(30,000)	72348	(110,000)	440506	(610,000)	b	b	b	A	拡充して継続	寄附額の増加をさらに進めるために、ポータルサイトの拡大、経費の削減、返礼事業者の開拓を進め、また寄附のリピーターを増やす。	ふるさと納税については、毎年度納税額(寄附額)が増加し、令和元年度においてはポータルサイトの拡充や寄附金の使途の見直し等を行なったこと、更には、金策効果もあり納税額が6倍以上伸びた。制度のルールを遵守しながらも、今後は、返礼品事業者の更なる開拓や経費の見直し、寄附のリピーターを増やすなどに努め、新型コロナウイルス感染症の影響が出てくる懸念はあるが、納税額(寄附額)の増加を目指す。
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	121.05%	87.90%	90.09%	純利益(千円)	(0以上)	▲663	(0以上)	11,609	(18,000以上)	148,873	(200,000以上)							
		契約検査課	730-40	建設工事検査業務	建設工事検査業務	6,695	6,486	5,914	5,914	1.08	検査件数	30	41	39	39	手直し発生率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修会に積極的に参加し工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。	今後も積極的な自己研鑽に努め適格、適正な工事検査を行っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	73.80%	102.73%	101.35%															
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	市民課	730-41	社会保障・税番号制度事業	中間サーバ利用事業、通知カード及び個人番号カード関連業務	16,745	15,349	19,888	49,864	0.60	個人番号カード交付数	14	16	14	23	マイナンバーカードの普及率(%)	(5.9)	7.0	(6.4)	7.8	(6.7)	10.1	(13.1)	b	a	b	A	拡充して継続	今後、市民課、総務課、地域振興課、商工政策課、郵便局と連携をとりながら、マイナンバーカード普及体制を整えていく。	個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できるが、今後、増加が予想される申請者の対応に全力を傾けたい。
				27年度～		(1,204)	(1,083)	(1,238)	(0)			***	87.65%	114.77%	59.83%															
			730-42	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うコンビニ交付導入テスト、コンビニエンスストア証明書交付業務開始に伴う告知事業	0	0	28,017	10,714	0.23	玉名市民	0	0	1未満	1未満	コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修(%)					(100)	100		b	b	b	A	現状のまま継続	コンビニ交付サービス利用促進に向け、同サービスの利便性を周知し、マイナンバーカードの普及率の向上が必要である。 そのため、マイナンバーカードのサービス内容を広報誌、HP等で随時啓発していく。	マイナンバーカードの所有者は市役所閉庁時でも全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスを行っている。毎日6時30分から23時(年末年始を除く)まで住民票・印鑑証明書・税証明を、平日8時30分から17時15分まで戸籍関係の発行が可能となっている。市外住民の方に関しては住民まいの地区のコンビニエンスストアにて戸籍謄・抄本の交付が可能となる他、窓口での申請書等も記入不要となるため、利便性向上に寄与できる。
				31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	259.53%															
		税務課	730-46	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	36,937	37,522	32,710	27,416	4.70	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.9	(98)	98.9	(98)	99.0	(98)	b	a	c	C	執行方法の改善	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考える。	滞納処分については、年間を通して債権を中心に差押を引き続き強化する。また、高額滞納とならないため、現年度分についても早期に滞納処分の執行に努め、新規滞納を減少させるよう努めていく。さらに、個別具体の実情と担税力を見極めたうえで、適切に滞納処分の執行停止も行い、徴収率の向上に努める。また、固定資産税に係る相続人調査を今後も継続強化し、所有者不明土地等に係る滞納の防止に繋げていく必要がある。
				H17年度～		(2,310)	(2,276)	(2,482)	(0)			***	97.87%	113.80%	118.41%	市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	20.1	(23)	20.3	(23)	24.1	(23)							
			730-47	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	13,386	9,475	10,821	11,956	1.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(—)	—	(—)	—	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	基準点の位置及び座標値を記載した図面を販売しているが、基準点が現地に存在しないことがあり、窓口でのトラブル要因となっている。実際には図面に記載した座標値から復元できるものだが、図面との整合性を問われている。土地家屋調査士等に委託し、基準点の復元作業を行っている自治体もあるため、玉名市としての方向性を見直す必要もあるが、復元作業を行った場合、費用対効果は少ない。	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更生等の業務を行ううえで、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的な土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握をおくべきである。また、地籍図の修正は、民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	140.45%	86.87%	89.82%															
		営繕課	730-49	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	26,951	14,513	18,337	18,571	3.30	相談件数	728	853	654	1092	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、ある程度の余裕も持ちながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管課の準備不足等による発注計画の変更や追加要望、設計や十分な準備がされていない状態での工事等の急な委託をされることがあり対応に苦慮することがあるので主管課の計画的な事業計画が望まれる。	長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら財政負担の軽減に努めている。年々財政が厳しくなる中、効率的かつ効果的で有効な施設管理及び整備のため、これまで以上に所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.32%	130.36%	59.95%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 / 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲) H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比) 対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果 成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	令和02年度最終評価 妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
		企画経営課	731-1	庁舎跡地等利活用事業	庁舎跡地等活用検討事業	119	1,179	821	821	0.15	会議開催数	0	294	821	205	整備の進捗率(%)			(5)	5	(20)	20	(40)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和2年度補正予算でがけ地解消工事に伴う予算を計上し、工事を行っていくと共にPPP／PFI手法による事業計画及び募集要項の作成を行う。令和3年度以降はPPP／PFI手法による施設整備を行い、令和6年度供用開始を目指す。	中心市街地の活性化に期待が大きい事業であることから、がけ地の指定解除と並行し、子育て支援機能を中心とした跡地活用の民間事業者提案作業を進め、具体化を図っていく。 併せて、地域住民等への説明などを実施し、事業への理解を深める活動にも軸足を移していく必要がある。
				庁舎跡地等活用事業		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	35.90%	400.00%															
			731-2	学校跡地活用事業	学校再編後の跡地整理事業	0	3,649	2,710	2,628	0.48	対象跡地校数	0	912	677	1314	跡地活用契約候補者決定率(%)			(100)	25	(100)	50	(100)	b	b	b	A	執行方法の改善	4校のうち2校については契約候補者の選定を行った。残っている2校についても引続きプロポーザルにより募集を行っていく。また応募がない場合については募集のあり方や、跡地活用の方向性の見直しも検討していく。	地域の活性化に寄与する跡地活用を目指して、まずは来年2月まで募集を行う中で解決したい。そこで解決しなければ、地域の方の意向も聴きながら、次の方策を出す必要がある。
			731-2	学校跡地活用事業		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	134.65%	51.56%															
7.健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	731-3	重要施策進行調整事業	岱明町公民館建設検討支援事業、岱明ふれあい健康センター活用支援事業	0	2,064	1,917	1,643	0.35	調整事業	0	1032	958	1643	調整完了率(%)			(100)	0	(100)	50	(100)	b	b	c	C	執行方法の改善	岱明ふれあい健康センター活用検討 について、岱明地域における健康増進や介護予防等の事業を行う健康福祉の拠点施設とするため、関係各課と連携し、事業者へヒアリングを行いながら検討を進める。	岱明ふれあい健康センター活用においては、施設所管課と並走しつつも企画経営課としての視点を持ちながら検討をすすめる。岱明町公民館の完成時期も考慮して結論を出す必要があると考える。
			731-3									***	0.00%	107.67%	58.34%															
		管財課	731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業	96,983	100,516	96,269	102,255	0.92	固定資産台帳管理資産総数	3	3	2	3	地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(31400)	31957	(32000)	32500	(33000)	32612	(32800)	b	a	c	C	現状のまま継続	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。 地方公会計整備評価支援事業については、依然として施設用途や所管が確定できないデータが多数存在するため、これらの精査と新規施設の追加を並行して進めていく。	庁舎の電気使用は、デマンド制御装置を有効に活用し、空調も無駄な使用を控えながら節電に努めている。庁舎や市有財産の維持管理は、時期を見極めながら必要最小限の業務委託や修繕を行い経費節減に努めている。共用車の管理も予約と使用実態が合致していない場合は、直接予約者に変更等の指導を行い、職員が使用しやすい状況を調整している。公会計の資産データの管理は、今後も所管課と協議しながらデータの精度を上げていく必要がある。
			731-4			(58)	(59)	(60)	(0)			***	98.12%	104.77%	94.69%															
			731-5	市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、天水支所庁舎等解体事業	8,661	16,595	24,691	19,698	0.50	未利用市有財産利活用計画数地面積	2	6	6	5	利活用計画件数に対する実施(売却・貸付)件数(%)					(33)	0	(33)	b	b	c	C	執行方法の改善	令和3年度から未利用財産売却事業と財産削減をより明確にした事業に改善する。	市有財産の貸付けは、遺漏がないように適切に事務処理を行っている。市有財産の払下げは、旧天水農村女性研修センターの解体後、土地の測量や分筆を行い、令和2年度の公売に向け準備を行った。その他の遊休財産は魅力的な物件がなく、手付かずの状態である。旧天水支所の解体後、跡地を駐車場として整備を行い、今後の有効活用を期待する。
			731-5			(0)	(0)	(0)	(0)			***	34.88%	95.64%	125.35%															
		環境整備課	731-6	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	971	1,055	1,067	1,102	0.10	墓地使用者	7	7	7	8	契約区画率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	本施設に継続性信頼性を基に申し込まれ、整備された経緯を踏まえつつ、今後、管理委託や管理料見直し等最善な管理の在り方を、条例に基づく諮問機関設置含め、見据えたい。	横島墓地公苑は、年数も経過し、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となってきている。 利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。
			731-6			(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.04%	98.88%	96.82%	利用料徴収率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
		岱明市民生活課	731-7	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	1,798	1,769	1,643	1,095	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	経年変化による施設の補修や機器の故障が見受けられため、市民の方が安心安全に利用できるよう維持管理業務に努める。 当面の間、現状のまま継続する。	築30数年が経過し、経年劣化による小規模ではあるが破損、機器類の故障等が見受けられるようになった。改修が必要な箇所は、関係各課と協議し随時改修を行ないながら、市民や利用者が安全・安心に利用できるよう維持管理に努める。
			731-7			(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.06%	106.82%	148.86%															
		営繕課	731-8	公共施設適正配置事業	公共施設長期整備計画推進事業、カーボン・マネジメント強化推進事業	24,102	17,938	13,314	22,392	2.39	計画取組件数	1506	1494	1902	895	施設保有量最適化の取組件数(件)	(11)	7	(20)	6	(18)	2	(15)	b	c	c	C	執行方法の改善	今年度に入り、公共施設適正配置計画・長期整備計画・個別施設計画に位置付けされた取組目的に対し、相違が生じてきいる施設がある。もう一度計画の目的を再認識していただき進めていかなければ、コストだけが掛かり、財政状況の悪化につながる一方である。	長期整備計画及び個別施設計画に基づき進めており、伊倉隣保館と児童センターの集約化が達成した。一方で予定通り進んでいない事業も多く、策定から5年が経ち、計画の見直しが必要となる。また、強力に推進するための新しい部署の設置を例年と同様に求めていく。
			731-8			(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.77%	78.59%	212.35%	施設長寿命化の取組件数(件)	(12)	9	(12)	6	(10)	5	(10)							
		財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	1,067	1,061	986	986	0.18	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを図り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。	当初予算編成前に、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調査を精査し、予算編成に反映させている。今後も不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を精査し、補助金・負担金交付の適正化を図っていく。
			732-2			(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	106.72%	99.27%															
7.健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	733-1	嘱託員事業	嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員報酬支払業務、嘱託員文書配布業務	81,398	81,960	85,515	0	0.90	市民	1	1	1	0	嘱託員充足率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		b	b	b	A	執行方法の改善	次年度以降は、各行政区長への委託により従来の嘱託員業務をお願いすることとしたが、業務の対価が報酬から委託料へと変わるため、行政区長の所得などへの影響が懸念される。このことが、地域の担い手の減少に拍車をかけることがないよう、対応を検討していきたい。	市民の福祉増進し、市政の円滑な運営を図るための設置している嘱託員は市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と協域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により、令和2年度以降その設置ができなくなるため、対応が必要である。
			733-1			(231)	(230)	(218)	(0)			***	98.73%	95.08%	0.00%															
			733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	4,632	4,838	4,689	5,326	0.40	区長数	17	18	18	20	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	執行方法の改善	各行政区長へのアンケート調査などを実施し、行政区の課題などについて再認識を行い、行政区支援のあり方について考えていきたい。	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今度も本事業を継続していく必要がある。
			733-2			(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.74%	103.18%	88.04%															
		秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業	0	9,434	8,762	10,317	1.60	庁内(全事務事業)	0	19	17	18	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率(%)		57.14	(61.04)	55.46	(64.93)		(68.83)	b	b	c	C	現状のまま継続	withコロナの新たな時代に則した行政運営の実施、かつ「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成のために、これまでの行政運営を抜本的に見直し、より効果的な事業実施方法の検討や事業の選択について、各課と協議を行っていく。	本事業は、「笑顔をつくる10年ビジョン」進捗行管理を含めた市の重要政策の調整及び管理において重要不可欠である。
			733-3			(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	109.23%	94.81%	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率(%)		43.70	(48.82)	37.82	(53.94)		(59.06)							
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,517	1,483	1,807	1,811	0.33	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政改革大綱実行計画の取組目一覧の各年度毎の達成率(%)			(60)	72.2	(70)	50	(60)	b	b	c	C	執行方法の改善	成果指標の達成が出来なかった部分については担当課と連携し進捗管理を行っていく。 第3次行政改革大綱推進期間が令和3年までとなっているため、第4次行政改革大綱の作成を含め、今後のあり方や方向性について検討を行っていく。	限られた財源の中で、新しい行政需要に対応するためには業務の見直しは必須であり、本事業の役割は重要である。だからこそ実効性、納得性のある執行方法に向けた改善が必要であり、担当と一緒に知恵を絞りたい。
			733-4			(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.71%	81.39%	99.02%															
			733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業	15,603	8,011	7,389	9,450	1.18	事務ふりかえり評価対象事業本数	52	26	24	31	事務ふりかえり改善等検討実施率(%)	(100)	96	(96)	91	(91)	96	(96)	b	b	c	C	執行方法の改善	今年度の行財政緊急対策の実施により、全ての事務事業の必要性等を一から見直し、事務事業と予算の連動性をより一層高めることで、これまで以上に精度の高いPDCAサイクルの定着化を図る。	行政評価は、限られた財源を、効率的、効果的に市民サービスの提供に配分するための重要な作業であり、職員全員に高い意識が求められる中、“毎年の個例行事化”しているのでないか。組織目標や個人目標と行政評価事業における「成果」とが一本つながるように、人事評価制度との連動性を高めることや、“事業をやめる”ためのツールとして活用することなどの検討が必要である。 また、外部評価制度は、現場の負担と効果との兼ね合いから見直しを行う必要がある。
			733-5			(0)	(0)	(0)	(0)			***	196.74%	108.06%	78.72%	事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	50.5	(55.0)							
			733-6	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	1,481	1,297	1,643	1,643	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	アウトソーシング計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率(%)			(90)	91.6	(100)	83.3		b	b	c	C	執行方法の改善	アウトソーシング基本方針を基に引続きアウトソーシングを行っていくことに加え、AIやRPAの導入など事務の効率化やコストの削減に努めていく。	今後も厳しい財政運営が続くことが予想される中、質の高い行政サービスの提供を行うために、市のアウトソーシング基本方針に基づき業務の見直しや民営化等を進めることが重要であり、本課がイニシアティブを執って全庁的に促進していきたい。
			733-6			(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.51%	78.32%	99.24%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト　単位:千円) ※下段(対前年比)					成　果									令和02年度最終評価						
				事業期間		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性(a～d)	効率性(a～d)	有効性(a～d)	総合判定(A～D)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
		管財課	733-7	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	237	236	219	219	0.04	ハコモノ施設総延床面積	1未満	1未満	1未満	1未満	ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(1913772)	2115380	(5101328)	4001193	(3761811)	2529781	(1528560)	b	a	b	A	現状のまま継続	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、事業は継続する必要性が高い。現在ハコモノ施設については、営繕課による進捗管理が行われているが、インフラ施設について進捗管理の前提となるデータが完備されていない状況にあり、個別計画との整合性を図りながら管理する体制の整備が必要である。	ハコモノ施設管理の営繕課とは連携を図っているが、インフラは具体的な計画数値の概要が把握できず、進捗管理に苦慮したいなので、進捗管理方法の見直しを図る必要がある。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.34%	108.22%	100.00%															
7)健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	契約検査課	733-9	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	16,620	16,110	14,505	14,270	2.07	入札回数	65	73	65	63	内部管理事務のため記入不要								b	b	b	A	現状のまま継続	業務委託についての低価格での受注(ダンピング)を防止するための入札の下限価格となる最低制限価格の導入については今後も検討していく。	法律改正や国、県の動向を踏まえた上で、今後も適正な入札事務に取り組む。
				H17年度～		(1,054)	(375)	(0)	(0)			***	89.36%	112.58%	101.65%															
		横島市民生活課	733-10	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	610	604	573	603	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.33%	104.63%	94.32%															
		天水市民生活課	733-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	593	590	1,095	1,095	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。	市民が安心、安全に来庁、利用するための消毒液、パネル設置等による新型コロナウイルス感染拡大防止を行うとともに、定期的な確認による管理により、今後も適正な環境を図っていきたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.89%	53.48%	99.22%															
		市民課	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課窓口業務会計年度任用職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務会計年度任用職員配置事業	10,713	11,835	11,921	110	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	本庁市民課窓口、総合案内業務(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のままで継続を行いながらも、他市の状況を踏まえ窓口業務においては将来的に民間委託も考慮していく。	アウトソーシング(非常勤職員)にすることにより、公権力行使が伴う職員が執るべき事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させることができる。国や県からの様々な指示、通達等があった場合は、絶えず非常勤職員と連絡を密にして、さらなるサービス向上に繋がるようにする。
				H22 年度～		(10,594)	(11,717)	(11,811)	(0)			***	89.99%	98.49%	10763.47%															
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業、人事評価実施事務(システム導入)【新規 採択】	8,792	7,584	22,684	16,660	1.45	職員数	17	14	42	31	基礎研修事業理解度(%)							(90)	b	b	c	C	現状のまま継続	人事評価システムを適切に活用した人材育成を図るため研修等を継続して実施していく。第四次職員研修基本計画を策定し、研修内容の見直し等を行ったので、その評価も適切に実施しながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく。	研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求められる中、業務の専門性の習慣の求められる結果であると考える。人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、創意工夫しながら取り組まなければならない。人事評価システムを利用して人材育成に繋げていきたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	115.25%	34.68%	135.64%															
			735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、臨時・非常勤職員の任免事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、会計年度任用職員システム導入事業【新規 採択】	9,798	10,254	16,192	8,499	1.45	定員管理総数	12	13	21	12	内部管理事務のため記入不要								b	c	b	B	現状のまま継続	会計年度任用職員制度が開始されたことにより、当該職員が持つ業務に対する責任は大きくなったが、行政ニーズの多様化、複雑化は更に進んでおり、やはり正規職員による対応が必要な業務は多い。今後は各種事務事業の推進に必要な職員数を適正に管理するため、玉名市職員定員管理基本方針を必要に応じて見直しながら、会計年度任用職員と正規職員の職員数の適正化を図る。	令和元年度の採用募集13人は、慢性的な職員不足に加え、業務の増加及び組織改編などを考慮し、事務事業が円滑に推進できる体制を整えることができると考える。今後は常勤職員の職員数の方向性を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題にしっかり取り組まなければならない。
				H17年度～		(167)	(139)	(153)	(0)			***	94.58%	62.27%	176.78%															